

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【計算期間】 第27期中(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

【ファンド名】 SPDR® S&P 500® ETF(SPDR® S&P 500® ETF Trust)

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー
(State Street Global Advisors Trust Company)

【代表者の役職氏名】 ジェイムズ・E・ロス(James E. Ross)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
リン・ブレイク(Lynn Blake)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
バリー・スミス(Barry Smith)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
スコット・エブナー(Scott Ebner)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)

【本店の所在の場所】 米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン アイロン・ストリート ワン
(One Iron Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 伊 東 啓

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 森 瑠理子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとします。

営業日	ニューヨーク証券取引所が営業しているいずれの日
管理会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
スポンサー	PDRサービズ・エルエルシー(PDR Services LLC)
分配金支払日	各本件権利落日の翌暦月の最終営業日
本件権利落日	ユニットの定期的な四半期ごとの権利落日(毎年3月、6月、9月および12月の各第3金曜日)。当該日が営業日でない場合を除き、営業日でない場合においては権利落日は直前の営業日。
本件証券取引所	NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)
本信託	SPDR® S&P 500® ETF(SPDR® S&P 500® ETF Trust)
ニューヨーク証券取引所	ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(New York Stock Exchange, LLC)
ユニット	本信託により発行される証券
NAV	純資産価額
SEC	米国証券取引委員会(The United States Securities and Exchange Commission)
SSBT	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)
SSC	ステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)
SSGA TC	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
TSE	東京証券取引所

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」または「米ドル」は米国の法定通貨である米ドルを指すものとします。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=108.52円の換算率(2019年6月10日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計算されています。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2019年3月31日現在)

資産の種類	国名	米ドル	円	投資比率(%)
普通株式	米国	266,306,493,364	28,899,580,659,861	99.90
現金およびその他資産 (負債控除後)		256,143,179	27,796,657,785	0.10
合計(純資産合計)		266,562,636,543	28,927,377,317,646	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

本信託のNAVの推移は以下のとおりです。

計算期間/各月末	NAV		1ユニット当たりのNAV	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2018年5月31日	262,441,335,443	28,480,133,722,274	270.74	29,380.70
2018年6月30日	259,299,887,150	28,139,223,753,518	271.15	29,425.20
2018年7月31日	271,673,149,195	29,481,970,150,641	281.20	30,515.82
2018年8月31日	274,953,795,628	29,837,985,901,551	290.30	31,503.36
2018年9月30日	279,389,634,361	30,319,363,120,856	290.60	31,535.91
2018年10月31日	258,170,151,078	28,016,624,794,985	270.72	29,378.53
2018年11月30日	269,244,132,969	29,218,373,309,796	276.21	29,974.31
2018年12月31日	243,392,892,862	26,412,996,733,384	249.92	27,121.32
2019年1月31日	250,220,090,235	27,153,884,192,302	269.90	29,289.55
2019年2月28日	260,765,763,784	28,298,300,685,840	278.53	30,226.08
2019年3月31日	266,562,636,543	28,927,377,317,646	282.67	30,675.35
2019年4月30日	278,461,057,675	30,218,593,978,891	294.08	31,913.56
2019年5月31日	248,716,824,615	26,990,749,807,220	275.42	29,888.58

* 分配金支払日は、4月、7月、10月および1月の各最終営業日です。

** 分配のための基準日は計算期間末日でも暦月末でもないため、上記表には分配落ちのNAVを記載しておりません。上記表の期間について、分配は下記のとおり行われました。

支払日	基準日	分配総額 (米ドル)	1ユニット当たり の分配額(米ドル)	1ユニット当たり の分配額(円)
2018年7月31日	2018年6月18日	1,192,048,579	1.245568	135.169039
2018年10月31日	2018年9月24日	1,285,818,761	1.322611	143.529746
2019年1月31日	2018年12月24日	1,367,938,166	1.435429	155.772755
2019年4月30日	2019年3月18日	1,140,428,054	1.233119	133.818074

本件証券取引所の1ユニット当たりの市場相場

計算期間 / 各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2018年5月31日	270.74	29,380.70
2018年6月30日	271.15	29,425.20
2018年7月31日	281.19	30,514.74
2018年8月30日	290.23	31,495.76
2018年9月30日	290.60	31,535.91
2018年10月31日	270.72	29,378.53
2018年11月30日	276.21	29,974.31
2018年12月31日	249.92	27,121.32
2019年1月31日	269.90	29,289.55
2019年2月28日	278.52	30,224.99
2019年3月31日	282.62	30,669.92
2019年4月30日	293.96	31,900.54
2019年5月31日	275.37	29,883.15

TSEの1ユニット当たりの市場相場

各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2018年5月31日	273.41	29,670
2018年6月29日	277.83	30,150
2018年7月31日	287.97	31,250
2018年8月31日	297.64	32,300
2018年9月28日	304.55	33,050
2018年10月31日	281.98	30,600
2018年11月30日	287.04	31,150
2018年12月28日	254.52	27,620
2019年1月31日	268.98	29,190
2019年2月28日	283.82	30,800
2019年3月29日	286.58	31,100
2019年4月26日	300.87	32,650
2019年5月31日	278.75	30,250

【分配の推移】

ユニット1口当たりの分配金の推移は以下のとおりです。

計算期間	米ドル	円
2018年4月1日から2019年3月31日	5.236727	568.289614

【収益率の推移】

本信託の収益率の推移は以下のとおりです。

計算期間	収益率(%)
2018年4月1日から2019年3月31日	9.34%

2 【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	分配金の 再投資による 発行口数	買戻口数	発行済口数
2018年4月1日から2019年3月31日	1,907,750,000	0	1,922,600,000	943,032,116

* 本邦における販売・買戻しはありません。

3【ファンドの経理状況】

本書に記載の本信託の日本語の貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライト(以下総称して「中間財務書類」といいます。)は、本信託の2019年および2018年3月31日終了期間の中間報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類(以下「原文中間財務書類」といいます。)を翻訳したものです(以下「日本語中間財務書類」といいます。)。日本語中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「中間財務諸表等規則」といいます。)第76条第4項但書きの規定の適用を受けて作成されています。

本信託の原文中間財務書類は、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)による監査を受けていません。

原文中間財務書類は米ドルで作成および表示されていますが、日本語中間財務書類には中間財務諸表等規則第79条の規定に従い、主要な係数について円換算額も併記されています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2019年6月10日に顧客に提示した1米ドル = 108.52円です。

上記円換算額は原文中間財務書類に記載されていません。

(1)【資産及び負債の状況】

【2019年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500 ETF Trust

貸借対照表

2019年3月31日(未監査)

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	265,538,913,000	28,816,282,838,760
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	767,580,364	83,297,821,101
評価額合計	266,306,493,364	28,899,580,659,861
現金	1,230,785,734	133,564,867,854
現物発行された端数未分割持分(「ユニット」)の未収金	1,032,938	112,094,432
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(注記2)	232,728,428	25,255,689,007
未収配当金 - 関連会社投資有価証券(注記2)	1,988,422	215,783,555
資産合計	267,773,028,886	29,058,729,094,709
負債		
取得投資にかかる未払金	4,394,888	476,933,246
未払受託者費用(注記3)	9,523,589	1,033,499,878
未払販売費(注記3)	22,841,020	2,478,707,490
未払分配金	1,140,428,054	123,759,252,420
未払費用およびその他の負債	33,204,792	3,603,384,028
負債合計	1,210,392,343	131,351,777,062
純資産合計	266,562,636,543	28,927,377,317,646
純資産の内訳:		
払込資本金(注記4)	287,642,092,205	31,214,919,846,087
分配可能利益(損失)合計額	(21,079,455,662)	(2,287,542,528,440)
純資産合計	266,562,636,543	28,927,377,317,646
1ユニット当たり純資産価額		
1ユニット当たり純資産価額	282.67	30,675.35
ユニットの残存口数(無制限授權口数)	943,032,116	102,337,845,228
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	279,462,030,079	30,327,219,504,173
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	901,422,454	97,822,364,708.08
投資有価証券のコスト合計	280,363,452,533	30,425,041,868,881

財務書類の注記をご参照下さい。

(口)【損益計算書】

SPDR S&P 500® ETF Trust

損益計算書

	2019年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2018年9月30日 に終了した事業年度		2017年9月30日 に終了した事業年度		2016年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益								
受取配当金 -- 非関連会社投資 所有証券(注記2)	2,690,002,299	291,919,049,487	4,995,395,848	542,100,357,425	4,737,367,911	514,099,165,702	3,945,216,356	428,134,878,953
受取配当金 -- 受託者および スポンサー関連会社投資有 価証券	7,379,968	800,874,127	13,606,086	1,476,532,453	11,842,443	1,285,141,914	9,522,352	1,033,365,639
外国源泉税	-	-	-	-	(9,787)	(1,062,085)	(1,701)	(184,593)
投資収益合計	2,697,382,267	292,719,923,615	5,009,001,934	543,576,889,878	4,749,200,567	515,383,245,531	3,954,737,007	429,168,060,000
費用								
受託者費用(注記3)	58,264,299	6,322,841,727	143,201,038	15,540,176,644	126,137,525	13,688,444,213	103,362,752	11,216,925,847
S&Pライセンス料(注記3)	38,523,275	4,180,545,803	80,322,526	8,716,600,522	69,123,020	7,501,230,130	55,221,522	5,992,639,567
販売費(注記3)	21,648,323	2,349,276,012	22,626,082	2,455,382,419	18,358,255	1,992,237,833	36,504,376	3,961,454,884
法務・監査報酬	216,995	23,548,297	603,472	65,488,781	241,998	26,261,623	384,056	41,677,757
その他費用	1,753,018	190,237,513	4,372,847	474,541,356	2,644,758	287,009,138	2,221,602	241,088,249
費用合計	120,405,910	13,066,449,353	251,125,965	27,252,189,722	216,505,556	23,495,182,937	197,694,308	21,453,786,304
受託者費用免除	-	-	-	-	(658,036)	(71,410,067)	(25,222,398)	(2,737,134,631)
純費用	120,405,910	13,066,449,353	251,125,965	27,252,189,722	215,847,520	23,423,772,870	172,471,910	18,716,651,673
投資純利益(損失)	2,576,976,357	279,653,474,262	4,757,875,969	516,324,700,156	4,533,353,047	491,959,472,660	3,782,265,097	410,451,408,326
実現・未実現利益(損失)								
純実現利益(損失)								
投資 -- 非関連会社投資有価証券	(1,115,528,725)	(121,057,177,237)	(631,225,982)	(68,500,643,567)	(1,368,210,820)	(148,478,238,186)	(1,028,840,743)	(111,649,797,430)
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	-	-	(838,353)	(90,978,068)	(355,947)	(38,627,368)	26,620,667	2,888,874,783
現物償還 -- 非関連会社投資有 価証券	9,418,155,893	1,022,058,277,508	37,318,292,156	4,049,781,064,769	22,363,636,511	2,426,901,834,174	11,251,354,143	1,220,996,951,598
現物償還 -- 関連会社投資有価 証券	14,722,496	1,597,685,266	142,784,439	15,494,967,320	89,897,379	9,755,663,569	30,680,189	3,329,414,110
純実現利益(損失)	8,317,349,664	902,598,785,537	36,829,012,260	3,996,684,410,455	21,084,967,123	2,288,140,632,188	10,279,814,256	1,115,565,443,061
未実現評価損益の純変動額								
投資 -- 非関連会社投資有価証券	(16,351,527,889)	(1,774,467,806,514)	(760,564,842)	(82,536,496,654)	12,961,822,882	1,406,617,019,155	10,942,349,396	1,187,463,756,454
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	(83,860,980)	(9,100,593,550)	(158,416,456)	(17,191,353,805)	113,290,379	12,294,271,929	24,374,172	2,645,085,145
未実現評価 / 損の純変動額	(16,435,388,869)	(1,783,568,400,064)	(918,981,298)	(99,727,850,459)	13,075,113,261	1,418,911,291,084	10,966,723,568	1,190,108,841,599
純実現・未実現利益(損失)	(8,118,039,205)	(880,969,614,527)	35,910,030,962	3,896,956,559,996	34,160,080,384	3,707,051,923,272	21,246,537,824	2,305,674,284,660
運用による純資産の純増加額(純 減少額)	(5,541,062,848)	(601,316,140,265)	40,667,906,931	4,413,281,260,152	38,693,433,431	4,199,011,395,932	25,028,802,921	2,716,125,692,987

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500® ETF Trust

純資産変動表

	2019年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2018年9月30日 に終了した事業年度		2017年9月30日 に終了した事業年度		2016年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用による純資産の増加額(減少額)								
投資純利益(損失)	2,576,976,357	279,653,474,262	4,757,875,969	516,324,700,156	4,533,353,047	491,959,472,660	3,782,265,097	410,451,408,326
純実現利益(損失)	8,317,349,664	902,598,785,537	36,829,012,260	3,996,684,410,455	21,084,967,123	2,288,140,632,188	10,279,814,256	1,115,565,443,061
未実現評価益/損の純変動額	(16,435,388,869)	(1,783,568,400,064)	(918,981,298)	(99,727,850,459)	13,075,113,261	1,418,911,291,084	10,966,723,568	1,190,108,841,599
運用による純資産の純増加額(純減少額)	(5,541,062,848)	(601,316,140,265)	40,667,906,931	4,413,281,260,152	38,693,433,431	4,199,011,395,932	25,028,802,921	2,716,125,692,987
平準化による増減額(注記2)	(16,950,896)	(1,839,511,234)	2,991,782	324,668,183	57,766,713	6,268,843,695	21,466,005	2,329,490,863
受益者への分配金(a)	(2,508,366,220)	(272,207,902,194)	(4,894,169,793)	(531,115,305,936)	(4,709,369,232)	(511,060,749,057)	(3,930,525,113)	(426,540,585,263)
ユニットの取引による純資産の増加(減少)：								
ユニットの発行による収入	279,249,659,335	30,304,173,031,034	617,352,015,478	66,995,040,719,673	457,292,137,220	49,625,342,731,114	432,172,352,001	46,899,343,639,149
ユニットの買戻しコスト	(284,027,228,085)	(30,822,634,791,784)	(617,035,693,780)	(66,960,713,489,006)	(445,257,589,858)	(48,319,353,651,390)	(422,673,566,737)	(45,868,535,462,299)
純利益の平準化(注記2)	16,950,896	1,839,511,234	(2,991,782)	(324,668,183)	(57,766,713)	(6,268,843,695)	(21,466,005)	(2,329,490,863)
ユニットの発行および償還による純資産の純増加額(純減少額)	(4,760,617,854)	(516,622,249,516)	313,329,916	34,002,562,484	11,976,780,649	1,299,720,236,029	9,477,319,259	1,028,478,685,987
期中の純資産の純増加額(純減少額)	(12,826,997,818)	(1,391,985,803,209)	36,090,058,836	3,916,493,184,883	46,018,611,561	4,993,939,726,600	30,597,063,072	3,320,393,284,573
期首純資産	279,389,634,361	30,319,363,120,856	243,299,575,525	26,402,869,935,973	197,280,963,964	21,408,930,209,373	166,683,900,892	18,088,536,924,800
期末純資産(b)	266,562,636,543	28,927,377,317,646	279,389,634,361	30,319,363,120,856	243,299,575,525	26,402,869,935,973	197,280,963,964	21,408,930,209,373
ユニットの取引：								
ユニットの販売	1,040,100,000	112,871,652,000	2,275,100,000	246,893,852,000	1,958,700,000	212,558,124,000	2,107,450,000	228,700,474,000
ユニットの償還	(1,058,500,000)	(114,868,420,000)	(2,281,850,000)	(247,626,362,000)	(1,902,150,000)	(206,421,318,000)	(2,065,000,000)	(224,093,800,000)
純増加(純減少)	(18,400,000)	(1,996,768,000)	(6,750,000)	(732,510,000)	56,550,000	6,136,806,000	42,450,000	4,606,674,000

(a) 2017年9月30日および2016年9月30日にそれぞれ終了した事業年度に関しては、投資純利益からの受益者への分配金額はそれぞれ4,709,369,232ドルおよび3,930,525,113ドルでした。

(b) 2017年9月30日時点および2016年9月30日時点の投資純利益を超過した分配金額は、それぞれ(1,093,659,404)ドルおよび(985,690,493)ドルとなりました。

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500® ETF Trust

財務ハイライト

各期の発行済みユニットについての主要データ

	2019年3月31日に 終了した6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2018年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2017年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2016年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2015年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2014年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)
期首純資産価額	290,60	251.30	216.40	191.77	196.98	167.96
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) ^(a)	2.72	4.86	4.65	4.27	4.28	3.60
純実現・未実現利益(損失)	(7.96)	39.46	34.97	24.76	(5.47)	29.03
投資活動による合計	(5.24)	44.32	39.62	29.03	(1.19)	32.63
平準化による純加減算額 ^(a)	(0.02)	0.00 ^(b)	0.06	0.02	0.08	0.07
受託者による拠出金	-	-	-	-	0.03 ^(c)	-
投資純利益からの分配金控除額	(2.67)	(5.02)	(4.78)	(4.42)	(4.13)	(3.68)
期末純資産価額	282.67	290.60	251.30	216.40	191.77	196.98
総利益率^(d)	(1.78)%	17.72%	18.44% ^(e)	15.30%	(0.64)% ^(f)	19.57%

比率および補足データ:

期末純資産価額(単位: 1,000ドル)	266,562,637	279,389,634	243,299,576	197,280,964	166,683,901	179,915,396
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

平均純資産に対する比率:

費用合計(受託者利益および受託者手数料免除額控除後)	0.10% ^(g)	0.10%	0.09%	0.11%	0.11%	0.11%
費用合計(受託者利益控除後)	0.10% ^(g)	0.10%	0.09%	0.11%	0.11%	0.11%
純費用 ^(h)	0.09% ^(g)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益(損失)	2.02% ^(g)	1.79%	1.98%	2.07%	2.09%	1.93%
ポートフォリオ回転率 ⁽ⁱ⁾	1%	2%	3%	4%	3%	4%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 1ユニット当たりの金額は0.005ドル未満です。

(c) 本件受託者(ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー)により支払われた拠出金の26,920,521ドルであります。

(d) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(e) 関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから本信託が受け取った臨時的訴訟への支払いを反映していません。支払い金額は、2017年3月20日現在発行済みの1ユニット当たり0.005ドル未満となっております。この支払いにより、2017年9月30日に終了した事業年度の総収益率の上昇は0.005%未満でした。

(f) 本件受託者が拠出しなかった場合には、総利益率は0.01%低下していたものと考えられます。

(g) 年換算していません。

(h) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(i) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500® ETF Trust

財務書類の注記

2019年3月31日(未監査)

注記1 - 構成

SPDR S&P 500® ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500®指数(以下、「S&P500®指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

2017年6月16日を以ってステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は、本信託の受託者を辞任し、本信託のスポンサーであるPDRサービス・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)が、SSBTの100%子会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーを、本信託の受託者(以下、「本件受託者」といいます。)に任命しました。

本件受託者が変更されたことで、本信託が受けていたサービスおよび受託者手数料が変更されることはありませんでした。SSBTは引き続き本信託の会計記録を管理し、本信託のためのカストディアンおよび移管代理人として行動し、特定の規制報告書の提出を含む事務管理サービスを提供します。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、スポンサーと本件受託者は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について、補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、ニューヨーク証券取引所で取引される上場企業です。

注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、本信託の財務書類の作成において本件受託者が準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準(以下、「U.S. GAAP」といいます。)に準拠する財務書類の作成は、経営者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

本信託による投資は、ニューヨーク証券取引所（以下、「NYSE」といいます。）が取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取引引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500®指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500®指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格（レベル1の測定）を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット（レベル3の測定）の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル1 - 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格

- ・レベル2 - 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル3 - 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。

本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えると考えられる場合のみ、不確定と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益(還付)を認識しています。

本件受託者は、2018年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2018年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2019年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による9,432,878,389ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2019年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

	税金費用	未実現評価益総額	未実現評価損総額	未実現評価益(損)純額
SPDR S&P 500® ETF Trust	280,414,107,926 ドル	13,847,622,096 ドル	27,955,236,658 ドル	(14,107,614,562) ドル

注記3 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

SSBTは、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、特定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500®指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2019年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル～499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル～2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

本件調整額（以下、「本件調整額」といいます。）は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2019年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は18,483,076ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額4,345,060ドルおよび受託者利益控除額14,138,016ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2020年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。本件受託者による当該放棄総額は、2017年9月30日に終了した年度および2016年9月30日に終了した年度のそれぞれについて損益計算書に記載されています。2019年3月31日に終了した6カ月間および2018年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付で米国証券取引委員会が公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2016年9月30日に終了した年度、2017年9月30日に終了した年度、2018年9月30日に終了した年度および2019年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンス手数料およびマーケティング手数料は、本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬253,069ドルをスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500®指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500®指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500®指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク(以下、「ディストリビューター」といいます。)は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者(ステート・ストリート・コープ)およびスポンサー(ICE)の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500®指数に占める割合に従ってなされました。2019年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

2017年3月20日、本信託は、本件受託者の関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから661,715ドルの臨時的訴訟への支払いを受領しました。これは実現利益として2017年度損益計算書に計上されています。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベース・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500®指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2019年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、106,086,884,226ドル、110,865,407,108ドル、4,502,092,524ドルおよび3,489,221,495ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益9,432,878,389ドルを含んでいます。

注記6 - 市場リスク

通常の業務を通じて、本信託は、市場における変動によるリスクが存在する証券に対して投資を行い、取引を行っています。一定の投資に関するリスクのレベルに起因して、投資有価証券の価値の変化が近い将来生じ、そのような変化が財務書類の計上額に重大な影響を及ぼすことが少なくとも合理的に起こりえます。

本信託への投資は、経済動向および政治動向ならびに金利の変動および株価のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。ユニットの価値は、S&P500®指数の価値の下落が生じた場合、多かれ少なかれ当該下落に比例して下落することになるものと考えられます。エクイティ証券の価値は、一般的に、下落する可能性があり、また他の投資による運用成績を下回る可能性があります。本信託は、エクイティ証券の発行者が財政的に厳しい状況にあったとしても、当該有価証券がS&P500®指数から除外されない限り、これを売却することはありません。

注記7 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

【2018年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500 ETF Trust

貸借対照表

2018年3月31日(未監査)

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	251,218,430,918	27,262,224,123,221
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	891,697,866	96,767,052,418
評価額合計	252,110,128,784	27,358,991,175,640
現金	1,092,210,545	118,526,688,343
未売却投資	3,931,669,077	426,664,728,236
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(注記2)	251,877,898	27,333,789,491
未収配当金 - 関連会社投資有価証券(注記2)	1,770,835	192,171,014
資産合計	257,387,657,139	27,931,708,552,724
負債		
端数未分割持分(「ユニット」)の現物償還にかかる未払分配金	3,933,320,025	426,843,889,113
未払受託者費用(注記3)	11,161,888	1,211,288,086
未払販売費(注記3)	5,707,290	619,355,111
未払分配金	1,082,223,117	117,442,852,657
未払費用およびその他の負債	34,246,497	3,716,429,854
負債合計	5,066,658,817	549,833,814,821
純資産合計	252,320,998,322	27,381,874,737,903
純資産の内訳:		
払込資本金(注記4)	268,845,519,157	29,175,115,738,918
投資純利益超過額分配金	(1,082,886,712)	(117,514,865,986)
投資有価証券純実現利益(損失)累計額	(4,565,277,060)	(495,423,866,551)
投資有価証券純未実現評価益(損):		
投資-- 関連会社投資有価証券	37,197,553	4,036,678,452
投資-- 非関連会社投資有価証券	(10,913,554,616)	(1,184,338,946,928)
純資産合計	252,320,998,322	27,381,874,737,903
1ユニット当たり純資産価額		
1ユニット当たり純資産価額	263.42	28,586.34
ユニットの残存口数(無制限授權口数)	957,882,116	103,949,367,228
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	262,131,985,534	28,446,563,070,150
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	854,500,313	92,730,373,967
投資有価証券のコスト合計	262,986,485,847	28,539,293,444,116

財務書類の注記をご参照下さい。

(口)【損益計算書】

SPDR S&P 500 ETF Trust

損益計算書

	2018年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2017年9月30日 に終了した事業年度		2016年9月30日 に終了した事業年度		2015年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益								
受取配当金 -- 非関連会社投資 有価証券(注記2)	2,545,715,446	276,261,040,200	4,737,367,911	514,099,165,702	3,945,216,356	428,134,878,953	4,005,208,734	434,645,251,814
受取配当金 -- 受託者および スポンサー関連会社投資有 価証券	6,726,902	730,003,405	11,842,443	1,285,141,914	9,522,352	1,033,365,639	8,629,447	936,467,588
外国源泉税	-	-	(9,787)	(1,062,085)	(1,701)	(184,593)	(400,124)	(43,421,456)
投資収益合計	2,552,442,348	276,991,043,605	4,749,200,567	515,383,245,531	3,954,737,007	429,168,060,000	4,013,438,057	435,538,297,946
費用								
受託者費用(注記3)	72,260,851	7,841,747,551	126,137,525	13,688,444,213	103,362,752	11,216,925,847	105,581,093	11,457,660,212
S&Pライセンス料(注記3)	40,098,289	4,351,466,322	69,123,020	7,501,230,130	55,221,522	5,992,639,567	55,780,384	6,053,287,272
販売費(注記3)	11,345,819	1,231,248,278	18,358,255	1,992,237,833	36,504,376	3,961,454,884	36,786,924	3,992,116,992
法務・監査報酬	264,245	28,675,867	241,998	26,261,623	384,056	41,677,757	558,523	60,610,916
その他費用	2,536,347	275,244,376	2,644,758	287,009,138	2,221,602	241,088,249	3,771,679	409,302,605
費用合計	126,505,551	13,728,382,395	216,505,556	23,495,182,937	197,694,308	21,453,786,304	202,478,603	21,972,977,998
受託者費用免除	(1,138,349)	(123,533,633)	(658,036)	(71,410,067)	(25,222,398)	(2,737,134,631)	(28,513,292)	(3,094,262,448)
純費用	125,367,202	13,604,848,761	215,847,520	23,423,772,870	172,471,910	18,716,651,673	173,965,311	18,878,715,550
投資純利益(損失)	2,427,075,146	263,386,194,844	4,533,353,047	491,959,472,660	3,782,265,097	410,451,408,326	3,839,472,746	416,659,582,396
実現・未実現利益(損失)								
純実現利益(損失)								
投資 -- 非関連会社投資有価証券	(298,283,501)	(32,369,725,529)	(1,368,210,820)	(148,478,238,186)	(1,028,840,743)	(111,649,797,430)	(255,433,855)	(27,719,681,945)
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	-	-	(355,947)	(38,627,368)	26,620,667	2,888,874,783	50,429,127	5,472,568,862
現物償還 -- 非関連会社投資有 価証券	24,490,581,775	2,657,717,934,223	22,363,636,511	2,426,901,834,174	11,251,354,143	1,220,996,951,598	20,975,938,027	2,276,308,794,690
現物償還 -- 関連会社投資有価 証券	107,172,354	11,630,343,856	89,897,379	9,755,663,569	30,680,189	3,329,414,110	27,207,869	2,952,597,944
純実現利益(損失)	24,299,470,628	2,636,978,552,551	21,084,967,123	2,288,140,632,188	10,279,814,256	1,115,565,443,061	20,798,141,168	2,257,014,279,551
未実現評価益(損)の純変動額								
投資 -- 非関連会社投資有価証券	(14,102,530,268)	(1,530,406,584,683)	12,961,822,882	1,406,617,019,155	10,942,349,396	1,187,463,756,454	(25,396,805,455)	(2,756,061,327,977)
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	(71,237,793)	(7,730,725,296)	113,290,379	12,294,271,929	24,374,172	2,645,085,145	(34,779,514)	(3,774,272,859)
未実現評価 / 損の純変動額	(14,173,768,061)	(1,538,137,309,980)	13,075,113,261	1,418,911,291,084	10,966,723,568	1,190,108,841,599	(25,431,584,969)	(2,759,835,600,836)
純実現・未実現利益(損失)	10,125,702,567	1,098,841,242,571	34,160,080,384	3,707,051,923,272	21,246,537,824	2,305,674,284,660	(4,633,443,801)	(502,821,321,285)
運用による純資産の純増加額(純 減少額)	12,552,777,713	1,362,227,437,415	38,693,433,431	4,199,011,395,932	25,028,802,921	2,716,125,692,987	(793,971,055)	(86,161,738,889)

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500 ETF Trust

純資産変動表

	2018年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2017年9月30日 に終了した事業年度		2016年9月30日 に終了した事業年度		2015年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用による純資産の増加額(減少額)								
投資純利益(損失)	2,427,075,146	263,386,194,844	4,533,353,047	491,959,472,660	3,782,265,097	410,451,408,326	3,839,472,746	416,659,582,396
純実現利益(損失)	24,299,470,628	2,636,978,552,551	21,084,967,123	2,288,140,632,188	10,279,814,256	1,115,565,443,061	20,798,141,168	2,257,014,279,551
未実現評価益/損の純変動額	(14,173,768,061)	(1,538,137,309,980)	13,075,113,261	1,418,911,291,084	10,966,723,568	1,190,108,841,599	(25,431,584,969)	(2,759,835,600,836)
運用による純資産の純増加額(純減少額)	12,552,777,713	1,362,227,437,415	38,693,433,431	4,199,011,395,932	25,028,802,921	2,716,125,692,987	(793,971,055)	(86,161,738,889)
平準化による増減額(注記2)	(17,478,219)	(1,896,736,326)	57,766,713	6,268,843,695	21,466,005	2,329,490,863	69,539,438	7,546,419,812
純投資利益からの受益者への分配金	(2,416,302,454)	(262,217,142,308)	(4,709,369,232)	(511,060,749,057)	(3,930,525,113)	(426,540,585,263)	(3,768,615,848)	(408,970,191,825)
ユニットの取引による純資産の増加(減少):								
ユニットの発行による収入	378,184,216,579	41,040,551,183,153	457,292,137,220	49,625,342,731,114	432,172,352,001	46,899,343,639,149	515,823,857,164	55,977,204,979,437
ユニットの買戻しコスト	(379,299,269,041)	(41,161,556,676,329)	(445,257,589,858)	(48,319,353,651,390)	(422,673,566,737)	(45,868,535,462,299)	(524,519,686,326)	(56,920,876,360,098)
純利益の平準化(注記2)	17,478,219	1,896,736,326	(57,766,713)	(6,268,843,695)	(21,466,005)	(2,329,490,863)	(69,539,438)	(7,546,419,812)
ユニットの発行および償還による純資産の純増加額(純減少額)	(1,097,574,243)	(119,108,756,850)	11,976,780,649	1,299,720,236,029	9,477,319,259	1,028,478,685,987	(8,765,368,600)	(951,217,800,472)
受託者による拠出金(注記3)	-	-	-	-	-	-	26,920,521	2,921,414,939
期中の純資産の純増加額(純減少額)	9,021,422,797	979,004,801,930	46,018,611,561	4,993,939,726,600	30,597,063,072	3,320,393,284,573	(13,231,495,544)	(1,435,881,896,435)
期首純資産	243,299,575,525	26,402,869,935,973	197,280,963,964	21,408,930,209,373	166,683,900,892	18,088,536,924,800	179,915,396,436	19,524,418,821,235
期末純資産*	252,320,998,322	27,381,874,737,903	243,299,575,525	26,402,869,935,973	197,280,963,964	21,408,930,209,373	166,683,900,892	18,088,536,924,800
投資純利益超過分配金	(1,082,886,712)	(117,514,865,986)	(1,093,659,404)	(118,683,918,522)	(985,690,493)	(106,967,132,300)	(919,630,875)	(99,798,342,555)
ユニットの取引:								
ユニットの販売	1,407,450,000	152,736,474,000	1,958,700,000	212,558,124,000	2,107,450,000	228,700,474,000	2,537,300,000	275,347,796,000
ユニットの償還	(1,417,750,000)	(153,854,230,000)	(1,902,150,000)	(206,421,318,000)	(2,065,000,000)	(224,093,800,000)	(2,581,500,000)	(280,144,380,000)
純増加(純減少)	(10,300,000)	(1,117,756,000)	56,550,000	6,136,806,000	42,450,000	4,606,674,000	(44,200,000)	(4,796,584,000)

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500 ETF Trust

財務ハイライト

各期の発行済みユニットについての主要データ

	2018年3月31日に 終了した6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2017年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2016年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2015年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2014年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2013年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)
期首純資産価額	251.30	216.40	191.77	196.98	167.96	144.00
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) ^(a)	2.43	4.65	4.27	4.28	3.60	3.36
純実現・未実現利益(損失)	12.16	34.97	24.76	(5.47)	29.03	23.91
投資活動による合計	14.59	39.62	29.03	(1.19)	32.63	27.27
平準化による純加減算額 ^(a)	(0.02)	0.06	0.02	0.08	0.07	0.08
受託者による拠出金	-	-	-	0.03 ^(b)	-	-
投資純利益からの分配金控除額	(2.45)	(4.78)	(4.42)	(4.13)	(3.68)	(3.39)
期末純資産価額	263.42	251.30	216.40	191.77	196.98	167.96
総利益率^(c)	5.83%	18.44% ^(d)	15.30%	(0.64)% ^(e)	19.57%	19.09%
比率および補足データ:						
期末純資産価額(単位:1,000ドル)	252,320,998	243,299,576	197,280,964	166,683,901	179,915,396	144,624,137
平均純資産に対する比率:						
費用合計(受託者利益および受 託者手数料免除額控除後)	0.10% ^(f)	0.09%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%
費用合計(受託者利益控除後)	0.10% ^(f)	0.09%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%
純費用 ^(g)	0.09% ^(f)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益(損失)	1.83% ^(f)	1.98%	2.07%	2.09%	1.93%	2.15%
ポートフォリオ回転率 ^(h)	1%	3%	4%	3%	4%	3%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 受託者(ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー)により支払われた拠出金の26,920,521ドルであります。(注記3をご参照下さい。)

(c) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(d) 関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから本信託が受け取った臨時的訴訟への支払いを反映していません。支払い金額は、2017年3月20日現在発行済みの1ユニット当たり0.005ドル未満となっております。この支払いにより、2017年9月30日に終了した事業年度の総収益率の上昇は0.005%未満でした。

(e) 受託者が拠出しなかった場合には、総利益率は0.01%低下していたものと考えられます。(注記3をご参照下さい。)

(f) 年換算していません。

(g) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(h) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500 ETF Trust

財務書類の注記

2018年3月31日(未監査)

注記1 - 構成

SPDR S&P 500 ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500®指数(以下、「S&P500指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

2017年6月16日を以ってステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は、本信託の受託者を辞任し、本信託のスポンサーであるPDRサービス・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)が、SSBTの100%子会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーを、本信託の受託者(以下、「本件受託者」といいます。)に任命しました。

受託者が変更されたことで、本信託が受けていたサービスおよび受託者手数料が変更されることはありません。SSBTは引き続き本信託の会計記録を管理し、本信託のためのカスタディアンおよび移管代理人として行動し、特定の規制報告書の提出を含む事務管理サービスを提供します。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、スポンサーと本件受託者は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について、補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、ニューヨーク証券取引所で取引される上場企業であります。

注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、本信託がその財務書類の作成において準拠する重要な会計方針の要約です：

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準(以下、「U.S. GAAP」といいます。)に準拠する財務書類の作成は、経営者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

本信託による投資は、ニューヨーク証券取引所（以下、「NYSE」といいます。）が取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。本信託の投資は受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取り引きされているエクイティ投資（優先株式を含む）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しない場合には、当該有価証券は、本件受託者が本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本信託は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格（レベル1の測定）を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット（レベル3の測定）の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

レベル1 - 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格

レベル2 - 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。

レベル3 - 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

評価技法の変更により、公正価値ヒエラルキーの中で割り当てられたレベル間での移行が生じる場合があります。公正価値ヒエラルキーの異なるレベル間での移行は、当該報告期間末現在で認識されます。本信託は2018年3月31日現在において、その評価にレベル2またはレベル3のインプットを用いる投資は保有しておらず、また、2018年3月31日に終了した6カ月間において、レベル間での移行はありませんでした。

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日時点の日次で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本信託は、REITの分配金はすべて当初に配当収益として計上し、年度末に前暦年度の資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

分配

本信託は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

平準化

本信託は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されます。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。

U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えると考えられる場合のみ、不確定と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益(還付)を認識しています。

本信託は、2017年9月30日時点の課税年度の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当あれば、本信託は利息や罰金を認識する可能性があります。2017年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2018年3月31日に終了した6カ月間において、本信託は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による24,597,754,129ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2018年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

SPDR S&P 500 ETF Trust	税金費用 263,028,406,497 ドル	未実現評価益総額 11,053,403,533 ドル	未実現評価損総額 21,971,681,246 ドル	未実現評価益(損)純額 (10,918,277,713) ドル
---------------------------	-------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	---------------------------------------

注記3 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

SSBTは、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、特定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者は、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2018年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル～499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル～2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

本件調整額（以下、「本件調整額」といいます。）は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2018年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は7,636,550ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額2,379,148ドルおよび受託者利益控除額5,257,402ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次純資産価額の年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2019年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。本件受託者による当該放棄総額は、2015年9月30日に終了した年度、2016年9月30日に終了した年度、2017年9月30日に終了した年度および2018年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれについて損益計算書に記載されています。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付で米国証券取引委員会が公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託の純資産価額の0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2015年9月30日に終了した年度、2016年9月30日に終了した年度、2017年9月30日に終了した年度および2018年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューター・インク(以下、「ディストリビューター社」といいます。)は、本ユニットの販売代理人であります。スポンサーはディストリビューター社に対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払戻は行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者(ステート・ストリート・コープ)およびスポンサー(ICE)の関連会社である企業に投資をしています。かかる投資は、S&P500指数に占める割合に従ってなされました。2018年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

2017年3月20日、本信託は、本件受託者の関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから661,715ドルの臨時的訴訟への支払いを受領しました。これは実現利益として損益計算書に計上されています。

受託者としてのSSBTからの拠出金

2015年7月20日に、その時点で本信託の受託者であったSSBTは、集団訴訟手続の誤りの修正に関連して、本信託へ現金による拠出を行いました。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託の純資産価額に関係なく、払戻不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベース・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2018年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、150,595,619,365ドル、151,683,691,264ドル、2,247,014,989ドルおよび1,824,879,708ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益24,597,754,129ドルを含んでいます。

注記6 - 市場リスク

通常の業務を通じて、本信託は、市場における変動によるリスクが存在する証券に対して投資を行い、取引を行っています。一定の投資に関するリスクのレベルに起因して、投資有価証券の価値の変化が近い将来生じ、そのような変化が財務書類の計上額に重大な影響を及ぼすことが少なくとも合理的に起こりえます。

本信託への投資は、経済動向および政治動向ならびに金利の変動および株価のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。ユニットの価値は、S&P500指数の価値の下落が生じた場合、多かれ少なかれ当該下落に比例して下落することになるものと考えられます。エクイティ証券の価値は、一般的に、下落する可能性があり、また他の投資による運用成績を下回る可能性があります。本信託は、エクイティ証券の発行者が財政的に厳しい状況にあったとしても、当該有価証券がS&P500指数から除外されない限り、これを売却することはありません。

注記7 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

(2)【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

(2019年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
3MCo.	6,485,358	1,347,527,685
Abbott Laboratories	19,783,528	1,581,495,228
AbbVie, Inc.	16,613,275	1,338,863,832
ABIOMED, Inc.(a)	508,560	145,239,650
Accenture PLC Class A	7,180,440	1,263,901,049
Activision Blizzard, Inc.	8,603,830	391,732,380
Adobe Systems, Inc.(a)	5,493,649	1,464,002,522
Advance Auto Parts, Inc.	820,816	139,973,752
Advanced Micro Devices, Inc.(a)	9,842,816	251,188,664
AES Corp.	7,469,721	135,052,556
Affiliated Managers Group, Inc.	594,750	63,703,673
Aflac, Inc.	8,541,866	427,093,300
Agilent Technologies, Inc.	3,577,747	287,579,304
Air Products & Chemicals, Inc.	2,473,905	472,416,899
Akamai Technologies, Inc.(a)	1,825,892	130,934,715
Alaska Air Group, Inc.	1,366,165	76,669,180
Albemarle Corp.	1,207,366	98,979,865
Alexandria Real Estate Equities, Inc. REIT	1,269,979	181,048,206
Alexion Pharmaceuticals, Inc.(a)	2,517,041	340,253,602
Align Technology, Inc.(a)	814,704	231,644,788
Alllegion PLC	1,058,140	95,983,879
Allergan PLC	3,553,400	520,253,294
Alliance Data Systems Corp.	527,478	92,298,100
Alliant Energy Corp.	2,662,564	125,486,641
Allstate Corp.	3,738,400	352,082,512
Alphabet, Inc. Class A(a)	3,376,322	3,973,559,599
Alphabet, Inc. Class C(a)	3,466,807	4,067,639,321
Altria Group, Inc.	21,113,654	1,212,557,149
Amazon.com, Inc.(a)	4,653,551	8,286,810,943
Ameren Corp.	2,755,560	202,671,438
American Airlines Group, Inc.	4,556,858	144,725,810
American Electric Power Co., Inc.	5,556,576	465,363,240
American Express Co.	7,789,257	851,365,790
American International Group, Inc.	9,872,685	425,117,816
American Tower Corp. REIT	4,968,902	979,171,828
American Water Works Co., Inc.	2,038,628	212,547,355
Ameriprise Financial, Inc.	1,525,959	195,475,348
AmerisourceBergen Corp.	1,781,091	141,632,356
AMETEK, Inc.	2,563,964	212,732,093
Amgen, Inc.	7,008,489	1,331,472,740
Amphenol Corp. Class A	3,336,815	315,128,809
Anadarko Petroleum Corp.	5,710,030	259,692,164
Analog Devices, Inc.	4,139,461	435,761,059
ANSYS, Inc.(a)	931,981	170,282,249
Anthem, Inc.	2,896,759	831,311,898
AO Smith Corp.	1,604,452	85,549,381
Aon PLC	2,699,980	460,886,586
Apache Corp.	4,234,171	146,756,367
Apartment Investment & Management Co. Class A REIT	1,744,653	87,738,599

(2019年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
Apple, Inc.	50,522,136	9,596,679,733
Applied Materials, Inc.	10,691,566	424,027,508
Aptiv PLC	2,951,989	234,653,606
Archer-Daniels-Midland Co.	6,317,006	272,452,469
Arconic, Inc.	4,790,046	91,537,779
Arista Networks, Inc.(a)	588,471	185,050,591
Arthur J Gallagher & Co.	2,073,338	161,927,698
Assurant, Inc.	587,643	55,773,197
AT&T, Inc.	82,158,907	2,576,503,324
Atmos Energy Corp.	1,317,335	135,593,292
Autodesk, Inc.(a)	2,466,994	384,407,005
Automatic Data Processing, Inc.	4,906,840	783,818,622
AutoZone, Inc.(a)	282,996	289,821,864
AvalonBay Communities, Inc. REIT	1,560,315	313,202,030
Avery Dennison Corp.	965,078	109,053,814
Baker Hughes a GE Co.	5,783,022	160,305,370
Ball Corp.	3,842,351	222,318,429
Bank of America Corp.	101,310,506	2,795,156,861
Bank of New York Mellon Corp.	9,892,822	498,895,013
Baxter International, Inc.	5,367,916	436,465,250
BB&T Corp.	8,607,482	400,506,137
Becton Dickinson and Co.	3,030,996	756,930,631
Berkshire Hathaway, Inc. Class B(a)	21,931,454	4,405,809,794
Best Buy Co., Inc.	2,625,545	186,571,228
Biogen, Inc.(a)	2,215,106	523,606,756
BlackRock, Inc.	1,367,131	584,270,775
Boeing Co.	5,926,069	2,260,321,238
Booking Holdings, Inc.(a)	507,094	884,833,392
BorgWarner, Inc.	2,327,731	89,408,148
Boston Properties, Inc. REIT	1,740,235	232,982,662
Boston Scientific Corp.(a)	15,611,900	599,184,722
Brighthouse Financial, Inc.(a)	1,327,637	48,179,947
Bristol-Myers Squibb Co.	18,390,737	877,422,062
Broadcom, Inc.	4,460,660	1,341,365,069
Broadridge Financial Solutions, Inc.	1,297,189	134,505,527
Brown-Forman Corp. Class B	1,868,928	98,642,020
C.H. Robinson Worldwide, Inc.	1,546,123	134,497,240
Cabot Oil & Gas Corp.	4,910,472	128,163,319
Cadence Design Systems, Inc.(a)	3,132,255	198,929,515
Campbell Soup Co.	2,118,603	80,782,332
Capital One Financial Corp.	5,269,695	430,481,385
Capri Holdings, Ltd.	1,721,371	78,752,723
Cardinal Health, Inc.	3,340,374	160,839,008
CarMax, Inc.(a)	1,972,717	137,695,647
Carnival Corp.	4,499,372	228,208,148
Caterpillar, Inc.	6,482,033	878,250,651
Cboe Global Markets, Inc.	1,241,084	118,449,057
CBRE Group, Inc. Class A(a)	3,520,871	174,107,071
CBS Corp. Class B	3,917,248	186,186,797
Celanese Corp. Series A	1,451,381	143,120,680
Celgene Corp.(a)	7,911,809	746,400,061
Centene Corp.(a)	4,654,243	247,140,303
CenterPoint Energy, Inc.	5,645,423	173,314,486
CenturyLink, Inc.	10,586,943	126,937,447

(2019年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
Cerner Corp.(a)	3,664,724	209,658,860
CF Industries Holdings, Inc.	2,584,376	105,649,291
Charles Schwab Corp.	13,392,755	572,674,204
Charter Communications, Inc. Class A(a)	1,954,452	678,018,943
Chevron Corp.	21,429,710	2,639,711,678
Chipotle Mexican Grill, Inc.(a)	274,329	194,858,632
Chubb, Ltd.	5,161,356	723,002,748
Church & Dwight Co., Inc.	2,769,901	197,300,048
Cigna Corp.(a)	4,280,937	688,460,288
Cimarex Energy Co.	1,143,102	79,902,830
Cincinnati Financial Corp.	1,685,472	144,782,045
Cintas Corp.	957,743	193,569,438
Cisco Systems, Inc.	49,648,100	2,680,500,919
Citigroup, Inc.	26,521,601	1,650,174,014
Citizens Financial Group, Inc.	5,303,129	172,351,692
Citrix Systems, Inc.	1,426,308	142,145,855
Clorox Co.	1,445,584	231,958,409
CME Group, Inc.	4,030,201	663,290,481
CMS Energy Corp.	3,154,979	175,227,534
Coca-Cola Co.	43,343,275	2,031,065,866
Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	6,486,249	469,928,740
Colgate-Palmolive Co.	9,705,672	665,226,759
Comcast Corp. Class A	50,893,924	2,034,739,082
Comerica, Inc.	1,810,607	132,753,705
Conagra Brands, Inc.	5,433,192	150,716,746
Concho Resources, Inc.	2,262,438	251,040,120
ConocoPhillips	12,776,944	852,733,243
Consolidated Edison, Inc.	3,617,459	306,796,698
Constellation Brands, Inc. Class A	1,878,380	329,336,365
Cooper Cos., Inc.	555,609	164,554,718
Copart, Inc.(a)	2,250,054	136,330,772
Corning, Inc.	8,861,383	293,311,777
Costco Wholesale Corp.	4,961,833	1,201,458,243
Coty, Inc. Class A	5,011,126	57,627,949
Crown Castle International Corp. REIT	4,681,172	599,190,016
CSX Corp.	8,725,965	652,876,701
Cummins, Inc.	1,630,028	257,332,520
CVS Health Corp.	14,610,944	787,968,210
D.R. Horton, Inc.	3,804,938	157,448,334
Danaher Corp.	7,078,004	934,438,088
Darden Restaurants, Inc.	1,381,243	167,779,587
DaVita, Inc.(a)	1,412,519	76,685,657
Deere & Co.	3,577,700	571,859,568
Delta Air Lines, Inc.	7,007,832	361,954,523
DENTSPLY SIRONA, Inc.	2,473,515	122,661,609
Devon Energy Corp.	4,937,111	155,815,223
Diamondback Energy, Inc.	1,742,622	176,928,412
Digital Realty Trust, Inc. REIT	2,341,084	278,588,996
Discover Financial Services	3,698,362	263,175,440
Discovery, Inc. Class A(a)	1,728,773	46,711,446
Discovery, Inc. Class C(a)	4,008,846	101,904,865
DISH Network Corp. Class A(a)	2,536,583	80,384,315
Dollar General Corp.	2,961,087	353,257,679
Dollar Tree, Inc.(a)	2,680,514	281,561,191

(2019年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
Dominion Energy, Inc.	9,006,008	690,400,573
Dover Corp.	1,645,102	154,310,568
DowDuPont, Inc.	25,395,336	1,353,825,362
DTE Energy Co.	2,051,863	255,949,391
Duke Energy Corp.	8,190,074	737,106,660
Duke Realty Corp. REIT	4,051,822	123,904,717
DXC Technology Co.	3,020,815	194,268,613
E*TRADE Financial Corp.	2,773,762	128,785,770
Eastman Chemical Co.	1,570,567	119,174,624
Eaton Corp. PLC	4,817,705	388,114,315
eBay, Inc.	9,683,743	359,654,215
Ecolab, Inc.	2,853,247	503,712,225
Edison International	3,670,205	227,259,094
Edwards Lifesciences Corp.(a)	2,335,673	446,884,315
Electronic Arts, Inc.(a)	3,400,761	345,619,340
Eli Lilly & Co.	9,739,187	1,263,756,905
Emerson Electric Co.	6,979,480	477,884,996
Entergy Corp.	2,136,063	204,271,705
EOG Resources, Inc.	6,533,632	621,871,094
Equifax, Inc.	1,361,280	161,311,680
Equinix, Inc. REIT	938,797	425,425,249
Equity Residential REIT	4,167,058	313,862,809
Essex Property Trust, Inc. REIT	740,887	214,294,156
Estee Lauder Cos., Inc. Class A	2,458,391	406,986,630
Everest Re Group, Ltd.	455,128	98,289,443
Evergy, Inc.	2,867,534	166,460,349
Eversource Energy	3,570,407	253,320,377
Exelon Corp.	10,923,383	547,589,190
Expedia Group, Inc.	1,321,599	157,270,281
Expeditors International of Washington, Inc.	1,940,626	147,293,513
Extra Space Storage, Inc. REIT	1,435,711	146,313,308
Exxon Mobil Corp.	47,786,890	3,861,180,712
F5 Networks, Inc.(a)	677,256	106,281,784
Facebook, Inc. Class A(a)	26,905,240	4,484,834,456
Fastenal Co.	3,227,392	207,553,580
Federal Realty Investment Trust REIT	837,486	115,447,445
FedEx Corp.	2,704,105	490,551,688
Fidelity National Information Services, Inc.	3,657,546	413,668,453
Fifth Third Bancorp	8,676,260	218,815,277
First Republic Bank	1,879,813	188,846,014
FirstEnergy Corp.	5,674,486	236,115,362
Fiserv, Inc.(a)	4,410,475	389,356,733
FleetCor Technologies, Inc.(a)	981,650	242,065,073
FLIR Systems, Inc.	1,519,321	72,289,293
Flowerserve Corp.	1,448,979	65,406,912
Fluor Corp.	1,556,518	57,279,862
FMC Corp.	1,518,730	116,668,839
Foot Locker, Inc.	1,300,032	78,781,939
Ford Motor Co.	44,017,002	386,469,278
Fortinet, Inc.(a)	1,635,880	137,364,844
Fortive Corp.	3,296,253	276,522,664
Fortune Brands Home & Security, Inc.	1,583,138	75,373,200
Fox Corp. Class A(a)	3,974,070	145,888,110
Fox Corp. Class B(a)	1,810,699	64,967,880

(2019年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
Franklin Resources, Inc.	3,407,582	112,927,267
Freeport-McMoRan, Inc.	16,154,174	208,227,303
Gap, Inc.	2,438,123	63,830,060
Garmin, Ltd.	1,346,806	116,296,698
Gartner, Inc.(a)	1,006,754	152,704,447
General Dynamics Corp.	3,051,467	516,552,334
General Electric Co.	98,055,989	979,579,330
General Mills, Inc.	6,721,671	347,846,474
General Motors Co.	14,765,109	547,785,544
Genuine Parts Co.	1,645,993	184,400,596
Gilead Sciences, Inc.	14,433,281	938,307,598
Global Payments, Inc.	1,767,477	241,295,960
Goldman Sachs Group, Inc.	3,875,373	744,032,862
H&R Block, Inc.	2,269,484	54,331,447
Halliburton Co.	9,804,330	287,266,869
Hanesbrands, Inc.	4,101,898	73,341,936
Harley-Davidson, Inc.	1,851,278	66,016,573
Harris Corp.	1,330,391	212,476,747
Hartford Financial Services Group, Inc.	4,049,279	201,330,152
Hasbro, Inc.	1,301,473	110,651,234
HCA Healthcare, Inc.	3,006,865	392,035,059
HCP, Inc. REIT	5,345,110	167,301,943
Helmerich & Payne, Inc.	1,205,807	66,994,637
Henry Schein, Inc.(a)	1,701,161	102,256,788
Hershey Co.	1,556,679	178,753,450
Hess Corp.	2,867,592	172,715,066
Hewlett Packard Enterprise Co.	15,506,838	239,270,510
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	3,323,965	276,254,731
HollyFrontier Corp.	1,804,610	88,913,135
Hologic, Inc.(a)	3,028,290	146,569,236
Home Depot, Inc.	12,739,505	2,444,583,614
Honeywell International, Inc.	8,211,475	1,304,967,607
Hormel Foods Corp.	3,027,877	135,527,775
Host Hotels & Resorts, Inc. REIT	8,351,325	157,840,043
HP, Inc.	17,269,899	335,554,138
Humana, Inc.	1,534,125	408,077,250
Huntington Bancshares, Inc.	11,899,338	150,883,606
Huntington Ingalls Industries, Inc.	481,255	99,716,036
IDEXX Laboratories, Inc.(a)	964,007	215,551,965
IHS Markit, Ltd.(a)	4,094,361	222,651,351
Illinois Tool Works, Inc.	3,399,980	487,999,129
Illumina, Inc.(a)	1,655,952	514,487,727
Incyte Corp.(a)	2,001,150	172,118,912
Ingersoll-Rand PLC	2,731,647	294,881,294
Intel Corp.	50,719,336	2,723,628,343
Intercontinental Exchange, Inc.(b)	6,389,893	486,526,453
International Business Machines Corp.	10,022,399	1,414,160,499
International Flavors & Fragrances, Inc.	1,127,636	145,228,240
International Paper Co.	4,549,034	210,483,803
Interpublic Group of Cos., Inc.	4,269,720	89,706,817
Intuit, Inc.	2,921,939	763,824,074
Intuitive Surgical, Inc.(a)	1,289,454	735,736,663
Invesco, Ltd.	4,546,794	87,798,592
IPG Photonics Corp.(a)	400,726	60,822,192

(2019年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
IQVIA Holdings, Inc.(a)	1,794,899	258,196,221
Iron Mountain, Inc. REIT	3,186,648	112,998,538
J.M. Smucker Co.	1,283,053	149,475,675
Jack Henry & Associates, Inc.	863,458	119,796,163
Jacobs Engineering Group, Inc.	1,321,971	99,398,999
JB Hunt Transport Services, Inc.	960,765	97,315,887
Jefferies Financial Group, Inc.	2,962,139	55,658,592
Johnson & Johnson	30,036,287	4,198,772,560
Johnson Controls International PLC	10,297,476	380,388,763
JPMorgan Chase & Co.	36,928,362	3,738,258,085
Juniper Networks, Inc.	3,869,986	102,438,529
Kansas City Southern	1,135,667	131,714,659
Kellogg Co.	2,819,449	161,779,984
KeyCorp	11,361,339	178,941,089
Keysight Technologies, Inc.(a)	2,117,480	184,644,256
Kimberly-Clark Corp.	3,864,404	478,799,656
Kimco Realty Corp. REIT	4,708,974	87,116,019
Kinder Morgan, Inc.	21,932,071	438,860,741
KLA-Tencor Corp.	1,860,974	222,218,905
Kohl 's Corp.	1,865,442	128,286,446
Kraft Heinz Co.	7,014,142	229,011,736
Kroger Co.	8,985,628	221,046,449
L Brands, Inc.	2,541,784	70,102,403
L3 Technologies, Inc.	893,230	184,335,875
Laboratory Corp. of America Holdings(a)	1,133,205	173,357,701
Lam Research Corp.	1,718,607	307,647,839
Lamb Weston Holdings, Inc.	1,652,902	123,868,476
Leggett & Platt, Inc.	1,464,811	61,844,320
Lennar Corp. Class A	3,249,361	159,511,131
Lincoln National Corp.	2,300,419	135,034,595
Linde PLC	6,207,283	1,092,047,298
LKQ Corp.(a)	3,543,682	100,569,695
Lockheed Martin Corp.	2,772,646	832,237,423
Loews Corp.	3,099,946	148,580,412
Lowe 's Cos., Inc.	9,037,629	989,349,247
LyondellBasell Industries NV Class A	3,427,522	288,186,050
M&T Bank Corp.	1,560,390	245,012,438
Macerich Co. REIT	1,192,247	51,683,907
Macy 's, Inc.	3,393,571	81,547,511
Marathon Oil Corp.	9,459,232	158,063,767
Marathon Petroleum Corp.	7,586,310	454,040,653
Marriott International, Inc. Class A	3,209,676	401,498,371
Marsh & McLennan Cos., Inc.	5,689,812	534,273,347
Martin Marietta Materials, Inc.	694,841	139,788,112
Masco Corp.	3,418,647	134,387,014
Mastercard, Inc. Class A	10,179,650	2,396,798,592
Mattel, Inc.(a)	3,810,637	49,538,281
Maxim Integrated Products, Inc.	3,137,349	166,812,846
McCormick & Co., Inc.	1,380,948	208,012,197
McDonald 's Corp.	8,640,417	1,640,815,188
McKesson Corp.	2,160,661	252,926,977
Medtronic PLC	15,106,743	1,375,922,152
Merck & Co., Inc.	29,112,330	2,421,272,486
MetLife, Inc.	10,780,806	458,938,911

(2019年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
Mettler-Toledo International, Inc.(a)	280,270	202,635,210
MGM Resorts International	5,701,775	146,307,547
Microchip Technology, Inc.	2,669,504	221,462,052
Micron Technology, Inc.(a)	12,643,667	522,562,757
Microsoft Corp.	86,530,909	10,205,455,407
Mid-America Apartment Communities, Inc. REIT	1,284,490	140,433,292
Mohawk Industries, Inc.(a)	702,746	88,651,408
Molson Coors Brewing Co. Class B	2,085,163	124,379,973
Mondelez International, Inc. Class A	16,348,774	816,130,798
Monster Beverage Corp.(a)	4,428,947	241,731,927
Moody's Corp.	1,874,125	339,385,296
Morgan Stanley	14,646,049	618,063,268
Mosaic Co.	3,948,988	107,846,862
Motorola Solutions, Inc.	1,831,469	257,174,877
MSCI, Inc.	949,399	188,778,497
Mylan NV(a)	5,742,341	162,737,944
Nasdaq, Inc.	1,281,251	112,096,650
National Oilwell Varco, Inc.	4,324,459	115,203,588
Nektar Therapeutics(a)	1,922,416	64,593,178
NetApp, Inc.	2,781,873	192,895,074
Netflix, Inc.(a)	4,917,969	1,753,551,027
Newell Brands, Inc.	4,378,337	67,163,690
Newmont Mining Corp.	6,007,666	214,894,213
News Corp. Class A	4,245,470	52,813,647
News Corp. Class B	1,271,602	15,882,309
NextEra Energy, Inc.	5,386,306	1,041,280,676
Nielsen Holdings PLC	3,971,143	93,996,955
NIKE, Inc. Class B	14,178,018	1,193,930,896
NiSource, Inc.	4,196,219	120,263,637
Noble Energy, Inc.	5,454,112	134,880,190
Nordstrom, Inc.	1,274,599	56,566,704
Norfolk Southern Corp.	3,012,307	562,970,055
Northern Trust Corp.	2,489,010	225,031,394
Northrop Grumman Corp.	1,911,687	515,390,815
Norwegian Cruise Line Holdings, Ltd.(a)	2,446,612	134,465,796
NRG Energy, Inc.	3,249,443	138,036,339
Nucor Corp.	3,523,344	205,587,122
NVIDIA Corp.	6,830,189	1,226,428,737
O'Reilly Automotive, Inc.(a)	895,456	347,705,565
Occidental Petroleum Corp.	8,442,706	558,907,137
Omnicom Group, Inc.	2,496,436	182,214,864
ONEOK, Inc.	4,636,478	323,811,624
Oracle Corp.	28,702,475	1,541,609,932
PACCAR, Inc.	3,897,316	265,563,112
Packaging Corp. of America	1,045,346	103,886,485
Parker-Hannifin Corp.	1,471,692	252,571,781
Paychex, Inc.	3,604,405	289,073,281
PayPal Holdings, Inc.(a)	13,232,196	1,374,031,233
Pentair PLC	1,826,691	81,306,016
People's United Financial, Inc.	4,149,286	68,214,262
PepsiCo, Inc.	15,842,637	1,941,515,164
PerkinElmer, Inc.	1,249,587	120,410,203
Perrigo Co. PLC	1,399,917	67,420,003
Pfizer, Inc.	62,615,981	2,659,300,713

(2019年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
Philip Morris International, Inc.	17,510,772	1,547,777,137
Phillips 66	4,759,449	452,956,761
Pinnacle West Capital Corp.	1,239,307	118,452,963
Pioneer Natural Resources Co.	1,888,297	287,549,867
PNC Financial Services Group, Inc.	5,108,909	626,658,778
PPG Industries, Inc.	2,695,662	304,259,370
PPL Corp.	8,059,224	255,799,770
Principal Financial Group, Inc.	2,951,118	148,116,612
Procter & Gamble Co.	28,213,864	2,935,652,549
Progressive Corp.	6,577,235	474,152,871
Prologis, Inc. REIT	7,100,521	510,882,486
Prudential Financial, Inc.	4,654,905	427,692,671
Public Service Enterprise Group, Inc.	5,693,446	338,247,627
Public Storage REIT	1,690,592	368,177,126
PulteGroup, Inc.	2,907,026	81,280,447
PVH Corp.	854,018	104,147,495
Qorvo, Inc.(a)	1,387,610	99,533,265
QUALCOMM, Inc.	13,650,381	778,481,228
Quanta Services, Inc.	1,636,914	61,777,134
Quest Diagnostics, Inc.	1,504,642	135,297,409
Ralph Lauren Corp.	627,008	81,310,397
Raymond James Financial, Inc.	1,463,104	117,648,193
Raytheon Co.	3,172,968	577,734,013
Realty Income Corp. REIT	3,422,455	251,755,790
Red Hat, Inc.(a)	1,993,691	364,247,346
Regency Centers Corp. REIT	1,888,780	127,473,762
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.(a)	882,975	362,567,194
Regions Financial Corp.	11,575,267	163,790,028
Republic Services, Inc.	2,428,264	195,183,860
ResMed, Inc.	1,614,298	167,838,563
Robert Half International, Inc.	1,360,708	88,663,733
Rockwell Automation, Inc.	1,369,456	240,284,750
Rollins, Inc.	1,645,048	68,466,898
Roper Technologies, Inc.	1,167,160	399,133,705
Ross Stores, Inc.	4,195,745	390,623,859
Royal Caribbean Cruises, Ltd.	1,934,608	221,744,769
S&P Global, Inc.	2,798,914	589,311,343
salesforce.com, Inc.(a)	8,617,261	1,364,715,625
SBA Communications Corp. REIT(a)	1,277,136	254,992,974
Schlumberger, Ltd.	15,611,896	680,210,309
Seagate Technology PLC	2,907,668	139,248,221
Sealed Air Corp.	1,767,721	81,421,229
Sempra Energy	3,087,034	388,534,099
Sherwin-Williams Co.	922,825	397,469,956
Simon Property Group, Inc. REIT	3,480,361	634,156,578
Skyworks Solutions, Inc.	1,989,636	164,105,177
SL Green Realty Corp. REIT	961,831	86,487,844
Snap-on, Inc.	629,031	98,455,932
Southern Co.	11,653,821	602,269,469
Southwest Airlines Co.	5,602,489	290,825,204
Stanley Black & Decker, Inc.	1,710,365	232,900,402
Starbucks Corp.	14,008,401	1,041,384,530
State Street Corp.(c)	4,270,687	281,053,911
Stryker Corp.	3,484,199	688,198,986

(2019年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
SunTrust Banks, Inc.	4,992,504	295,805,862
SVB Financial Group(a)	585,739	130,244,924
Symantec Corp.	7,149,815	164,374,247
Synchrony Financial	7,355,860	234,651,934
Synopsys, Inc.(a)	1,685,890	194,130,233
Sysco Corp.	5,325,583	355,535,921
T Rowe Price Group, Inc.	2,700,019	270,325,902
Take-Two Interactive Software, Inc.(a)	1,266,720	119,540,366
Tapestry, Inc.	3,270,452	106,256,985
Target Corp.	5,885,490	472,369,427
TE Connectivity, Ltd.	3,876,101	312,995,156
TechnipFMC PLC	4,811,487	113,166,174
Teleflex, Inc.	522,841	157,981,637
Texas Instruments, Inc.	10,569,749	1,121,133,276
Textron, Inc.	2,642,734	133,880,904
Thermo Fisher Scientific, Inc.	4,534,493	1,241,181,424
Tiffany & Co.	1,215,247	128,269,321
TJX Cos., Inc.	13,960,816	742,855,019
Torchmark Corp.	1,155,067	94,657,741
Total System Services, Inc.	1,867,891	177,468,324
Tractor Supply Co.	1,352,133	132,184,522
TransDigm Group, Inc.(a)	548,169	248,863,244
Travelers Cos., Inc.	2,976,582	408,267,987
TripAdvisor, Inc.(a)	1,138,648	58,583,440
Twitter, Inc.(a)	8,206,119	269,817,193
Tyson Foods, Inc. Class A	3,298,442	229,010,828
UDR, Inc. REIT	3,083,490	140,175,455
Ulta Salon Cosmetics & Fragrance, Inc.(a)	632,624	220,614,968
Under Armour, Inc. Class A(a)	2,060,168	43,551,952
Under Armour, Inc. Class C(a)	2,086,065	39,364,047
Union Pacific Corp.	8,141,702	1,361,292,574
United Continental Holdings, Inc.(a)	2,549,043	203,362,651
United Parcel Service, Inc. Class B	7,839,821	876,021,599
United Rentals, Inc.(a)	921,397	105,269,607
United Technologies Corp.	9,130,456	1,176,824,474
UnitedHealth Group, Inc.	10,822,109	2,675,874,671
Universal Health Services, Inc. Class B	957,314	128,059,894
Unum Group	2,429,393	82,186,365
US Bancorp	16,946,950	816,673,520
Valero Energy Corp.	4,753,796	403,264,515
Varian Medical Systems, Inc.(a)	1,028,509	145,760,295
Ventas, Inc. REIT	4,012,157	256,015,738
VeriSign, Inc.(a)	1,196,761	217,283,927
Verisk Analytics, Inc.	1,835,544	244,127,352
Verizon Communications, Inc.	46,602,690	2,755,617,060
Vertex Pharmaceuticals, Inc.(a)	2,879,826	529,743,993
VF Corp.	3,658,668	317,974,836
Viacom, Inc. Class B	3,910,499	109,767,707
Visa, Inc. Class A	19,739,359	3,083,090,482
Vornado Realty Trust REIT	1,955,599	131,885,597
Vulcan Materials Co.	1,465,187	173,478,141
W.W. Grainger, Inc.	505,978	152,263,960
Wabtec Corp.	1,506,565	111,063,972
Walgreens Boots Alliance, Inc.	9,017,075	570,510,335

(2019年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
Walmart, Inc.	16,035,188	1,563,911,886
Walt Disney Co.	19,858,171	2,204,852,764
Waste Management, Inc.	4,384,450	455,588,199
Waters Corp.(a)	805,335	202,710,873
WEC Energy Group, Inc.	3,553,207	280,987,610
WellCare Health Plans, Inc.(a)	556,549	150,129,093
Wells Fargo & Co.	46,179,504	2,231,393,633
Welltower, Inc. REIT	4,352,931	337,787,446
Western Digital Corp.	3,239,833	155,706,374
Western Union Co.	4,975,465	91,896,839
WestRock Co.	2,842,615	109,014,285
Weyerhaeuser Co. REIT	8,389,689	220,984,408
Whirlpool Corp.	710,139	94,370,372
Williams Cos., Inc.	13,640,525	391,755,878
Willis Towers Watson PLC	1,453,667	255,336,609
Wynn Resorts, Ltd.	1,090,621	130,132,898
Xcel Energy, Inc.	5,756,060	323,548,133
Xerox Corp.	2,250,726	71,978,217
Xilinx, Inc.	2,851,562	361,549,546
Xylem, Inc.	2,025,043	160,059,399
Yum! Brands, Inc.	3,451,095	344,453,792
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	2,302,764	294,062,963
Zions Bancorp	2,162,202	98,185,593
Zoetis, Inc.	5,392,864	542,899,619
普通株式合計 (費用280,363,452,533米ドル)		266,306,493,364

(a) 利益を生み出していない有価証券

(b) スポンサーの関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。

(c) 本件受託者の関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。

PLC(ピーエルシー)=Public Limited Company(公開有限会社)

REIT(リート)=Real Estate Investment Trust(不動産投資信託)

下記の表は、2019年3月31日現在の公正価値ヒエラルキー別のファンドの投資価額を要約しています。

分類	レベル1 - 相場価格 (米ドル)	レベル2 - その他 の重要な観察可 能インプット	レベル3 - 重要な 観察不能イン プット	合 計 (米ドル)
資産：				
投資：				
普通株式	266,306,493,364			266,306,493,364

本件受託者およびスポンサーの関連会社への投資

本信託は、本件受託者の関連会社であるとみなされるSSC、スポンサーの関連会社であるとみなされるインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インクに投資をしています。2019年3月31日現在および2019年3月31日に終了する6カ月間の本投資関連額は以下の通りです。(2019年3月31日終了期間の中間財務書類の注記3をご参照下さい。)

	2018年 9月30日 現在の 保有株式数 (株)	2018年 9月30日 現在の 価額 (米ドル)	購入コスト* (米ドル)	売却株式数に よる手取金* (米ドル)	実現利益(損失) (米ドル)	未実現評価益/ 評価損の変動額 (米ドル)	2019年 3月31日 現在の 保有株式数 (株)	2019年 3月31日 現在の 価額 (米ドル)	受け取り 配当金 (米ドル)
インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク*	6,513,317	487,782,310	202,459,507	211,207,003	17,867,115	(10,375,476)	6,389,893	486,526,453	3,294,357
SSC	4,311,343	361,204,317	127,550,495	131,070,778	(3,144,619)	(73,485,504)	4,270,687	281,053,911	4,085,611
合 計		848,986,627	330,010,002	342,277,781	14,722,496	(83,860,980)		767,580,364	7,379,968

* 購入および売却数値は、ユニットの設定もしくは償還の処理により受領または交付された有価証券を含みます。

2019年3月31日現在の業種別内訳*

業種	純資産の割合(%)
ソフトウェア	6.7
銀行	5.3
ITサービス	5.1
双方向メディアおよびサービス	5.0
オイル、ガスおよび消耗燃料	5.0
医薬品	4.8
インターネットおよびカタログ小売業	4.2
技術ハードウェア、ストレージおよび周辺機器	4.1
半導体および半導体装置	4.0
医療設備および供給品	3.9
不動産投資信託(リート)	2.9
保険	2.7
医療供給およびサービス	2.6
航空宇宙産業および国防	2.4
生命工学	2.4
キャピタル・マーケット	2.3
専門小売業	2.3
メディア	2.2
多角的電気通信サービス	2.0
電気公益事業	2.0
ホテル、レストランおよびレジャー	2.0
化学製品	1.8
食品および主要製品小売業	1.8
飲料	1.7
多角的金融サービス	1.7
家庭用品	1.7
産業コングロマリット	1.5
機械	1.5
通信機器	1.3
食品	1.3
生命科学ツールおよびサービス	1.1
多目的公益事業	1.1
タバコ	1.1
道路および鉄道	0.9
航空貨物輸送および物流	0.7
消費者金融	0.7
商業サービスおよび供給	0.5
電子機器	0.5
エネルギー設備およびサービス	0.5
繊維、アパレルおよび高級品	0.5
航空業	0.4
電気設備、機器および部品	0.4
多品種小売業	0.4
自動車	0.3
金属および工業	0.3
専門サービス	0.3
建材	0.2
建設資材	0.2
コンテナおよびパッケージング	0.2
家庭用耐久財	0.2
独立発電業およびエネルギー業者	0.2

業種	純資産の割合(%)
個人用品	0.2
商社および販売業	0.2
自動車部品	0.1
販売業	0.1
ガス事業	0.1
医療技術	0.1
不動産管理および開発	0.1
水道公益事業	0.1
建築およびエンジニアリング	0.0 **
多角的消費者サービス	0.0 **
レジャー設備および製品	0.0 **
負債超過のその他の資産	0.1
合 計	100.0

* 本信託の業種別内訳は、純資産の割合で表示され、時間の経過によって変化することがあります。

** 表示された額は純資産の0.05%未満を示します。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項はありません。

【投資不動産明細表】

該当事項はありません。

【その他投資資産明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

4【管理会社の概況】

管理会社は、NYSEに上場するSSCの間接的な100%子会社です。

米国において、管理会社はマサチューセッツ州法に基づき設立されました。管理会社は(SSCの100%子会社である)SSBTの直接的な100%子会社であり、連邦準備金制度により規制され、適用のある連邦および州の銀行および信託法に従い、ならびに連邦制度準備理事会、マサチューセッツ銀行長官(Massachusetts Commissioner of Banks)および管理会社の支店が所在する州および国の規制当局による監督の対象となります。しかしながら、管理会社およびSSBTは米国の証券法上自らの企業情報の開示義務を負っておらず、米国における管理会社およびSSBT自身に関する情報の開示は限定されています。また、本信託に関する開示書類に記載された管理会社およびSSBTに関する情報も限られているため、管理会社およびSSBT自身に関する情報として本半期報告書にて開示できる情報は多くありません。しかしながら、SSCがSECおよびNYSEに提出する書類においてなされる開示は、SSCの全子会社を含んでおり、したがって、管理会社およびSSBTに関する情報を含んでいます。

そのため、以下では、原則として管理会社に関する情報を含むSSCに関する情報を記載しています。管理会社自身の情報も記載できる部分については、参考情報として併記しています。

(1)【資本金の額】

(2019年3月31日現在)

普通株主資本(米ドル)	25,038百万
授権普通株式総数	750,000,000
発行済普通株式総数(自己株式を含む。)	503,879,642

(2)【事業の内容及び営業の状況】

SSCの事業

SSCは金融持株会社であり、1969年にマサチューセッツ州法に基づいて設立されました。主要銀行子会社であるSSBTを含む子会社を通して、SSCは世界中の機関投資家にあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供しています。詳細についてはSSCのウェブサイト「www.statestreet.com」をご参照下さい。

管理会社の営業の概況(参考情報)

(2019年3月31日現在)

国	種類	ファンドの数	純資産総額(米ドル)
米国	株式投資信託	2	287,395,035,609

(3)【その他】

半期報告書提出前6月以内において、訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼした事実
該当事項はありません。

訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実
該当事項はありません。

5【管理会社の経理の概況】

本書に記載の管理会社の親会社であるSSCの日本語の財務書類(以下「日本語財務書類」といいます。)は、SSCの2018年12月31日終了年度の株主に対する年次報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです。この日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、財務諸表等規則第131条第5項但書きの規定の適用によるものです。

SSCの原文財務書類は、米国の監査法人であり、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー(Ernst and Young LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けており、監査報告書を受領しています。

SSCの原文財務書類は、米ドルで作成され表示されていますが、日本語財務書類には、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、主要な金額について円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2019年6月10日に顧客に提示した1米ドル=108.52円です。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。

(1)【資産及び負債の状況】

連結財務状態計算書

12月31日現在

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)

	2018年		2017年	
	ドル	円	ドル	円
資産の部：				
現金および銀行預金	3,597	390,346	2,107	228,652
利付銀行預金	73,040	7,926,301	67,227	7,295,474
売却条件付購入有価証券	4,679	507,765	3,241	351,713
トレーディング勘定資産	860	93,327	1,093	118,612
売却可能投資有価証券	45,148	4,899,461	57,121	6,198,771
満期保有目的の投資有価証券(公正価値\$41,351および\$40,255)	41,914	4,548,507	40,458	4,390,502
貸付金およびリース債権(損失引当金\$67および\$54控除後)	25,722	2,791,351	23,240	2,522,005
土地建物および設備(減価償却累計額\$4,152および\$3,881控除後)	2,214	240,263	2,186	237,225
未収利息および手数料	3,203	347,590	3,099	336,303
暖簾	7,446	808,040	6,022	653,507
その他無形資産	2,369	257,084	1,613	175,043
その他資産	34,434	3,736,778	31,018	3,366,073
資産合計	244,626	26,546,814	238,425	25,873,881
負債の部：				
預金：				
無利息	44,804	4,862,130	47,175	5,119,431
利付 - 米国内	66,235	7,187,822	50,139	5,441,084
利付 - 米国外	69,321	7,522,715	87,582	9,504,399
預金合計	180,360	19,572,667	184,896	20,064,914
買戻条件付売却有価証券	1,082	117,419	2,842	308,414
その他の短期借入	3,092	335,544	1,144	124,147
未払費用およびその他の負債	24,209	2,627,161	15,606	1,693,563
長期債務	11,093	1,203,812	11,620	1,261,002
負債合計	219,836	23,856,603	216,108	23,452,040
コミットメント、保証および偶発債務(注記12および13)				
株主資本：				
無額面優先株式、授権株式数：3,500,000株				
シリーズC、発行済株式数：5,000株	491	53,283	491	53,283
シリーズD、発行済株式数：7,500株	742	80,522	742	80,522
シリーズE、発行済株式数：7,500株	728	79,003	728	79,003
シリーズF、発行済株式数：7,500株	742	80,522	742	80,522
シリーズG、発行済株式数：5,000株	493	53,500	493	53,500
シリーズH、発行済株式数：5,000株	494	53,609		
普通株式、1株額面\$1、授権株式数：750,000,000株				
発行済株式数：503,879,642株、503,879,642株、379,946,724株				
および367,649,858株	504	54,694	504	54,694
資本剰余金	10,061	1,091,820	9,799	1,063,387
利益剰余金	20,606	2,236,163	18,856	2,046,253
その他包括利益(損失)累計額	(1,356)	(147,153)	(1,009)	(109,497)
自己株式、原価(123,932,918および136,229,784株)	(8,715)	(945,752)	(9,029)	(979,827)
株主資本合計	24,790	2,690,211	22,317	2,421,841
負債および株主資本合計	244,626	26,546,814	238,425	25,873,881

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

(2)【損益の状況】

連結損益計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)	12月31日終了年度					
	2018年		2017年		2016年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
手数料収入：						
取立手数料	5,421	588,287	5,365	582,210	5,073	550,522
管理手数料	1,851	200,871	1,616	175,368	1,292	140,208
為替トレーディング・サービス	1,201	130,333	1,071	116,225	1,099	119,263
証券金融	543	58,926	606	65,763	562	60,988
事務処理手数料その他	289	31,362	247	26,804	90	9,767
手数料収入合計	9,305	1,009,779	8,905	966,371	8,116	880,748
正味受取利息：						
受取利息	3,662	397,400	2,908	315,576	2,512	272,602
支払利息	991	107,543	604	65,546	428	46,447
正味受取利息	2,671	289,857	2,304	250,030	2,084	226,156
投資有価証券関連利益(損失)、純額：						
売却可能有価証券売却益(損失)、純額	9	977	(39)	(4,232)	10	1,085
一時的でない減損損失	(3)	(326)			(2)	(217)
その他包括利益へ(から)振替えられた損失					(1)	(109)
投資有価証券関連利益(損失)、純額	6	651	(39)	(4,232)	7	760
収入合計	11,982	1,300,287	11,170	1,212,168	10,207	1,107,664
貸倒引当金繰入額	15	1,628	2	217	10	1,085
費用：						
給与報酬および福利厚生費	4,780	518,726	4,394	476,837	4,353	472,388
情報システムおよび通信	1,324	143,680	1,167	126,643	1,105	119,915
取引事務処理サービス	938	101,792	838	90,940	800	86,816
設備費	500	54,260	461	50,028	440	47,749
買収および再編成費用	24	2,604	266	28,866	209	22,681
その他無形資産の減価消耗	226	24,526	214	23,223	207	22,464
その他	1,176	127,620	929	100,815	963	104,505
費用合計	8,968	973,207	8,269	897,352	8,077	876,516
法人所得税費用(税恩典)控除前利益	2,999	325,451	2,899	314,599	2,120	230,062
法人所得税費用(税恩典)	400	43,408	722	78,351	(22)	(2,387)
非支配持分純利益					1	109
当期純利益	2,599	282,043	2,177	236,248	2,143	232,558
普通株主に帰属する当期純利益	2,410	261,533	1,993	216,280	1,968	213,567
普通株式1株当たり利益：						
基本	6.48	703.21	5.32	577.33	5.03	545.86
希薄化後	6.40	694.53	5.24	568.64	4.97	539.34
平均発行済普通株式数(千株)：						
基本	371,983	40,367,595	374,793	40,672,536	391,485	42,483,952
希薄化後	376,476	40,855,176	380,213	41,260,715	396,090	42,983,687
普通株式1株当たり宣言済現金配当	1.78	193.17	1.60	173.63	1.44	156.27

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結包括利益計算書

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度					
	2018年		2017年		2016年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
当期純利益	2,599	282,043	2,177	236,248	2,143	232,558
税引後その他包括利益(損失)：						
為替換算調整額、\$(8)、\$21、\$(11)それぞれの 税効果考慮後	(67)	(7,271)	900	97,668	(372)	(40,369)
売却可能投資有価証券の未実現利益(損失)の純 額、再分類調整、および\$(134)、\$272、\$(119) それぞれの税効果考慮後	(302)	(32,773)	367	39,827	(181)	(19,642)
公正価値ヘッジで指定された売却可能有価証券 の未実現利益(損失)の純額、\$9、\$16、\$16、そ れぞれの税効果考慮後	24	2,604	22	2,387	23	2,496
信用関連以外の要因に関わる満期保有目的の証 券についての一時的ではない減損、\$2、\$3、 \$5、それぞれの税効果考慮後	4	434	3	326	7	760
キャッシュ・フロー・ヘッジの未実現利益(損 失)の純額、\$(17)、\$(181)、\$(42)、それぞ れの税効果考慮後	(33)	(3,581)	(285)	(30,928)	(64)	(6,945)
年金制度に係る未実現利益(損失)の純額、 \$8、\$8、\$1、それぞれの税効果考慮後	27	2,930	24	2,604	(11)	(1,194)
その他包括利益(損失)	(347)	(37,656)	1,031	111,884	(598)	(64,895)
包括利益合計	2,252	244,387	3,208	348,132	1,545	167,663

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位：1株当たりの金額を 除き百万ドル、千株)	優先株 式	普通株 式				資本剰余金				利益剰余金		その他包括利益(損 失)		自己株式		合計		
		株数	金額		ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円	株数	金額		ドル	円	
			ドル	円										ドル	円			
2015年12月31日現在の残高	2,703	503,880	504	54,694	9,746	1,057,636	16,049	1,741,637	(1,442)	(156,486)	104,228	(6,457)	(700,714)	21,103	2,290,098			
当期純利益							2,143	232,558							2,143	232,558		
その他包括利益(損失)									(598)	(64,895)					(598)	(64,895)		
発行済優先株式	493	53,500													493	53,500		
宣言済現金配当：																		
普通株式 - 1株当たり\$1.44							(559)	(60,663)							(559)	(60,663)		
優先株式							(173)	(18,774)							(173)	(18,774)		
普通株式の取得												21,098	(1,365)	(148,130)	(1,365)	(148,130)		
普通株式報酬および普通株式 オプションの権利確定、 関連する税務軽減効果\$13を 含む					36	3,907						(3,369)	139	15,084	175	18,991		
その他							(1)	(109)				(16)	1	109				
2016年12月31日現在の残高	3,196	503,880	504	54,694	9,782	1,061,543	17,459	1,894,651	(2,040)	(221,381)	121,941	(7,682)	(833,651)	21,219	2,302,686			
当期純利益							2,177	236,248							2,177	236,248		
その他包括利益									1,031	111,884					1,031	111,884		
宣言済現金配当：																		
普通株式 - 1株当たり\$1.60							(596)	(64,678)							(596)	(64,678)		
優先株式							(182)	(19,751)							(182)	(19,751)		
普通株式の取得											16,788	(1,450)	(157,354)	(1,450)	(157,354)			
普通株式報酬の権利確定					16	1,736					(2,503)	104	11,286	120	13,022			
その他					1	109	(2)	(217)			4	(1)	(109)	(2)	(217)			
2017年12月31日現在の残高	3,196	503,880	504	54,694	9,799	1,063,387	18,856	2,046,253	(1,009)	(109,497)	136,230	(9,029)	(979,827)	22,317	2,421,841			
当期純利益							2,599	282,043							2,599	282,043		
その他包括利益(損失)									(347)	(37,656)					(347)	(37,656)		
発行済優先株式	494	53,609													494	53,609		
発行済普通株式					586	63,593					(13,244)	564	61,205	1,150	124,798			
宣言済現金配当：																		
普通株式 - 1株当たり\$1.78							(665)	(72,166)							(665)	(72,166)		
優先株式							(188)	(20,402)							(188)	(20,402)		
普通株式の取得											3,324	(350)	(37,982)	(350)	(37,982)			
普通株式報酬の権利確定					44	4,775					(2,389)	101	10,961	145	15,735			
その他					(368)	(39,935)	4	434			12	(1)	(109)	(365)	(39,610)			
2018年12月31日現在の残高	3,690	503,880	504	54,694	10,061	1,091,820	20,806	2,236,163	(1,356)	(147,153)	123,933	(8,715)	(945,752)	24,790	2,690,211			

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度					
	2018年		2017年		2016年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
営業活動:						
当期純利益	2,599	282,043	2,177	236,248	2,143	232,558
当期純利益から営業活動より生じた(に使用された)正味現金への調整:						
繰延法人税(税務恩典)	(145)	(15,735)	95	10,309	(358)	(38,850)
その他無形資産の償却	226	24,526	214	23,223	207	22,464
減価償却、償却および増価のその他						
非現金の調整、純額	977	106,024	871	94,521	722	78,351
投資有価証券関連(利益)損失、純額	(6)	(651)	39	4,232	(7)	(760)
トレーディング勘定資産の増減、純額	233	25,285	(69)	(7,488)	(175)	(18,991)
未収利息および受取手数料の増減、純額	26	2,822	(455)	(49,377)	(298)	(32,339)
担保預金の増減、純額	7,326	795,018	1,819	197,398	(18)	(1,953)
外国為替派生商品の未実現(利益)損失の増減、純額	(1,836)	(199,243)	3,267	354,535	(1,057)	(114,706)
その他資産の増減、純額	260	28,215	(1,341)	(145,525)	1,772	192,297
未払費用およびその他の負債の増減、純額	397	43,082	9	977	(1,147)	(124,472)
その他、純額	400	43,408	307	33,316	506	54,911
営業活動より生じた正味現金	10,457	1,134,794	6,933	752,369	2,290	248,511
投資活動:						
利付銀行預け金の正味(増加)減少	(5,813)	(630,827)	3,708	402,392	4,403	477,814
売却条件付購入有価証券の正味(増加)減少	(1,438)	(156,052)	(1,285)	(139,448)	1,448	157,137
売却可能有価証券の売却による収入	26,082	2,830,419	12,439	1,349,880	1,401	152,037
売却可能有価証券の満期償還による収入	14,645	1,589,275	28,878	3,133,841	30,070	3,263,196
売却可能有価証券の取得による支出	(31,814)	(3,452,455)	(34,841)	(3,780,945)	(30,162)	(3,273,180)
満期保有目的有価証券の満期償還による収入	6,296	683,242	4,028	437,119	7,942	861,866
満期保有目的有価証券の取得による支出	(6,539)	(709,612)	(8,772)	(951,937)	(8,425)	(914,281)
貸付金およびリースの正味増加	(2,461)	(267,068)	(3,511)	(381,014)	(924)	(100,272)
事業買収による支出、取得現金の純額	(2,595)	(281,609)			(437)	(47,423)
株式投資その他長期資産の取得による支出	(326)	(35,378)	(233)	(25,285)	(643)	(69,778)
土地建物および設備の取得による支出、純額	(609)	(66,089)	(637)	(69,127)	(613)	(66,523)
合併事業投資の売却による受取代金			172	18,665		
その他、純額	76	8,248	102	11,069	170	18,448
投資活動より生じた(に使用された)正味現金	(4,496)	(487,906)	48	5,209	4,230	459,040
財務活動:						
定期預金の純増(減)	6,673	724,154	(15,306)	(1,661,007)	8,488	921,118
その他すべての預金の純(減)増	(11,209)	(1,216,401)	13,040	1,415,101	(12,952)	(1,405,551)
その他の短期借入金の純増(減)	188	20,402	(1,999)	(216,931)	(268)	(29,083)
長期債務の発行による収入、発行費用を除く	995	107,977	747	81,064	1,492	161,912
長期債務およびキャピタル・リースに基づく債務の支払い	(1,461)	(158,548)	(493)	(53,500)	(1,441)	(156,377)
優先株式の発行による収入、発行費用を除く	495	53,717			493	53,500
普通株式の発行による収入、発行費用を除く	1,150	124,798				
普通株式買戻し	(350)	(37,982)	(1,292)	(140,208)	(1,365)	(148,130)
株式報酬費用に関する超過税務便益					13	1,411
従業員源泉徴収による普通株式買戻し	(124)	(13,456)	(126)	(13,674)	(122)	(13,239)
現金配当支払い	(828)	(89,855)	(768)	(83,343)	(723)	(78,460)
その他、純額			9	977	(28)	(3,039)
財務活動からの(に使用された)正味現金純増	(4,471)	(485,193)	(6,188)	(671,522)	(6,413)	(695,939)
期首の現金および銀行預け金	1,490	161,695	793	86,056	107	11,612
期末の現金および銀行預け金	2,107	228,652	1,314	142,595	1,207	130,984
期末の現金および銀行預け金	3,597	390,346	2,107	228,652	1,314	142,595
補足開示事項:						
支払利息	981	106,458	593	64,352	441	47,857
法人所得税支払額、純額	549	59,577	345	37,439	371	40,261

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結財務書類の注記

注記1. 重要な会計方針の要約

表示基準

ステート・ストリート・コーポレーションの会計・財務報告方針はU.S. GAAPに準拠しています。親会社であるステート・ストリート・コーポレーションは、マサチューセッツ州ボストンに本社を置く金融持株会社です。別段の表示があるか、文脈上他の意味に解すべき場合を除き、この連結財務書類の注記における「ステート・ストリート」、「我々」、「当社」、またはこれらに類似の表現は、ステート・ストリート・コーポレーションと、当社の主要銀行子会社であるステート・ストリート・バンクを含む連結子会社を含みます。

当社には以下の2つの事業部門があります。

- ・ **投資サービス** は、カストディ、商品および参加者レベルの会計業務、日々の価格設定および管理業務、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、寄託銀行サービス(規制により設定された資金監督の役割)、記録保存、資金管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、証券金融、有価証券貸付とカストディが一体となった当社が注力するカストディ商品、預金および短期投資ファシリティ、貸出およびリース金融、投資マネジャーおよびオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、機関投資家向けのパフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理等の一連の関連商品・サービスを提供しています。2018年10月1日のCharles River Development買収により生じた新商品・サービスは、ポートフォリオ・モデリングおよび構築、売買注文管理、投資リスクおよびコンプライアンスならびに資産管理ソリューションを含みます。
- ・ **投資管理** は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通して、広範な投資運用戦略および商品を顧客に提供しています。当社の投資運用戦略および商品は、コアおよびエンハンスド・インデックスを含むリスク/リターン・スペクトル、マルチ・アセット戦略、アクティブ・クオンツおよびファンダメンタルズ・アクティブ機能、オルタナティブ投資戦略にわたります。当社の運用資産(AUM)は現在、主にインデックス戦略を重視しています。さらに、当社は、環境、社会およびガバナンス投資、確定給付年金、確定拠出年金、OCIOを含めた、幅広いサービスおよびソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはSPDR® ETFブランドを含めたETFのプロバイダーでもあります。

連結

当社の連結財務書類には、親会社およびステート・ストリート・バンクをはじめとする過半数所有子会社および完全保有子会社ならびにその他支配された子会社の勘定が含まれています。重要な関連会社間取引・残高はすべて消去されています。過年度において報告された金額のうち特定のものは、今期の表示に合致するように再分類されました。

当社が支配力を行使している子会社は、連結されます。その他資産に計上されている非連結子会社への投資は、当該投資先の事業に重要な影響を及ぼす力が当社にあれば一般に持分法により計上されています。持分法を適用する投資については、利益または損失に占める当社の持分を当社の連結損益計算書上、事務処理手数料その他収益に含めて計上しています。持分法による処理の基準を満たさない投資は、公正市場価格が容易に入手できない投資(原価法で計上されます)を除き、損益を通じて公正価値で測定されています。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した連結財務書類の作成に際しては、特定の重要な会計方針の適用における見積りおよび仮定が経営陣に求められ、これらは資産、負債、資本、収益および費用の計上額に大きく影響することがあります。予期せぬ出来事や状況においては、実際の結果はそれらの見積りと違うことがあります。

外貨換算

米ドル以外の機能通貨による事業の資産および負債は、月末為替レートで換算されており、その収入および費用は、月間平均為替レートに近似するレートで換算されています。米ドル以外の機能通貨による子会社の純資産の換算による損益は、関連する税金を除く純額で株主資本の1項目であるAOCIに計上されています。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は現金および銀行預け金として定義されています。

利付銀行預け金

利付銀行預け金は、一般に、連邦準備銀行やその他の米国外の中央銀行で維持される流動性が高い短期金融商品で構成されており、当初の満期は購入時から1カ月以下となっています。

売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券

売戻条件付で購入および買戻条件付で売却した証券は有担保金融取引として処理され、後で売り戻されるか買い戻される金額に経過利息を加えた金額で当社の連結貸借対照表に計上されています。当社の方針は、売戻契約の根底にある証券につき、担保差し替えの権利、および/または急な解約の権利を借り手に与え、直接または代理銀行を通じて証券の所有権または支配権を取得することです。当社は、これらの証券を毎日再評価して、与信リスクに対して当社を守るために、借り手に追加担保を請求する必要があるかどうかを判断しています。当社は、これらの証券を、買戻契約の担保として使用することができます。

当社の投資証券ポートフォリオを担保とする買戻契約の下で売却される有価証券の場合、その証券のドル建て価額は連結財務状態計算書の投資有価証券の項目中に残ります。マスター・ネットリング契約が存在する場合、または取引両当事者が共通の決済機関のメンバーである場合には、契約相手が同一の当事者が決済機関で、満期日が同日であれば、その売戻契約と買戻契約はネットリング後の純額ベースで計上されます。

手数料および正味受取利息

投資サービス、投資管理、証券金融、トレーディング・サービスおよび特定種類の事務処理手数料およびその他収益の大半は、顧客との契約に記載される対価をもとに、当社の連結損益計算書に計上されており、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、サービスが履行されるにつれて、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。第三者サービスプロバイダーへの支払いは一般的に、当社がかかるサービスを支配し、本人とみなされるときに総額ベースで認識されます。顧客との契約から生じる収益に関する追加情報は注記25に記載されています。

利付資産の受取利息および利付債務の支払利息は、通常は関連金融資産または負債の実効利回りに基づき、当社の連結損益計算書上にて正味受取利息の一部として計上されています。

その他の重要な会計方針

下記表は、当社の重要な会計方針、注記、そして各会計方針に関する詳細な記述が記載されている頁を示しています。

公正価値	注記 2	ページ129
投資有価証券	注記 3	ページ136
貸付金およびリース債権	注記 4	ページ144
暖簾およびその他の無形資産	注記 5	ページ147
派生金融商品	注記10	ページ151
相殺契約	注記11	ページ156
偶発事象	注記13	ページ160
変動持分事業体	注記14	ページ162
規制資本	注記16	ページ166
株式報酬	注記18	ページ168
法人所得税	注記22	ページ171
普通株式 1 株利益	注記23	ページ174
顧客との契約から生じる収益	注記25	ページ176

買収および売却処分

2018年10月1日、当社は、すべて現金による約2.6十億ドルの買収価格にて投資運用フロントオフィス・ツールおよびソリューションのプロバイダーであるCharles River Developmentの持分100%を取得しました。

当社は本買収を企業結合として会計処理し、ASC トピック 805「企業結合」に基づき、取得した資産および引き受けた負債を、それぞれ取得日の公正価値で計上しました。

買収価格の重要な部分は暖簾および識別可能無形資産に配分されています。暖簾1.5十億ドルのうち約1.4十億ドルは税務上損金算入する予定であり、エンハンスド・プラットフォーム・サービスおよび効率から生じることが見込まれる収益とコストのシナジー効果、将来の商品・サービス提供および新規顧客による収益の伸び、ならびに個別認識に適合でない特定の無形資産に起因しています。買収から生じる識別可能無形資産1.0十億ドルは主として、技術および顧客関係に関連しており、定額法によってそれぞれ10年間および18年間で償却されます。当社は、所得接近法を適用して、取得した識別可能無形資産の見積公正価値を算定しました。暖簾およびその他の無形資産についての追加情報（事業部門別情報を含む）は、注記5に記載されています。

添付の財務書類に反映されている買収価格の会計処理は暫定的なものであり、測定期間内（ASC 805に基づき取得日から1年まで）に変更されることがある見積りおよび仮定に基づいています。測定期間は、取得した資産、引き受けた負債、主に識別可能無形資産に関する評価手続きが完了するまでオープンとなっています。

当社の連結財務書類は、事業取得日である2018年10月1日以降の買収先の業績を含んでいます。Charles River Developmentは、2018年12月31日に終了した事業年度の収益合計および費用合計のそれぞれ約121百万ドルおよび57百万ドルに寄与しています。

本買収の見積経営成績はその影響が当社の連結収益または当期利益にとって重大ではないため、表示されていません。

最近の会計の進展

事業年度末時点において公表されているものの、2018年12月31日時点で未だ適用されていない関連する基準

基準	内容	採用時期	財務書類に与える影響および その他重要事項
ASU第2016-02号「リース」(トピック842)および関連する修正	本基準には、リース会計に関する抜本的な変更が含まれており、短期リースを除くすべてのリースについて、使用権資産とそれに対応する将来のリース負債を計上してオンバランス化することが求められています。本基準では、リースに関連する資産、費用およびキャッシュ・フローならびにリース負債の満期分析に関する追加の開示が求められています。	2019年1月1日	2019年1月1日時点で新基準を採用していません。本基準採用とともに、当社は、必要な使用権資産約0.9十億ドルおよびリース負債約1.1十億ドルを認識しました。この増加は主に、既存のオフィス・スペースのオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額の現在価値に関係しています。連結損益計算書のリース費用の認識に重大な変更は見込んでいません。当社は、移行方式を適用して本基準を採用しており、これにより、比較対象期間は修正再表示されず、利益剰余金の重大な調整は求められませんでした。採用に関して、当社は本基準の一連の3つの簡便法を選択しており、(1)満了したまたは既存の契約がリースであるかまたはリースを含んでいるかどうかを再評価せず、(2)満了したまたは既存のリースに関してリース分類を再評価せず、(3)既存のリースの当初の直接費用を再評価していません。さらに、当社は、短期リースに認識要件を適用しない会計方針の選択を行い、リース要素と非リース要素を分離しない簡便法を選択しました。
ASU第2016-13号「金融商品（信用損失）」(トピック326)、金融商品の信用損失の測定	本基準は、既存の発生損失減損指針に取って代わり、営業債権およびその他の債権やローンおよびコミットメント、満期保有目的負債証券、その他の金融資産など、償却原価で計上されている金融資産に関し、過去の実績や現状、合理的かつ裏付け可能な予測に基づいて報告日現在で測定し、その予想信用損失を即時に認識することが求められています。本基準はまた、売却可能有価証券に関する既存の減損指針を修正するものであり、信用損失は、証券の償却原価ベースの評価減ではなく、引当金として計上されます。また、発行体の信用が回復した場合には、減損損失の戻入も行われます。本指針では、当初適用の累積影響額を当初適用日に利益剰余金で認識することが求められています。	2020年1月1日 早期採用可能	本基準が当社の連結財務書類に与える影響を引き続き検証中です。当社では、プロジェクト計画と主要な意思決定を監督する機能横断ガバナンスの役割を担う運営委員会を設置し、本基準に従って予想信用損失を確実に算定するために、主要な会計方針の策定、新指針に照らし合わせた既存の信用損失モデルとプロセスの評価、ならびにデータ要件とデータ出所への対応を引き続き行っているところです。当社は、新たな信用損失モデルや既存モデルの修正の開発およびテストを引き続き行っており、当社の最新の分析に基づけば、新基準の下では信用損失の認識が早まるものと見ております。当社は引き続き、信用損失引当金への影響の度合いを検証しており、これは、採用時に当社のポートフォリオおよびマクロ経済要因による影響を受けます。

新指針を2020年1月1日に採用する予定です。

事業年度末時点において公表されているものの、2018年12月31日時点で未だ適用されていない関連する基準(続き)

基準	内容	採用時期	財務書類に与える影響および その他重要事項
ASU第2017-04号「無形資産-暖簾その他」(トピック350)、暖簾減損テストの簡略化	本基準は、暖簾減損テストからステップ2を取り除き、暖簾取得後の測定を簡略化しています。ASUは企業に、報告主体の公正価値額をその簿価と比較し、簿価が報告主体の公正価値額を上回っている場合にその差額につき減損費用を認識するよう求めています。さらに、企業は、暖簾減損損失の測定の際には、税額控除可能な暖簾が報告主体の簿価に及ぼす所得税効果を考慮すべきとしています。	2020年1月1日 早期採用可能	当社は現在、早期採用による影響を検討中であり、採用した場合には、今後の処理に本基準を適用していく所存です。
ASU第2017-08号「受取債権-払戻不能の手数料およびその他のコスト」(サブトピック310-20)、購入した繰上償還可能な負債証券のプレミアムの償却	本基準は、ある特定の購入した繰上償還可能な負債証券の償却期間を繰上償還時まで短縮することを定めています。本基準は、割引して保有されている負債証券に影響を及ぼしません。本指針では、当初適用の累積影響額を適用年度の期首に利益剰余金で認識することが求められています。	2019年1月1日	2019年1月1日時点で新基準を採用しています。利益剰余金の重大な調整は求められませんでした。
ASU第2018-02号「損益計算書-包括利益(トピック220)の公表：一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替」	本基準は、2017年米国税制改革法の制定により生じる取り残された税効果をその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えることを選択を定めています。	2019年1月1日	2019年1月1日時点で新基準を採用しています。本基準採用とともに、当社は、取り残された税効果約84百万ドルをその他の包括利益累計額から利益剰余金へ振り替えました。
ASU第2018-13号「公正価値測定(トピック820)：開示フレームワーク-公正価値測定に関する開示規定の改訂」	本基準は、公正価値測定に関する開示規定を廃止し、修正し、追加するものです。	2020年1月1日 早期採用可能 (一部早期採用を含む)。開示を廃止または修正する条項は、新開示規定を早期採用することなく、早期採用することができます。	2018年12月31日時点で開示を廃止または修正する新基準の条項の早期採用を選択しており、当社の開示はそれに応じて修正されました。開示を追加する新基準の条項は、本基準の発効日に採用されます。
ASU第2018-15号「無形資産-暖簾およびその他-内部利用のソフトウェア(サブトピック350-40)：サービス契約であるクラウドコンピューティング契約で発生した導入コストの顧客における会計処理」(FASBの発生問題専門委員会(EITF)のコンセンサス)	本基準は、ベンダーによりホスティングされているクラウドコンピューティング契約、すなわち、サービス契約において発生した導入、設定、その他前払費用に関して顧客が支払った料金の会計処理に対応しています。新指針は導入コストの資産計上処理を内部利用のソフトウェアに関する指針に合わせています。	2020年1月1日 早期採用可能	当社は現在、本新基準と早期採用による影響を検証中です。

2018年12月31日に終了した年度中に採用した関連基準は以下の通りです。

当社は、2018年1月1日より、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益(トピック606)」を採用しました。本基準は、顧客との契約から生じる収益を認識するための単一モデルを企業に提供するものです。このコア原則は企業に対し、財またはサービスと引き換えに受け取る権利を有することを期待する対価を反映した金額での財またはサービスの顧客への移転を描写するために収益を認識することを求めています。当社は、修正遡及移行方式を採用しており、過年度の本基準適用の影響額を採用時の期首の利益剰余金に反映させることが求められています。本基準採用は、当社の連結損益計算書または連結貸借対照表での収益認識の時期に重大な影響を及ぼしていないため、利益剰余金の調整は行われていません。しかしながら、本基準の本人・代理人指針の更新により、主に関連する管理手数料収益および為替トレーディング・サービス収益に対して、純額ベースで当社の連結損益計算書に以前に計上された、当社が顧客に代わって第三者に支払った特定の費用は現在、総額ベースで費用に計上されています。

2018年12月31日に終了した事業年度に関して、主に本人・代理人指針の更新により、収益および費用はともに約272百万ドル増加しています。収益の影響額は管理手数料で約190百万ドル、為替トレーディング・サービスで約58百万ドル、その他の収益項目全体にわたり約24百万ドルであり、費用の影響額は、その他の費用で約183百万ドル、取引処理で約59百万ドル、その他の費用項目全体にわたり約30百万ドルでした。本基準採用は当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動、財務活動または投資活動より生じた(に使用された)現金に影響を及ぼしませんでした。

当社は、2018年10月1日より、ASU 2017-12「デリバティブおよびヘッジ(トピック815)：ヘッジ会計処理の状況別改善」を採用しました。本基準は、財務書類上のリスク管理の経済的意味を適切に反映させるため、ヘッジ会計モデルを改訂し、ヘッジ結果の表示を改善させるというものです。本改訂はまた、ある特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡略化させるため、状況別の変更も加えています。本指針は、採用時のHTMからAFSへの「ラスト・オブ・レイヤー」法に基づきヘッジに適格な負債証券の1回限りの振替を認めています。2018年度第4四半期に、当社は、簿価総額が約1.2十億ドルの適格証券の1回限りの振替を行うことを選択しました。当社は、ASUにより認められる既存のヘッジに更新された本基準の特定の側面を適用していますが、本基準採用は、当社の財務書類に重大な影響を及ぼしませんでした。

当社は、2018年1月1日より、ASU 2016-01「金融商品-全体(サブトピック825-10)：金融資産および金融負債の認識および測定」を採用しました。新基準の下では、特定の例外(持分法会計が適用される投資、持分証券の公正市場価格が容易に入手できない場合など)を除き、すべての持分証券について、利益を通じて公正価値で測定します。2018年1月1日の本基準採用とともに、当社は、AFSとして仕訳された短期金融資産投資信託約397百万ドルおよび持分証券約46百万ドルを損益を通じて公正価値で保有されるその他資産に振り替えました。2018年1月1時点の利益剰余金に認識された新基準への移行調整累積影響額および2018年12月31日に終了した事業年度の損益を通じて認識された公正価値の変動は微額にとどまり、財務書類への影響はほとんどありませんでした。

注記2. 公正価値

公正価値測定

トレーディング勘定資産・負債、AFS負債証券、特定の持分証券および各種派生商品は、連結貸借対照表に經常ベースで公正価値で計上されています。これらの金融資産および負債の公正価値の変動は、連結損益計算書の構成要素または連結貸借対照表の株主資本内のAOCIの構成要素として計上されています。

当社は、上記の金融資産および負債の公正価値を、金融商品の公正価値の測定を規定するU.S. GAAPに従って測定しています。経営陣は、公正価値を測定するために用いられた価格評価技法と基礎となる仮定は、U.S. GAAPの条項に一致すると確信しています。当社は、規定された3段階の評価階層に基づいて、公正価値で保有する金融資産・負債を分類しています。階層は、同一の資産・負債に対する活発な市場における公表価格に、最高の優先順位を与え（レベル1）、観察不可能なインプットに重要性を持たせた評価方法に最低の優先順位を与えます（レベル3）。金融資産・負債の測定に使用されるインプットが、階層の様々なレベルにわたる場合、分類は、公正価値測定において最も重要であるインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づきます。金融資産・負債の公正価値測定全体への特定のインプットの重要性の経営陣による評価は、判断を要求され、当該資産・負債に特有の要素を考慮しなければなりません。3つの公正価値評価ヒエラルキーのレベルは下記のとおりです。

レベル1 活発な市場で特定の資産・負債に対する無調整の公表価格に基づく価額を持つ金融資産・負債

当社のレベル1の金融資産・負債には、主として米国債や、流動性の高い米国債および米国外の国債のポジションが含まれます。当社のレベル1の金融資産にはまた、活発に取引されている上場株式も含まれます。

レベル2 活発な市場での類似の資産・負債に対する公表価格および実質的に資産・負債の全期間にわたり直接的または間接的に資産・負債に対して観察可能なインプットに基づく価額を持つ金融資産・負債

レベル2のインプットには以下が含まれます。

- ・ 活発な市場における類似資産・負債の公表価格
- ・ 不活発な市場における同一または類似の資産・負債に対する公表価格
- ・ 資産・負債の実質的に全期間にわたり観察可能なインプットに基づく価格設定モデル
- ・ 資産・負債の実質的に全期間の相関関係付けまたはその他の手段を通して、観察可能な市場情報から主として派生したインプットまたは裏付けられたインプットに基づく価格設定モデル

当社のレベル2の金融資産および負債には、主として、各種の為替および金利派生商品のほかに、トレーディング勘定資産として保有される米国外の負債証券および種々の債券AFS投資証券が含まれます。

レベル2のAFS投資有価証券の公正価値は、主として、独立した第三者から得られる情報を使用して測定されます。この第三者情報は、基礎的な仮定の理解およびそれら仮定を支持するために使用される市場参加情報のレベルの獲得を含む検証過程の一部として、経営陣の審査の対象となります。さらに、経営陣は、第三者に使用される重要な仮定を、利用可能な市場情報と比較します。かかる情報は、周知取引または、取引活動が限定される限りにおいては、クレジット予測に関する市場調査情報、約定価格およびキャッシュ・フローのタイミングならびに情報が利用可能な限りにおけるバックテストとの比較を含むことがあります。

レベル2に分類される派生商品の公正価値は、主として、トレーディング活動において使用される外国為替契約を表します。それは、観察可能なスポットおよびフォワード・ポイントから構成されるインプットに基づく割引キャッシュ・フロー手法および観察可能なイールド・カーブを使用して公正価値が測定されます。派生商品に関して、当社は、当社の相手方の信用リスクの評価の影響を見積もります。当社は、公正価値を決定するにあたり、当社の相手方による債務不履行の可能性、当社の現在および潜在的な将来の純エクスポージャーならびに残存満期などの要因を考慮します。派生商品と関連する評価額調整は、12月31日に終了した2018年度と2017年度においては、軽微にとどまりました。

レベル3 市場での観測が不可能かつ公正価値測定全体に重要なインプットを必要とする価格あるいは評価技法に基づく価値を持つ金融資産・負債

これらのインプットは、市場参加者が金融資産・負債の価格を決定する際に使用する仮定についての経営陣の判断を反映します。また、最善の利用可能な情報に基づいており、その情報の一部は内部で作成されることがあります。以下は、当社がレベル3に分類する当社金融資産・負債に関する詳細な説明および関連する評価方法です。

- ・ レベル3に分類される投資有価証券の公正価値は、第三者から(典型的には拘束力のないブローカー/ディーラー価格)、あるいは内部開発の価格モデルの使用を通して入手した情報を使用して測定されます。経営陣は、公正価値の測定に用いる方法を評価し、これらの証券をレベル2に分類するには、観察可能な市場情報のレベルが不十分であると考えました。
- ・ 外国為替契約の公正価値(主にオプション)は、オプション価格モデルを使用して測定されます。観察可能な数量が限定的なところから、インプライド・ボラティリティ・サーフィスのような、特定のモデルへのインプットは観察不可能であるものの、これらは観察可能な市場情報から算出されます。

レベル3の金融資産と負債は、ストラクチャーとプロファイルにおいてはレベル1とレベル2の金融商品と類似しているものの、低流動性市場で取引されており、これらの公正価値の測定は本質的にあまり観察可能でないものとなります。

次の表は、報告日時点における、当社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上される金融資産・負債に関する情報を表示しています。

	2018年12月31日現在の公正価値の継続的測定				連結 貸借対照表 の純計上額 合計
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	
(単位：百万ドル)					
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	\$34	\$	\$		\$34
米国外の国債	146	179			325
その他		501			501
トレーディング勘定資産合計	180	680			860
AFS投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関：					
直接債務	1,039				1,039
住宅ローン担保証券		15,968			15,968
米国財務省・連邦政府機 関合計	1,039	15,968			17,007
資産担保証券：					
学生ローン		541			541
クレジットカード		583			583
ローン担保証券			593		593
資産担保証券合計		1,124	593		1,717
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		1,682			1,682
資産担保証券		943	631		1,574
国債		12,793			12,793
その他 ⁽²⁾		6,544	58		6,602
米国外の負債証券合計		21,962	689		22,651
州および地方公共団体 不動産抵当証券担保債務		1,918			1,918
不動産抵当証券担保債務		195	2		197
その他米国の負債証券		1,658			1,658
AFS投資有価証券合計	1,039	42,825	1,284		45,148
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約		16,382	4	\$(11,210)	5,176
金利契約	13				13
派生商品合計	13	16,382	4	(11,210)	5,189
その他		395			395
公正価値で計上された資産合計	\$1,232	\$60,282	\$1,288	\$(11,210)	\$51,592

負債：

未払費用およびその他の負債：

派生商品：

外国為替契約	16,518	4	(11,564)	4,958
金利契約	71			71
その他派生商品契約	214			214
派生商品合計	<u>16,803</u>	<u>4</u>	<u>(11,564)</u>	<u>5,243</u>
公正価値で計上された負債合計	<u>\$ 16,803</u>	<u>\$4</u>	<u>\$(11,564)</u>	<u>\$5,243</u>

- (1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットティング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットティングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットティングを通じて資産と負債がそれぞれ987百万ドル、1,341百万ドル減少しています。
- (2) 2018年12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、主にカパード・ボンド1,295百万ドル、社債1,331百万ドルから構成されています。

2017年12月31日現在の継続的な公正価値測定

	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに基づ く 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	連結 貸借対照表の 純計上額 合計
(単位：百万ドル)					
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	\$39	\$	\$		\$39
米国外の国債	389	93			482
その他	44	528			572
トレーディング勘定資産合計	472	621			1,093
AFS投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関：					
直接債務	11	212			223
住宅ローン担保証券		10,872			10,872
米国財務省・連邦政府機関合計	11	11,084			11,095
資産担保証券：					
学生ローン		3,358			3,358
クレジットカード		1,542			1,542
ローン担保証券		89	1,358		1,447
資産担保証券合計		4,989	1,358		6,347
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		6,576	119		6,695
資産担保証券		2,545	402		2,947
国債		10,721			10,721
その他 ⁽²⁾		5,904	204		6,108
米国外の負債証券合計		25,746	725		26,471
州および地方公共団体		9,108	43		9,151
不動産抵当証券担保債務		1,054			1,054
その他米国の負債証券		2,560			2,560
米国の持分証券		46			46
米国の短期金融資産投資信託		397			397
AFS投資有価証券合計	11	54,984	2,126		57,121
その他資産：					
デリバティブ：					
外国為替契約		11,596	1	\$(7,593)	4,004
金利契約	8				8
その他デリバティブ	1				1
デリバティブ合計	9	11,596	1	(7,593)	4,013
公正価値で計上された資産合計	\$492	\$67,201	\$2,127	\$(7,593)	\$62,227

負債：

未払費用およびその他の負債：

トレーディング勘定負債：

その他	\$39	\$	\$	\$	\$39
デリバティブ：					
外国為替契約		11,467	1	(5,970)	5,498
金利契約		100			100
その他デリバティブ契約	1	283			284
デリバティブ合計	1	11,850	1	(5,970)	5,882
公正価値で計上された負債合計	\$40	\$11,850	\$1	\$(5,970)	\$5,921

- (1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットティング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットティングを意味します。かかるネットティングはまた、デリバティブ取引の相手との現金による受入れまたは差し入れ担保について、資産と負債にそれぞれ2,045百万ドル、422百万ドルの減少を反映しています。
- (2) 2017年12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、主にカパード・ボンド3,537百万ドル、社債1,885百万ドルから構成されています。

次の表は、2018年12月31日終了年度および2017年12月31日終了年度におけるレベル3金融資産に関連する期中変動を示しています。レベル3への振替およびレベル3からの振替は、当該期間の期首時点で報告されています。2018年12月31日終了年度および2017年12月31日終了年度におけるレベル3への振替は、主に、公正価額が法的拘束力のないブローカー/ディーラーの気配値など第三者の情報源から入手した情報に基づき測定された、米国外の負債証券を含むある特定のCMO、MBSおよびABSに関連するものでした。12月31日に終了した2018年度と2017年度におけるレベル3からの振替は、主としてCMO、MBSおよびABSに関連するもので、それには米国外の負債証券が含まれ、またその公正価額は、観察可能な市場情報から得られた価格に基づき測定されています。

重要な観察不可能なインプットを使用した公正価値測定
2018年12月31日終了年度

	実現および未実現利益(損失)の合計			購入額	売却額	決済額	レベル3への振替	レベル3からの振替	2018年12月31日の公正価値(1)	2018年12月31日に保有の金融商品関連未実現利益(損失)の変動額
	2017年12月31日の公正価値	収益に含まれる(1)	その他包括利益に含まれる(1)							
(単位:百万ドル)										
資産:										
AFS投資有価証券:										
資産担保証券:										
ローン担保証券	\$1,358	\$4 -	\$(7)	\$351	\$(636)	\$(268)	\$	\$(209)	\$593	
資産担保証券合計	1,358	4	(7)	351	(636)	(268)		(209)	593	
米国外の負債証券:										
住宅ローン担保証券	119							(119)		
資産担保証券	402		(4)	495	(310)	(66)	114		631	
その他	204			13	(59)	(36)		(64)	58	
米国外の負債証券合計	725		(4)	508	(369)	(102)	114	(183)	689	
州・地方自治体政府	43				(37)	(1)		(5)		
不動産抵当証券担保債務						(6)	8		2	
AFS投資有価証券合計	2,126	4	(11)	859	(1,042)	(377)	122	(397)	1,284	
派生商品:										
外国為替契約	1	(3)		6					4	\$(3)
派生商品合計	1	(3)		6					4	(3)
公正価値で計上された資産合計	\$2,127	\$1	\$(11)	\$865	\$(1,042)	\$(377)	\$122	\$(397)	\$1,288	\$(3)

(1) AFS投資有価証券に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、投資有価証券に関わる利益(損失)の純額に含まれています。派生金融商品に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、為替トレーディング・サービスに含まれています。

	実現および未実現利益(損失)の合計						レベル3 への 振替	レベル3 からの 振替	2017年 12月31日 に保有の 金融商品 関連未実 現利益 (損失) の変動額
	2016年 12月31日 の公正 価値	収益に 含まれる 額 (1)	その他 包括利益 に含まれる額 (1)	購入額	売却額	決済額			
(単位:百万ドル)									
資産:									
AFS投資有価証券:									
米国財務省および連邦機関:									
住宅ローン担保証券	\$	\$	\$	\$	\$	\$	25	\$(25)	
資産担保証券:									
学生ローン	97		1	200				(298)	
その他	905	3		1,035	(240)	(620)	275		1,358
資産担保証券合計	1,002	3	1	1,235	(240)	(620)	275	(298)	1,358
米国外の負債証券:									
住宅ローン担保証券			(2)	119		2			119
資産担保証券	32	1		370	(10)	(11)	67	(47)	402
その他	248		1	5	(81)	31			204
米国外の負債証券合計	280	1	(1)	494	(91)	22	67	(47)	725
州・地方自治体政府	39		2			(3)	5		43
不動産抵当証券担保債務	16		(1)	24				(39)	
その他米国の負債証券				19	(19)				
AFS投資有価証券合計	1,337	4	1	1,772	(350)	(601)	372	(409)	2,126
その他資産:									
派生商品:									
外国為替契約	8	(7)		4		(4)			1 \$(3)
派生商品合計	8	(7)		4		(4)			1 (3)
公正価値で計上された 資産合計	\$1,345	\$(3)	\$1	\$1,776	\$(350)	\$(605)	\$372	\$(409)	2,127 \$(3)

- (1) AFS投資有価証券に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、投資証券に関連する利益(損失)の純額に含まれます。
派生商品に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、為替トレーディング・サービスに含まれます。

次の表は、内部開発価格モデルを使用して継続的に公正価値で測定されるレベル3金融資産・負債の評価に使用された評価技法および重要な観察不能なインプットに関する、記載日現在の定量的情報を示しています。拘束力を持たないブローカー/ディーラーの気配値情報に基づき公正価値が測定されるレベル3金融資産・負債に関する重要な観察不能なインプットは、用いられた特定インプットがブローカーやディーラーから提供されたものでないため、下記表に含まれていません。

	レベル3 公正価値測定に関する定量的情報					
	公正価値			重要な観察不能なインプット ⁽¹⁾	加重平均	
	2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在	評価技法		2018年 12月31日 現在	2017年 12月31日 現在
(単位:百万ドル) ステート・ストリートが随時利用できる重要な観察不能なインプット:						
資産:						
派生商品、外国為替契約	\$4	\$1	オプション・モデル	ボラティリティ	11.4%	7.2%
合計	<u>\$4</u>	<u>\$1</u>				
負債:						
派生商品、外国為替契約	\$4	\$1	オプション・モデル	ボラティリティ	11.4%	7.2%
合計	<u>\$4</u>	<u>\$1</u>				

(1) これらの観察不能なインプットにおける重要な変動は、デリバティブの公正価値の測定に重要な変動をもたらす可能性があります。

公正価値で計上されない金融商品

当社の連結貸借対照表において経常的に公正価値で計上されない金融商品の公正価値の見積りは、性質上主観的であり、金融商品および関連市場情報の特質に基づいて特定の時点で決定されます。リース・ファイナンス、持分法投資、年金および退職後プランに関する債務、土地建物および設備、その他無形資産、ならびに法人所得税資産・負債といった特定の項目に関する公正価値の見積りの開示は、U.S. GAAPの下では要求されていません。したがって、提示した公正価値の見積りの総額は、当社の「市場」価額または販売価額を表すものではなく、それを表すものと見なされるべきではありません。さらに、公正価値を見積もるために使用される方法や想定が異なる場合もあるため、当社の公正価値の見積りは他の金融機関の公正価値の見積りと比較すべきではありません。

当社は、当社の金融商品の公正価値を見積もるために、以下の方法を使用します。

- ・ 公表市場価格がある金融商品に関しては、これらの公表価格を公正価値の見積りに使用します。
- ・ 所定の満期日のない金融商品、残存期間が180日かそれ以下の金融商品、あるいはその時その時の市場レートに合わせて価格再設定される金融商品の場合、当社では、該当する信用リスクを考慮に入れた上で、これらの金融商品の公正価値がそれらの報告価値に近い値にあるものとして想定し、また
- ・ 公表市場価格が入手できない金融商品の場合、公正価値は独立した第三者から得た情報を使用して見積もるか、予想された現行市場金利を利用してその金融商品の予想キャッシュ・フローを割り引いて評価します。

特定の当社の資産・負債は一般的にデュレーションが短いことから、公正価値が当社の連結貸借対照表に計上された金額に等しいか、ほぼ同じ金額になる金融商品が膨大な数に上っています。これらの金融商品は、連結貸借対照表では、現金および銀行預け金、利付銀行預け金、売戻条件付購入有価証券、未収利息・手数料、預金、買戻条件付売却有価証券、その他短期借入金の項目名にて報告されています。

さらに、当社の貸付金の一部はデュレーションが比較的短期であることから、これらの貸付金の公正価値は報告価値に近いと考えています。優先担保付バンクローン、商業不動産融資、買取債権、地方自治体ローンのようなその他の種類の貸付金の公正価値は、独立した第三者より入手した情報または同じ残存期間を有する類似の信用格付けの類似のローンが貸出しの際に借り手に適用する現行金利を利用し、将来の予想キャッシュ・フローを割り引いて見積もります。融資約定は、その約定時点での優勢市場金利に基づき約定されるため、報告すべき価値はありません。

次の表は、継続的に公正価値で計上されていない金融資産・負債の、記載日現在において計上された金額とその公正価値見積り、ならびにそれらが分類された公正価値階層レベルを示しています。

2018年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$3,597	\$3,597	\$3,597	\$	\$
利付銀行預け金	73,040	73,040		73,040	
売戻条件付購入有価証券	4,679	4,679		4,679	
満期保有目的の投資有価証券	41,914	41,351	14,541	26,688	122
正味貸付金(リース債権除く) ⁽¹⁾	25,722	25,561		24,648	913
その他 ⁽²⁾	8,500	8,500		8,500	
金融負債：					
預金：					
無利息	\$44,804	\$44,804	\$	\$44,804	\$
利付 - 米国内	66,235	66,235		66,235	
利付 - 米国外	69,321	69,321		69,321	
買戻条件付売却有価証券	1,082	1,082		1,082	
その他短期借入金	3,092	3,092		3,092	
長期債務	11,093	11,048		10,865	183
その他 ⁽²⁾	8,500	8,500		8,500	

(1) 2018年12月31日現在、非継続的に公正価値で測定された売却目的投資有価証券として計上されている10百万ドルを含みます。

(2) 顧客が当社に対して移転および再担保設定を認めている当社のカストディ強化事業に関する顧客の原資産の部分を表しています。

2017年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$2,107	\$2,107	\$2,107	\$	\$
利付銀行預け金	67,227	67,227		67,227	
売戻条件付購入有価証券	3,241	3,241		3,241	
満期保有目的の投資有価証券	40,458	40,255	16,814	23,318	123
貸付金、純額(リース債権除く) ⁽¹⁾	22,577	22,482		22,431	51
金融負債：					
預金：					
無利息	\$47,175	\$47,175	\$	\$47,175	\$
利付 - 米国内	50,139	50,139		50,139	
利付 - 米国外	87,582	87,582		87,582	
買戻条件付売却有価証券	2,842	2,842		2,842	
その他短期借入金	1,144	1,144		1,144	
長期債務	11,620	11,919		11,639	280

(1) 2017年12月31日現在、非継続的に公正価値で測定された売却目的投資有価証券として計上されている3百万ドルを含みます

注記3. 投資有価証券

当社が保有している投資有価証券は、経営陣の意思に基づき、購入時にトレーディング勘定資産、AFS、HTMまたは公正価値で保有される持分証券の勘定項目に計上され、定期的に再評価されています。

注記1に記載している通りに、2018年のASU 2016-01の採用とともに、当社は、短期金融資産投資信託約397百万ドルおよび持分証券約46百万ドルをその他資産に振り替えており、これらは公正価値で保有され、公正価値の変動に応じて連結損益計算書を通じて計上されています。

トレーディング資産は一般に、当社の営業活動に関連して購入された負債証券および持分証券であり、そのため近い将来に売却される予定です。当社の営業活動には通常、短期の値動きから発生する利鞘獲得を目的とした活発かつ頻繁な売買が含まれます。AFS投資有価証券は、期限を限定されずに保有する予定の有価証券です。AFS投資有価証券には、資産・負債管理の一環として利用され、金利変動、早期償還リスク、流動性需要またはその他の要因に応じて売却する可能性のある有価証券が含まれています。HTM有価証券は、満期まで保有する意思および能力が経営陣にある債券です。

トレーディング資産は、公正価値で計上されています。トレーディング資産に係る実現、未実現の損益はいずれも当社の連結損益計算書の為替トレーディング・サービス収益に計上されています。AFS証券は公正価値で計上されており、税引後の未実現正味損益は、(AOCI)に計上されています。AFS投資有価証券の売却による実現損益は、個別法により計算され、当社の連結損益計算書の投資有価証券に関わる利益(損失)に純額で計上されています。HTM投資有価証券は原価で計上され、取得差額の償却および増価について調整されています。

下記の表は記載日時点におけるAFSおよびHTM投資有価証券の償却原価、公正価値、関連未実現損益を示しています。

(単位：百万ドル)	2018年12月31日				2017年12月31日			
	償却 原価	未実現総額		公正 価値	償却 原価	未実現総額		公正 価値
		利益	損失			利益	損失	
売却目的：								
米国財務省・連邦機 関：								
直接債務	\$1,035	\$4	\$ -	\$1,039	\$222	\$2	\$1	\$223
住宅ローン担保証券	16,112	37	181	15,968	10,975	26	129	10,872
米国財務省・連邦機関 合計	17,147	41	181	17,007	11,197	28	130	11,095
資産担保証券：								
学生ローン ⁽¹⁾	538	4	1	541	3,325	37	4	3,358
クレジットカード	609	-	26	583	1,565	2	25	1,542
ローン担保証券	594	1	2	593	1,440	7	-	1,447
資産担保証券合計	1,741	5	29	1,717	6,330	46	29	6,347
米国外の負債証券：								
住宅ローン担保証券	1,687	-	5	1,682	6,664	36	5	6,695
資産担保証券	1,580	-	6	1,574	2,942	5	-	2,947
政府証券	12,816	22	45	12,793	10,754	16	49	10,721
その他 ⁽²⁾	6,600	18	16	6,602	6,076	38	6	6,108
米国外の負債証券合計	22,683	40	72	22,651	26,436	95	60	26,471
州・地方自治体政府 ⁽³⁾	1,905	20	7	1,918	8,929	245	23	9,151
不動産抵当証券担保債 務	200	-	3	197	1,060	3	9	1,054
その他の米国内負債証 券	1,683	1	26	1,658	2,563	12	15	2,560
米国内持分証券 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	40	8	2	46
米国内短期金融資産投 資信託 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	397	-	-	397
合計	\$45,359	\$107	\$318	\$45,148	\$56,952	\$437	\$268	\$57,121
満期保有：								
米国財務省・連邦機 関：								
直接債務	\$14,794	\$ -	\$199	\$14,595	\$17,028	\$ -	\$143	\$16,885
住宅ローン担保証券	21,647	24	518	21,153	16,651	22	225	16,448
米国政府・連邦機関合 計	36,441	24	717	35,748	33,679	22	368	33,333
資産担保証券：								
学生ローン ⁽¹⁾	3,191	35	10	3,216	3,047	32	9	3,070
クレジットカード	193	-	-	193	798	2	-	800
その他	1	-	-	1	1	-	-	1
資産担保証券合計	3,385	35	10	3,410	3,846	34	9	3,871
米国外の負債証券：								
住宅ローン担保証券	638	77	9	706	939	82	6	1,015
資産担保証券	223	-	-	223	263	1	-	264
政府証券	358	1	-	359	474	2	-	476
その他	46	-	-	46	48	-	-	48
米国外の負債証券 合計	1,265	78	9	1,334	1,724	85	6	1,803
不動産抵当証券担保債 務	823	38	2	859	1,209	45	6	1,248
合計	\$41,914	\$175	\$738	\$41,351	\$40,458	\$186	\$389	\$40,255

- (1) 少なくとも97%の不履行原資産ローンの元本と未収利息に関しては、主に連邦政府保証付き証券で構成されています。
- (2) 2018年および2017年の各12月31日現在、その他米国外の負債証券の公正価値は、カバード・ボンドと社債の公正価値を含んでおり、カバード・ボンドの公正価値はそれぞれ1,295百万ドル、3,537百万ドル、社債の公正価値はそれぞれ1,331百万ドル、1,885百万ドルとなっています。
- (3) 2018年および2017年の各12月31日現在、州・地方自治体政府の公正価値は、有価証券信託の公正価値それぞれ1,052百万ドル、1,247百万ドルを含んでいます。これらの信託についての追加情報は注記14に記載されています。
- (4) 本フォーム10-Kの連結財務書類の注記1に記載されているように、2018年のASU 2016-01の採用とともに、当社は、AFSとして仕訳された短期金融資産投資信託および持分証券を損益を通じて公正価値で保有されるその他資産に振り替えました。

2018年および2017年の各12月31日時点における投資有価証券の簿価総額はそれぞれ約39十億ドル、48十億ドルとなっており、これらは、法律により、公金・信託預金や短期借入金のための担保、また他の目的の担保として供されるべき投資証券として仕訳され、差入れ投資証券勘定として計上されています。

2018年度中、主にMBSおよびCMBSで構成されている1.2十億ドルのHTM証券は、ASU 2017-12の採用に関する1回限りの証券振替を選択したため、簿価でAFSに振り替えられ、税引前損失約36百万ドルで売却されました。本新基準に関する追加情報は注記1に記載されています。

2018年には、当社は、ABSおよび地方債を中心とする総額約26十億ドル相当のAFS証券を売却し、正味税引前資産売却益約9百万ドルが生じました。2017年には、当社は当時の金利環境の下でポジションを取るため、当社の投資ポートフォリオに組み込まれていた政府機関のMBSや米国債を中心とする、総額12.2十億ドル相当のAFSを売却し、税引前損失39百万ドルが生じました。

2018年および2017年には、過年度にAFSとして仕訳されていた政府機関MBSのそれぞれ2.1十億ドルおよび496百万ドルがHTMに振り替えられました。この振替は、これらの証券を満期まで保有する当社の意図を反映するものです。これらの証券振替は公正価値ベースで行われ、2018年12月31日と2017年12月31日現在の正味未実現損失はそれぞれ53百万ドル、2.8百万ドルでした。この未実現損失はこれらの証券の残存期間(約10年から42年)にわたり、受取利息として認識されていくその他包括損失累計額に含まれております。

下記の表は、表示日における、12カ月未満および12カ月以上の継続未実現損失を有するAFSおよびHTM投資有価証券の公正価値合計を示しています。

	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
2018年12月31日現在						
(単位：百万ドル)						
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
住宅ローン担保証券	\$5,058	\$21	\$5,089	\$160	\$10,147	\$181
米国財務省・連邦機関合 計	5,058	21	5,089	160	10,147	181
資産担保証券：						
学生ローン	106		218	1	324	1
クレジットカード	90		493	26	583	26
ローン担保証券	548	2			548	2
資産担保証券合計	744	2	711	27	1,455	29
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	1,407	4	118	1	1,525	5
資産担保証券	1,479	6			1,479	6
政府証券	5,478	45			5,478	45
その他	2,167	12	226	4	2,393	16
米国外の負債証券合計	10,531	67	344	5	10,875	72
州・地方自治体政府	365	3	244	4	609	7
不動産抵当証券担保債務	181	3	14		195	3
その他の米国負債証券	861	14	484	12	1,345	26
合計	\$17,740	\$110	\$6,886	\$208	\$24,626	\$318
満期保有目的：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$2,192	\$45	\$12,403	\$154	\$14,595	\$199
住宅ローン担保証券	6,502	103	10,648	415	17,150	518
米国財務省・連邦機関合 計	8,694	148	23,051	569	31,745	717
資産担保証券：						
学生ローン	481	4	536	6	1,017	10
資産担保証券合計	481	4	536	6	1,017	10
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	184	2	119	7	303	9
米国外の負債証券合計	184	2	119	7	303	9
不動産抵当証券担保債務	102	1	51	1	153	2
合計	\$9,461	\$155	\$23,757	\$583	\$33,218	\$738

2017年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現 損失総額
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$	\$	\$67	\$1	\$67	\$1
住宅ローン担保証券	5,161	31	3,341	98	8,502	129
米国財務省・連邦機関合 計	5,161	31	3,408	99	8,569	130
資産担保証券：						
学生ローン			769	4	769	4
クレジットカード	1,289	25			1,289	25
資産担保証券合計	1,289	25	769	4	2,058	29
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	1,059	4	469	1	1,528	5
政府証券	7,629	48	68	1	7,697	49
その他	816	4	289	2	1,105	6
米国外の負債証券合計	9,504	56	826	4	10,330	60
州・地方自治体政府	734	6	901	17	1,635	23
不動産抵当証券担保債務	399	5	136	4	535	9
その他の米国負債証券	1,007	8	345	7	1,352	15
米国持分証券			6	2	6	2
合計	\$18,094	\$131	\$6,391	\$137	\$24,485	\$268
満期保有目的：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$14,439	\$109	\$2,447	\$34	\$16,886	\$143
住宅ローン担保証券	6,785	38	5,988	187	12,773	225
米財務省・連邦機関合計	21,224	147	8,435	221	29,659	368
資産担保証券：						
学生ローン	440	3	423	6	863	9
資産担保証券合計	440	3	423	6	863	9
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券			239	6	239	6
米国外の負債証券合計			239	6	239	6
不動産抵当証券担保債務			276	6	276	6
合計	\$21,664	\$150	\$9,373	\$239	\$31,037	\$389

下記の表は、2018年12月31日現在の投資債券の契約上の満期を簿価により表示したものです。特定のABS、MBS、CMOの満期は、期待される元本返済時期に基づいています。一部の借手は、早期返済違約金の有無に関わらず債務の早期返済をなす権利を有していることから、実際の満期が下表に表示された期間と一致しない場合があります。

2018年12月31日(単位：百万ドル)	1年未満	1～5年	6～10年	10年超	合計
売却可能：					
米国財務省・連邦機関：					
直接債務	\$224	\$815	\$ -	\$ -	\$1,039
住宅ローン担保証券	101	802	1,884	13,181	15,968
米国財務省・連邦機関合計	325	1,617	1,884	13,181	17,007
計					
資産担保証券：					
学生ローン	57	164	250	70	541
クレジットカード	199	294	90	-	583
ローン担保証券	-	402	171	20	593
資産担保証券合計	256	860	511	90	1,717
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券	139	769	176	598	1,682
資産担保証券	136	698	581	159	1,574
政府証券	3,439	6,409	2,945	-	12,793
その他	1,071	4,575	937	19	6,602
米国外の負債証券合計	4,785	12,451	4,639	776	22,651
州・地方自治体政府	235	776	446	461	1,918
不動産抵当証券担保債務	2	-	-	195	197
その他の米国負債証券	141	1,219	298	-	1,658
合計	\$5,744	\$16,923	\$7,778	\$14,703	\$45,148
満期保有目的：					
米国財務省・連邦機関：					
直接債務	\$4,002	\$10,737	\$12	\$43	\$14,794
住宅ローン担保証券	33	127	1,697	19,790	21,647
米国財務省・連邦機関合計	4,035	10,864	1,709	19,833	36,441
計					
資産担保証券：					
学生ローン	7	291	267	2,626	3,191
クレジットカード	58	135	-	-	193
その他	-	-	-	1	1
資産担保証券合計	65	426	267	2,627	3,385
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券	160	42	7	429	638
資産担保証券	96	127	-	-	223
政府証券	243	115	-	-	358
その他	46	-	-	-	46
米国外の負債証券合計	545	284	7	429	1,265
不動産抵当証券担保債務	1	318	15	489	823
合計	\$4,646	\$11,892	\$1,998	\$23,378	\$41,914

下記の表は、表示年度におけるAFS投資有価証券の売却からの実現利益と実現損失総額、ならびに表示年度における投資証券関係の利益・損失純額に含まれている正味減損損失の構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
AFS投資有価証券売却による実現利益総額	\$205	\$74	\$15
AFS投資有価証券売却による実現損失総額	(196)	(113)	(5)
正味減損損失：			
OTTIからの損失総額	(3)		(2)
その他包括利益(から)へ組替えられた損失			(1)
正味減損損失 ⁽¹⁾	(3)		(3)
投資有価証券関連利益/(損失)、純額	\$6	\$(39)	\$7
(1)当社の連結損益計算書において認識された正味減損損失の内訳：			
期待信用損失に伴う減損額	\$	\$	\$(1)
将来期待キャッシュ・フローの実現タイミングにおける不利な変化に伴う減損	(3)		(2)
正味減損損失	\$(3)	\$	\$(3)

以下の表は、表示年度の利益として認識された正味減損損失の増減を示したものです。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
期首残高	\$77	\$79	\$105
加算 ⁽¹⁾ ：			
認識されていたOTTI	3	-	2
減算 ⁽²⁾ ：			
売却または満期到来の証券に係る実現損失	(2)	(2)	(28)
期末残高	\$78	\$77	\$79

- (1) 加算は、実現された初度適用信用減損のある、または以後に信用減損が発生したときの証券を表しています。
- (2) 減算は、売却されたまたは満期が到来した、売却を要するまたは経営陣が売却を意図する証券の減損を表しています。

負債証券の受取利息は、実効金利法、または、証券の契約上の期間または予想期間にわたり収益率が一定のレベルに保てる方法のいずれかを使い、当社の連結損益計算書にて認識されています。一定の収益率は、回収不能な費用または原価があれば考慮し、購入時にプレミアムもしくは割引があればそれも考慮して、減価もしくは増価を行います。

取得した特定の負債証券で、証券化金融資産における受益権と見なされる負債証券の場合、かかる証券の割引前将来キャッシュ・フローの当社見積額が当初の投資計上額を上回っていた場合、その超過部分は当該証券の見積残存期間にわたり一定の利回りベースで受取利息の増加として認識していきます。その後のこれら証券の将来キャッシュ・フローの減少は、残存期間にわたり当該証券の利回り調整として認識されるか、あるいは、OTTIの再評価調整として認識されます。将来キャッシュ・フローの増加は、当該証券の見積残存期間にわたり利回りの再調整により認識されていきます。

減 損

当社は、OTTIの有無を評価するため個別証券の定期的見直しを行っています。減損が存在するのは、個別証券の現在の公正価値が償却原価ベースを下回っている場合です。AFSとHTMに含まれている負債証券については、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合（もしくは、売却する必要がある場合）か、あるいは経営陣が、当該証券から回収されると期待するキャッシュ・フローの現在価値が減損が発生している証券の償却原価よりも少なくなる（信用損失）と予想する場合に、その減損額は当社の連結損益計算書上で減損損失として計上されます。

減損が認識される証券については、一般的に以下のようなレビュー活動が行われます。

- ・ 財政状態の悪化や破産をはじめとする発行体固有の問題など、潜在的なOTTIが発生している兆候のある証券の特定と評価
- ・ 定性的・定量的要因に基づく将来の期待キャッシュ・フローの分析
- ・ かかる将来キャッシュ・フローの回収可能性についての総合分析（過去の事象に関する情報、現状、合理的かつ立証可能な予測など）
- ・ MBS（住宅ローン担保証券）やABS（資産担保証券）の原担保分析
- ・ 減損が発生した個別の証券の分析（証券から未実現損失が発生していた期間の長さ、回復までに必要と見込まれる期間および全体的な価格減少程度の検討など）
- ・ 個別証券にOTTIが発生している可能性を示す要因や起因、OTTIの発生を裏付けない要因や起因の評価
- ・ 上記の分析結果の文書化

減損が一時的でないかどうかを判断する際に検討する要因としては、以下のようなものが挙げられます。

- ・ 特定のマクロ経済の要因
- ・ 特定の業界固有の要因
- ・ 当該証券が減損している期間の長さ
- ・ 減損の度合い
- ・ 減損の原因、発行体の財政状態や目先の見通し
- ・ 発行体の証券に関する市場での活動のうち、信用状態の悪さを示唆する可能性のあるもの
- ・ 当社が当該証券を売却しないという意向、あるいは、価額が回復するのに十分な期間にわたって当社が当該株式の売却を要さない確率

当社の投資有価証券ポートフォリオは実質的にすべて負債証券で構成されています。これらの負債証券のOTTIを我々が評価する重要な要素の1つは、信用面に減損が生じている証券、つまり、当該証券の償却原価ベース全額を回復するのに十分なキャッシュ・フローの受取りを経営陣が期待していない証券を特定することです。

信用損失に伴う減損が発生したと判断されない負債証券は、経営陣が、当該証券の償却原価ベースへの回復が見込まれる以前に売却するかどうか、または、売却を要する可能性が50%を超えるかどうかを評価するため、さらなる分析を実施します。

以下にて、OTTIの特定・評価の当社手続き、ならびに、2018年度、2017年度、2016年度に計上されたOTTIと2018年12月31日時点における期末未実現損失額の増減変化を主要な証券タイプ別に説明します。

米国政府機関証券

米国の政府機関の直接債務およびMBSから構成される当社のポートフォリオは、米国財務省の特定の財務支援とともに、米国政府の暗示的または明示的な保証を受けています。2018年度、2017年度、2016年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIは認識されませんでした。2018年12月31日時点における、これら有価証券の全体的な未実現損失額の増加は主として2018年における金利上昇および2018年中の米国政府機関証券合計の増加によるものです。

資産担保証券 - 学生ローン

学生ローンを担保とする資産担保証券は、主にFFELPローンを担保とする証券から構成されています。FFELPローンは、少なくとも債務不履行となった元本と未収利息の97%につき連邦政府保証の恩恵を受け、さらに、全体で100%を超える超過担保、劣後化、超過スプレッドとなっている当社の証券に対する追加信用支援も受けております。従いまして、FFELPローン担保証券の大部分は従来の消費者信用リスクから保護されています。

当社は、2018年度、2017年度、2016年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIを計上しておりません。

これらの証券のOTTIに対する当社の評価においては、とりわけ、米国政府の保証の強さ、原担保のパフォーマンス、2018年12月31日時点で約5.0年であったFFELPローン担保証券ポートフォリオの平均残存期間などを考慮に入れております。

全体的に、格付け機関は、学生ローンの返済期間が法定最終支払い期限を超えて長期化する可能性を理由に、FFELPローン担保証券の格下げレビューをほぼ完了しております。現時点においては、当社は、法定最終支払い期限の違反の可能性を理由とするさらなる格下げが決定される数は少ないと見ております。FFELPローン担保証券ポートフォリオ全体にわたる限定的な価格インパクトや、ローン担保証券の満期日の修正、クリーンアップ償還権の行使などを含む、証券発行体による最近の是正措置などに鑑み、FFELPローン担保証券の信用の質は依然として安定した状態にあり、債券保有者としての当社は、前述した連邦政府の保証と過剰担保の結果として、現在も元本損失から保護されています。是正措置により返済期限の長期化リスクが解消されない限り、格下げリスクは残ります。

当社の民間学生ローン担保証券へのエクスポージャーは、2018年12月31日現在、計4百万ドル未満にとどまりました。民間学生ローン担保証券に対する当社のOTTI評価は、とりわけ、高い失業率が民間学生ローンの担保実行に及ぼす影響を考慮に入れております。当社は、2018年度、2017年度、2016年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIを計上しておりません。

米国外の住宅ローン担保証券・資産担保証券

米国外住宅ローン担保証券および資産担保証券は主に、民間住宅抵当証券を担保とする英国、オーストラリア、オランダの証券、ならびに自動車のローンやリースを担保とするドイツと英国の証券から構成されています。当社のこれら証券に関する減損評価では、原担保の立地、担保の充実や構造的な特徴、ベース事例やストレス状況に基づく信用損失見積り、また当該担保が所在する国のマクロ経済見通し(住宅価格および失業率を含む)を考慮に入れます。適切な場合には、上記にて言及した要因の考慮後のいかなる潜在的損失も、OTTIが存在するか否かを決定するため、さらなる評価が行われます。

2018年度、2017年度、2016年度において、将来の期待キャッシュ・フローの実現時期に不利な変化があり、その結果として発生し連結損益計算書に計上された米国外住宅抵当MBSのOTTIは、それぞれ3百万ドル未満、1百万ドル未満および2百万ドル未満でした。

当社の当該証券のOTTIの評価は、当該モーゲージ市場に対する政府の介入を考慮に入れており、また経済成長の減速と政府緊縮政策の継続を加味した当該市場地域における基調マクロ経済環境を前提としています。さらに、OTTI発生の可能性に関するより深刻な前提条件による影響の度合いを理解するため、当社はストレス・テストや感応度分析を行っています。

州・地方自治体政府、その他の米国負債証券

当社の地方債ポートフォリオは、主に米国の州・地方自治体政府により発行された証券を含みます。このポートフォリオの一部は、当社の非課税投資プログラムに関連したものに組み込まれており、注記14においてより詳細に記載されています。当社のその他の米国債券ポートフォリオは主に米国企業により発行された債券で構成されています。

これらのポートフォリオのOTTIを評価する際には、その他の要因の中においても特に、発行者の財務状況、地理的地域に係る悪条件、担保や返済スケジュールを含む証券の組成、格付機関による証券の信用格付け変更、公正価値の変動に係るボラティリティ、価値回復までの証券保有についての当社の意思と能力、などが考慮されます。証券の減損が信用に関するものであった場合、当該証券につき前述した要因を考慮した上で、当社は証券からの将来キャッシュ・フローを見積もり、結果として一時的ではないと判断されるすべての減損を当社の連結損益計算書にて計上します。

当社は、2018年度、2017年度、2016年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIを計上しておりません。

米国の非政府機関民間住宅ローン担保証券

米国の非政府関連居住者向けの住宅ローン担保証券について、当社は、各証券について、証券固有の取引構造の担保を用いた、先順位抵当からの将来キャッシュ・フローを見積もるキャッシュ・フローモデルを使用して、OTTIを評価しています。将来キャッシュ・フローの見積りは経営者の判断によるものとします。当社の米国の非政府関連居住者向け住宅ローン担保証券ポートフォリオに関する実績および将来キャッシュ・フローは様々な要因に関するファンクションの一つであり、米国経済の状況、米国居住者モーゲージ市場の状況、そして債務不履行、返済、および損失発生率の状況に限定されるものではありませんが、これらを含みます。各証券の将来損失に対する経営者の見積りは、証券引受けや様々な特定証券に係る過去の実績、担保物件の形態、銘柄、債務者の人物像、第三者の保証、そして現時点での劣後水準、地理、およびその他要因を考慮しています。

当社は、2018年度、2017年度、2016年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIを計上しておりません。

米国の非政府機関商業用住宅ローン担保証券

当社の米国の非政府関連の商業用住宅ローン担保証券ポートフォリオに関して、OTTIは、様々な要因を検討する事によって評価され、還元利回りと同様、米国の商業不動産市場の状況および米国経済の状況に限定されるものではありませんが、これらを含みます。経営陣は各証券の将来損失の見積りの際には、原担保の種類、財産所在地、財産年代、債務返済比率、予想される財産収入、債権回収業者立替金や財産価値見積りに加え、現在の劣後化のレベルなども考慮に入れます。2018年度、2017年度のいずれにおいても、これらの証券のOTTIは計上されておりません。2016年度には、1百万ドルのOTTIを計上しましたが、そのすべては信用損失予想に伴うものです。

上述の見積り、前提条件、減損評価の際に使用された他のリスク要因は、潜在的な信用損失の更なる分析を必要とする証券を特定するため経営陣により使用されています。上述の要因に関連する損失の感応度をさらに評価するため、より衝撃度の大きな前提条件を用いた追加的分析が行われます。しかしながら、前提条件は、個別証券の特有な性質により異なるため、経営陣は、各資産クラスの証券の担保内容を反映する期限前償還の速度、債務不履行、損失レベルの予想等につき、ある一定のレンジでの予想値を使用します。さらに、見積信用損失を測定する際に、追加要因によって見積損失が増加または減少するかを決定するのに各証券の個別性質が調査されます。損失が確定すると、当該損失は最終的に当該証券の購入利回りと同一基準で割引かれるため、これらの損失のタイミングが最終的なOTTIに影響を及ぼしません。

現在の経済情勢、元本利息の満額回収能力に影響を及ぼす恐れのある悪環境、将来の返済時期、MBSやABSの原担保の信用度や実行状況、また他の関連要因等を考慮に入れた投資ポートフォリオのレビューを行った上で、経営陣は、投資有価証券ポートフォリオの公正価値の全般的な下落と、その結果として2018年12月31日時点で計上されている1,129銘柄の証券に生じた1,056百万ドルの税引前未実現損失を一時的なものであり、当該証券の信用力に発生した重大な変化によるものではないと判断しております。

注記4. 貸付金・リース債権

貸付金は一般に、貸倒引当金、前受収益、正味未償却繰延ローン・オリジネーション手数料を控除した後の元本金額で計上されています。取得した貸付債権は当初、取得日時点における将来の元利金回収可能性に対する経営陣の予想に基づく公正価値で計上されています。取得した貸付債権は投資目的で保有され、当初の公正価値は取得後には修正されません。売却目的資産として分類される貸付債権は、個々に低価法にて測定されます。

貸付金受取利息は利息法か、貸付期間中の収益率水準がほぼ一定になる方法により、当社の連結損益計算書に認識されています。最終的に貸付金となることが予想される融資約定や信用状の供与に対して受け取る手数料は、たいてい、関連するローンの最初の借入時から始まる融資期間にわたり繰延償却され、受取利息として計上されます。資金調達が予想されない、または不明の場合には、融資約定や信用状にかかる手数料は、約定期間にわたり償却され、処理手数料と他の収入として計上されます。

2018年12月31日現在、当社は、2017年12月31日現在の479百万ドルと比較して、レバレッジド・リース金融への純投資額を有していません。

下記の表は、表示日現在における、貸付金・リース債権として当社が計上したセグメント別の投資額を示しています。

(単位：百万ドル)	2018年 12月31日	2017年 12月31日
米国内：		
商業・財政融資：		
投資ファンド貸付金	\$15,050	\$13,618
優先担保付バンクローン	3,490	2,923
地方自治体融資	902	2,105
その他	37	50
商業不動産	874	98
リース金融 ⁽¹⁾		267
米国内合計	20,353	19,061
米国外：		
商業・財政融資：		
投資ファンド貸付金	4,505	3,213
優先担保付バンクローン	931	624
リース金融 ⁽¹⁾		396
米国外合計	5,436	4,233
貸付金・リース債権合計	25,789	23,294
貸付金・リース債権に対する貸倒引当金	(67)	(54)
貸倒引当金控除後の貸付金・リース債権合計	\$25,722	\$23,240

⁽¹⁾2018年12月31日現在、当社のレバレッジド・リース金融・ポートフォリオはすべて売却されました。

当社は、貸付金・リース債権を、商業・財政融資、商業不動産貸付金、リース金融、の3つのセグメントに分類しています。当社ではさらに、商業・財政融資を、投資ファンドへの貸付金、優先担保付バンクローン、地方自治体への貸付金、その他、に分類しております。このような区分けは、対象のローンのリスク特性、それらの当初の測定特定、さらに当社が信用リスクを監視・評価するために使用する手法を反映するものとなります。

商業・財政融資セグメントは、主にミューチュアル・ファンドの顧客に対する変動金利の貸付金、購入した優先担保付バンクローン、地方自治体融資などから構成されています。投資ファンドへの貸付は、証券決済活動に関する取引フローに対応し、顧客に流動性を提供する短期のリボルピングクレジット枠から構成されています。

ある特定の貸付金は、連邦準備制度理事会の貸出制度機能へのアクセスのための担保として供されています。2018年12月31日現在、また2017年12月31日現在、この担保として供された貸付金合計額は、それぞれ6.5十億ドル、1.9十億ドルでした。

下記の表は、表示日現在の、当社の貸付金・リース債権への投資計上額を信用度指標別に分けて示しています。

2018年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 財政融資	商業 不動産	リース金融	貸付金・ リース債権 合計
投資適格 ⁽¹⁾	\$19,599	\$874	\$	\$20,473
投機的 ⁽²⁾	5,308			5,308
標準以下 ⁽³⁾	8			8
合計	\$24,915	\$874	\$	\$25,789

2017年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 財政融資	商業 不動産	リース金融	貸付金・ リース債権 合計
投資適格 ⁽¹⁾	\$17,866	\$98	\$663	\$18,627
投機的 ⁽²⁾	4,638			4,638
要注意 ⁽⁴⁾	29			29
合計	\$22,533	\$98	\$663	\$23,294

- (1) 「投資適格」貸付金・リース債権は、高い信用があり、信用リスクおよび倒産確率の低い取引相手から構成されています。格付は、すべての借財に対して適時返済を遂行する高い能力を持つ取引相手に適用されます。
- (2) 「投機的」貸付金は、継続的な不確実性、またはビジネス、財務もしくは景気の下降へのエクスポージャーに直面している取引相手から構成されています。しかしながら、これらの取引相手は、借財の利用を可能とする財務的柔軟性または財務的代替手段を有していると考えられます。
- (3) 「標準以下」クラスの貸付金・リース債権は、返済が懸念され、それにより当社が損失を被る可能性のある、高い確度で脆弱性が認められる取引相手から構成されています。
- (4) 「要注意」に分類される貸付金は、回復の見込みがない場合、返済見通しの悪化をもたらす可能性のある潜在的な脆弱性を持つ取引相手から構成されます。

当社は、各貸付金・リース債権の信用損失リスクを査定するため社内リスク査定制度を使用しています。このリスク査定プロセスは、経営陣の判断と併せ、リスク査定ツールの使用からなります。定性的・定量的情報の入力体系的に捉えられ、正式な評価と承認プロセスの後に当社の信用尺度に基づいた社内信用格付が設定されます。

個々の貸付金・リース債権に割り当てられるリスク度の査定の際に、特に考慮すべき要因としては、借り手の負債許容度、担保範囲、支払経歴および延滞履歴、財務柔軟性や収益力、返済見積額や返済資金源、偶発性の程度やその性格（もしあれば）、そして借り手の業界や地理的事情が挙げられます。これらの要因は過去と現在の情報の評価に基づいており、また主観的な査定とその解釈を含みます。貸出先の信用度は少なくとも1年ごとに個別に評価され、リスク測定が行われます。経営陣は、2018年12月31日現在のリスク査定内容は最新の内容を反映していると考えています。

当社は、すべてのローンについて減損の指標を個別に見直しています。かかる指標が存在するローンは少なくとも四半期ごとに減損を個別評価しています。これらローンのうち減損の指標が不明確なローンは、減損を集合的に評価しています。

下記の表は、12月31日現在の、当社が計上した貸付金・リース債権への投資額について、当社の減損手法に基づき分けて表示したものです。

(単位：百万ドル) 貸付金・リース債権	2018年12月31日				2017年12月31日			
	商業・ 財政融資	商業 不動産	リース 金融	貸付金・ リース 債権合計	商業・ 財政融資	商業 不動産	リース 金融	貸付金・ リース 債権合計
(1) :								
個別評価による 減損損失	\$8	\$	\$	\$8	\$	\$	\$	\$
集合的評価によ る減損損失	24,907	874		25,781	22,533	98	663	23,294
合計	\$24,915	\$874	\$	\$25,789	\$22,533	\$98	\$663	\$23,294

(1) 2018年12月31日現在、当社には1件の商業・財務セグメント・ローン8百万ドルがりましたが、減損を個別評価され、減損したとみなされました。このローンはその後、2019年1月に全額支払われました。2017年12月31日現在、減損したローンは一切ありませんでした。

特別な状況下においては、当社は、財政難に陥っている借り手に返済猶予を与えることで、不良化しているローン債権の再組成を行います。通常、再組成されたローン債権は、借り手が再組成後のローン債務を履行するか否かに関わらず、当該ローンの満期到来まで減損ローン債権のまま残ることになります。

12月31日で終了した2018年度と2017年度のいずれにおいても、不良化した債権の再組成により修正されたローン債権は1件もありません。

元本もしくは利息の支払いが契約上の90日間、もしくは経営陣が全額回収不可能と判断した場合にはそれより短い期間、遅延していた場合には、当社は通常、それらのローン債権を不稼働資産として処理します。90日を過ぎた延滞債権であっても担保保証されており、また回収プロセスにある債権は、不稼働資産から外されることもあります。当社がローン債権を延滞債権として処理する場合、利息の発生認識は停止され、過年度に計上されてはいるものの未払いとなっている利息は仕訳け直され、一般には受取利息の減少として処理されます。不稼働資産として処理されるローン債権に関しては、利息の支払いがなされた場合には、かかる支払いがなされた時点で、その利息は元本回収後に現金主義に基づき認識されることとなります。返済に合理的な保証があり、またそのローン債権の条件に基づく履行が立証されたローン債権は、不稼働資産から外されることもあります。2018年12月31日現在および2017年12月31日現在、不稼働資産に組み替えられた貸付金・リース債権は1件もなく、契約期限を超えている延滞貸付金・リース債権は1件もありませんでした。

貸付金・リース債権貸倒引当金

当社の連結貸借対照表に貸付金・リース債権の減少として計上された貸倒引当金は、当該連結貸借対照表日時点における当社の貸付金・リース債権ポートフォリオに内在する、発生した信用損失についての経営陣の予測を示しています。貸倒引当金については、経営陣が定期的に評価しています。当社の貸付金・リース債権ポートフォリオにおける各区分に関する引当金の妥当性を評価する際に考慮される要因として、以前の損失実績、相手方の信用度の内部リスク査定に応じた不履行の可能性、借り手の返済能力に影響するおそれのある現在の経済状況および困難な状況、原担保（もしあれば）の見積額、契約条件との関係における個別与信の実績ならびにその他の関連要因が挙げられます。

貸付金・リース債権に損失が発生した（簿価を下回る貸付金の売却を含む）事実を裏付ける事象が発生した場合、もしくは貸付金・リース債権の一部が回収不可能であると判断された場合には、その報告期間において、当該貸付金・リース債権は対象の貸倒損失引当金からの損金算入処理が行われます。さらに、担保に依存する債権であると判断された減損された貸付金・リース債権の場合、売却コストを差し引いた後の公正価値に相当する金額まで減額されます。担保に依存する債権であるとして特定される場合というのは、原担保が唯一の返済原資となる可能性が高いと経営陣が判断する場です。回収金は現金主義に基づき引当金への調整として計上されます。

下記の表は、表示年度の貸倒引当金の増減を示しています。

	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	2016年
(単位：百万ドル)			
貸倒引当金：			
期首残高	\$54	\$53	\$46
引当繰入額 ⁽¹⁾	15	2	10
損金処理額 ⁽¹⁾	(2)	(1)	(3)
期末残高	\$67	\$54	\$53

(1) 貸付金・リース債権に対する繰入額と損金処理額は、主にローンに関連して当社が購入した、非投資格付の債務者に対する優先担保付ローンのエクスポージャーに関係しています。

貸付金・リース債権は定期的に評価され、貸倒引当金繰入の計上が必要と判断された場合には、その金額は、貸付金・リース債権ポートフォリオに発生する可能性のある損失額の見積りを吸収するレベルとして適切と考えられる水準で貸倒引当金を維持する上で必要な金額につき、経営陣が見積る金額を反映することになります。

オフバランスシートの信用エクスポージャー

当社の連結貸借対照表の未払費用・他の負債項目に計上されているオフバランスシートの与信リスクに係る引当金は、主に当社の顧客に供与された信用状、与信枠、その他の信用補完措置の貸借対照日現在の残高に対する予想信用損失の見積額を反映しています。この引当金は、経営陣により定期的に評価されています。この引当金の妥当性を評価する際に考慮される要因は、貸倒引当金に関して考慮される要因と同様です。見積発生信用損失を吸収するために当社が適正と考える引当金の水準を維持するための繰入額は、当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されています。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記5. 暖簾・その他無形資産

暖簾は、取得した有形資産およびその他無形資産の純額の公正価値に対する取得価額の超過分を意味します。その他無形資産は、契約上の権利を理由として、またはそれ自体と、もしくは関連する契約、資産もしくは負債との組み合わせにより交換が可能であることを理由として、主に顧客関係の、暖簾から区別できる購入長期性無形資産を意味します。暖簾は償却されませんが、少なくとも年1回の減損評価の対象となります。その他無形資産もまた毎年の減損評価の対象となり、主に、顧客関係に係る資産とコア預金無形資産となっています。顧客関係に係る資産は、5年から20年間にわたって定額法で償却され、技術資産は、3年から10年にわたって定額法で償却され、コア預金無形資産は、16年から22年間にわたり同様に償却されています。その際の償却は、当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されています。

報告単位の簿価が、暖簾およびその他無形資産の配分を加えて、見積公正価値を超えていれば、暖簾の減損が存在すると見なされます。その他無形資産の残高が、見積残存使用期間にわたる期待キャッシュ・フロー純額の累積を超えていれば、その他無形資産の減損が存在すると見なされます。これらの見直しにより、暖簾またはその他無形資産が減損していると判断された場合には、その暖簾・その他無形資産は、当社の連結損益計算書の「その他の費用」に損金算入されます。2018年に暖簾またはその他無形資産の減損はありませんでした。

下記の表は、表示年度の暖簾の簿価の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		
	サービス ⁽¹⁾	投資運用	合計
暖簾：			
2016年12月31日終了年度期末残高	\$5,550	\$264	\$5,814
取得	17		17
売却およびその他の減少	(9)		(9)
外貨換算	194	6	200
2017年12月31日終了年度期末残高	5,752	270	6,022
取得 ⁽¹⁾	1,512		1,512
外貨換算	(84)	(4)	(88)
2018年12月31日終了年度期末残高	<u>\$7,180</u>	<u>\$266</u>	<u>\$7,446</u>

(1) 投資サービスには、2018年10月1日のCharles River Development買収が含まれており、これは注記1にて記述されています。

下記の表は、表示年度のその他無形資産の簿価純額の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		
	サービス ⁽¹⁾	投資運用	合計
その他無形資産：			
2016年12月31日終了年度期末残高	\$1,539	\$211	\$1,750
取得	16		16
売却	(11)		(11)
償却	(183)	(31)	(214)
外貨換算	71	1	72
2017年12月31日終了年度期末残高	\$1,432	\$181	\$1,613
取得 ⁽¹⁾	1,007		1,007
償却	(196)	(30)	(226)
外貨換算	(25)		(25)
2018年12月31日終了年度期末残高	\$2,218	\$151	\$2,369

(1)投資サービスには、2018年10月1日のCharles River Development買収が含まれており、これは注記1にて記述されています。

下記の表は、表示日現在のその他無形資産の簿価総額、償却累計額および簿価純額を種類ごとに示しています。

(単位：百万ドル)	2018年12月31日			2017年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：						
顧客関係	\$3,262	\$(1,605)	\$1,657	\$2,669	\$(1,470)	\$1,199
技術	389	(49)	340	47	(40)	7
コア預金	676	(350)	326	686	(320)	366
その他	103	(57)	46	95	(54)	41
合計	\$4,430	\$(2,061)	\$2,369	\$3,497	\$(1,884)	\$1,613

その他の無形資産の償却費用の2018年度、2017年度、2016年度における計上額は、それぞれ226百万ドル、214百万ドル、207百万ドルでした。

2018年12月31日現在、その他の無形資産に計上されている将来の償却費予想額は以下の通りです。

12月31日終了年度（単位：百万ドル）	将来償却額
2019年	\$245
2020年	243
2021年	236
2022年	233
2023年	232

注記6. その他資産

下記の表は、表示日現在のその他資産の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	2018年	2017年
	12月31日	12月31日
未収金-貸付有価証券 ⁽¹⁾	\$19,575	\$19,404
デリバティブ金融商品、純額	5,189	4,013
銀行保有の生命保険	3,323	3,242
合併事業・その他の非連結事業体への投資 ⁽²⁾	2,912	2,259
担保、純額	1,354	473
証券決済未収金	531	188
前払費用	493	364
売掛債権	343	348
法人所得税還付未収金	129	97
繰延税金資産(評価引当金控除後) ⁽³⁾	113	113
決済機関預託金	58	120
その他	414	397
合計	<u>\$34,434</u>	<u>\$31,018</u>

(1) 担保が当社財務書類の借入および貸出有価証券取引関連の表記に与える影響に関しては、注記11にて記述されています。

(2) ASU 2016-01採用の一環として、AFSから振替された損益を通じて公正価値で保有される特定の持分証券を含んでいます。本新会計基準の詳細については注記1をご参照ください。

(3) 当社連結貸借対照表に計上された繰延税金資産・繰延税金負債は、同じ課税区分で相殺後の純額ベースで表示されています。

注記7. 預金

2018年12月31日現在、定期預金残高は46.40十億ドルであり、このうち4.52十億ドルはホールセールCD、41.57十億ドルは顧客の当座預金（顧客からの要求により当該顧客に支払われる預金）で当社を代理人として設定された定期預金として保有されている預金であり、残る314百万ドルは米国外のもので、このすべては2019年中に満期を迎えるものです。2017年12月31日現在、定期預金残高は39.73十億ドルであり、このうち4.75十億ドルはホールセールCD、34.73十億ドルは顧客の当座預金（顧客からの要求により当該顧客に支払われる預金）で当社を代理人として設定された定期預金として保有されている預金であり、残る252百万ドルは米国外のものでした。2018年と2017年の両年度の12月31日現在、すべての米国および米国外定期預金は金額で100,000ドルかそれ以上の金額にのぼっています。要求払い預金の当座貸越額は貸付金未払い残高として含まれ、2018年12月31日および2017年12月31日現在の金額はそれぞれ5.44十億ドル、3.24十億ドルでした。

注記8. 短期借入金

当社の短期借入金には、買戻条件付売却有価証券、非課税投資制度に関わる短期借入金(その詳細は、注記14にて詳しく説明されています)、その他短期借入金が含まれています。

全体的には、短期借入金の加重平均金利は2018年で0.88%、2017年で0.25%でした。

下記の表は、12月31日で終了した年度における、当社の短期借入金の子な構成項目別の期末残高と加重平均金利を示したものです。

(単位:百万ドル)	買戻条件付売却有価証券			非課税投資プログラム			その他		
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年
12月31日現在の残高	\$1,082	\$2,842	\$4,400	\$931	\$1,078	\$1,158	\$2,000	\$	
月末残高最高額	3,441	4,302	5,572	1,078	1,158	1,726	2,000		29
年間平均残高	2,048	3,683	4,113	1,023	1,127	1,512	nm	1	31
年度末加重平均金利	1.38%	.03%	.04%	1.74%	1.45%	.67%	2.68%	.00%	.00%
年間加重平均金利	.62	.05	.02	1.46	.79	.36	nm	.00	.17

nm:有意義でない

売却有価証券買戻債務は、当社の連結貸借対照表に負債項目に計上されています。買戻契約の根底となる米国債の公正価額は、2018年12月31日現在1.1十億ドルで、これは当社の投資有価証券ポートフォリオに含まれています。

下記の表は、2018年12月31日現在における、米国政府証券とそれに関連する買戻契約の簿価につき、未収利息を含む情報を示しています。

(単位:百万ドル)	売却米国政府証券		買戻契約 ⁽¹⁾
	償却原価	公正価値	償却原価
翌日満期物	\$1,127	\$1,100	\$1,082

(1) 投資有価証券を担保としています。

当社は決済機関との間で、売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券のすべてを、その決済機関のメンバーである相手方とネットティングを行える取り決めを交わしています。このネットティングの結果として、売戻条件付購入有価証券と買戻条件付売却有価証券の平均残高は2017年に31.15十億ドル減少し、2018年には35.74十億ドル減少しております。

ステート・ストリート・バンクは現在、カナダにおける同行の証券取引処理事業を支援すべく、2018年12月31日現在で約1.40十億カナダドル、約1.03十億米ドルの与信枠を保持しています。この与信枠には期間終了日が定められておらず、いずれかの当事者による事前通知をもって随時解約することができるようになっています。2018年と2017年の両年度の12月31日時点における与信枠の未払い残高は一切ありません。

注記9. 長期債務(単位:百万ドル)

発行日	満期日	表面利率	優先順位	利払日	12月31日現在	
					2018年	2017年
親会社および非銀行子会社の発行:						
2015年8月18日	2025年8月18日	3.55%	優先債	2月18日、 8月18日 ⁽¹⁾	\$1,268	\$1,287
2015年8月18日	2020年8月18日	2.55%	優先債	2月18日、 8月18日	1,177	1,184
2013年11月19日	2023年11月20日	3.7%	優先債	5月20日、 11月20日 ⁽¹⁾	1,006	1,021
2014年12月15日	2024年12月16日	3.3%	優先債	6月16日、 12月16日 ⁽¹⁾	979	993
2013年5月15日	2023年5月15日 ⁽²⁾	3.1%	劣後債	5月15日、 11月15日 ⁽¹⁾	972	981
2007年4月30日	2047年6月15日	変動金利	下位劣後債	3月15日、 6月15日、 9月15日、 12月15日	794	793
2017年5月15日	2023年5月15日	2.653%	固定・変動 金利債	5月15日、 11月15日 ⁽¹⁾	734	740
2011年3月7日	2021年3月7日	4.375%	優先債	3月7日、 9月7日 ⁽¹⁾	731	734
2016年5月19日	2021年5月19日	1.95%	優先債	5月19日、 11月19日 ⁽¹⁾	725	724
2016年5月19日	2026年5月19日	2.65%	優先債	5月19日、 11月19日 ⁽¹⁾	698	706
2018年12月3日	2029年12月3日	4.141%	固定・変動 金利優先債	6月3日、 12月3日 ⁽¹⁾	513	
2018年12月3日	2024年12月3日	3.776%	固定・変動 金利優先債	6月3日、 12月3日 ⁽¹⁾	507	
2015年8月18日	2020年8月18日	変動金利	優先債	2月18日、 5月18日、 8月18日、 11月18日	499	499
1998年5月15日	2028年5月15日	変動金利	下位劣後債	2月15日、 5月15日、 8月15日、 11月15日	150	150
1996年6月21日	2026年6月15日 ⁽³⁾	7.35%	優先債	6月15日、 12月15日	150	150
2011年2月11日	2018年3月15日	4.956%	下位劣後債	3月15日、 9月15日		502
2013年5月15日	2018年5月15日	1.35%	優先債	5月15日、 11月15日		499
親会社: 長期キャピタル・リース					190	250
ステート・ストリート・バンクによる発行:						
2003年9月24日	2018年10月15日 ⁽²⁾	5.25%	劣後債	4月15日、 10月15日		407
長期債務合計					<u>\$11,093</u>	<u>\$11,620</u>

(1) 金利スワップ契約(公正価値ヘッジとして計上)を締結して、これらの優先債および劣後債の支払利息を固定金利から変動金利に変更しました。2018年12月31日、2017年12月31日時点の公正価値ヘッジに関連する長期債務簿価はそれぞれ、157百万ドル、87百万ドル減少しました。公正価値ヘッジに関する追加情報は注記10をご参照ください。

(2) 劣後債は、現行の連邦規制資本ガイドラインに基づくTier 2規制資本に含めることのできる条件を有しています。

(3) 当社は、満期前に当該債券を償還することはできません。

親会社

2018年および2017年の各12月31日において、それぞれ190百万ドルおよび244百万ドルの当社保有のワン・リンカーン・ストリート本社ビルディングおよび地下駐車場に関連する長期キャピタル・リースが含まれています。追加情報に関しては注記20をご参照ください。

注記10. デリバティブ金融商品

当社は当社の顧客のニーズに応え、金利および通貨リスクを管理するために、デリバティブ金融商品を使用しています。これらの金融商品は、先渡契約、先物契約、オプション契約などの外国為替契約、金利スワップ(クロス通貨および単一通貨)、金利先物などの金利契約、その他デリバティブ契約で構成されています。ヘッジされるリスクを相殺する際に非常に有効であるリスク管理目的で使用されるデリバティブは通常、ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されますが、その他は経済的ヘッジであり、ヘッジ会計関係で指定されません。ヘッジ会計関係におけるデリバティブは、公正価値、キャッシュ・フローまたは純投資など、ヘッジの種類に従って開示されています。ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されたデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は適宜、連結損益計算書またはOCIで認識されます。ヘッジ会計関係で指定されていないデリバティブは、顧客のニーズをサポートするために締結されるデリバティブ、特定の資産および負債に伴う金利リスクまたは為替リスクを管理するために使用されるデリバティブを含みます。かかるデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は連結損益計算書で認識されます。

ヘッジ手段として指定されていない派生

当社は外国為替先渡契約やオプションを提供し、通貨市場においてディーラーとして務めることにより、当社の顧客のニーズをサポートしています。トレーディング活動の一環として、当社は、現物商品を売買し、外国為替先渡契約、外国為替オプション、金利オプション、金利先渡契約および金利先物を含む派生金融商品を使用することにより、外国為替市場および金利市場の双方でポジションを取ります。

当社のトレーディング活動で用いる非ヘッジ・派生の公正価値の全変動は、為替トレーディング・サービス収益として計上されており、当社のALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)で用いる非ヘッジ・派生の公正価値の全変動は、正味受取利息に計上されています。

当社は、系列外のステーブル・バリュー・ファンドとステーブル・バリュー・ラップ・デリバティブ契約を締結しており、この契約はステーブル・バリュー・ファンドに対し、簿価の保護を参加者に提供することを認めるものです。これらのデリバティブ契約は注記12に記載されるように保証にも適格です。

当社は特定の従業員に対し、従業員奨励給制度の一環として、繰延現金賞与を付与しております。当社は、これら賞与の現物の参照株式が当社の株式ではないため、派生金融商品として計上しています。これらの派生の公正価値は、ステート・ストリートがスポンサーをしている投資ファンドまたは、他の非関連会社がスポンサーをしているファンドの受益証券の価値を参照しています。当社は、四半期ごとにこれらの派生の公正価値を再測定し、連結損益計算書上に報酬および従業員給付費用の価値の変動として計上しています。

ヘッジ手段として指定された派生

当社は、2018年度第4四半期にASU 2017-12を採用しており、これは、ヘッジ会計を当社のリスク管理活動の経済状態により良く合わせるものです。本新基準に関する情報は注記1に記載されています。

当社の資産・負債管理活動に関連して、当社は、派生金融商品を使用して特定の資産および負債に関する当社の金利リスクおよび為替変動リスクを管理しています。ヘッジの開始時に、また継続的ペースで、当社は、ヘッジ関係に指定された派生の有効性および、かかる派生が将来期間に有効なヘッジである可能性を正式に評価し、文書化しています。ヘッジ対象リスクの公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で派生がそれほど有効ではなくなっていると当社が判断したとき、派生の失効、終了もしくは売却があったとき、または経営陣がヘッジ指定を中断したとき、ヘッジ会計は将来にわたり中断されます。

ヘッジ会計に適格となる有効性の高いヘッジ戦略のリスク管理目的は正式に文書化されなければなりません。ヘッジ文書には、デリバティブ・ヘッジ手段、資産もしくは負債または予定取引、ヘッジされるリスクの種類、予想的および遡及的にデリバティブのヘッジの有効性を評価する方法が含まれます。当社は、回帰分析、累計ドルオフセット法を含む定量法を採用し、デリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を比較しています。当社はまた、重要条件のマッチング、これらの重要条件の変更の評価などの定性法を利用することもあります。有効性は四半期ごとに評価され、文書化され、デリバティブがヘッジにおいて有効性が低いと判断された場合、指定されたリスク・ヘッジ会計は中止されます。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定した派生は、長期債務、AFS証券、外貨建投資有価証券を含む認識された資産および負債の公正価値の変動リスクを軽減するために利用されています。当社は、このように金利または外国為替契約を使用して金利または外国為替レートの変動によって生じたヘッジ対象項目の公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理しています。

ヘッジ・リスクの変更による派生の公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値の変動は、同じ勘定科目の損益で認識されます。2018年1月1日現在、当社は、金利リスクの公正価値ヘッジとして指定されているヘッジ手段とヘッジ対象の両方の表示を事務処理手数料およびその他収益から正味受取利息に将来に向けて変更しています。ヘッジが解除された場合、ヘッジ対象の簿価へのすべての残りの調整額は、ヘッジ対象に伴う他のディスカウントまたはプレミアムの償却に合致した期間にわたって償却されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された派生は、認識された資産もしくは負債または予定取引のキャッシュ・フローの変動を相殺するために利用されます。

当社は、外国為替契約を締結して、外貨建投資有価証券の外国為替変動に起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジしています。さらに、当社は金利スワップ契約を締結し、LIBORに連動した変動金利ローンで想定されるキャッシュ・フローをヘッジしています。係る金利スワップは表面上、当該ローンの受取利息を変動金利から固定金利に変換し、そうすることにより、LIBORをベンチマークとする金利の変動に起因するリスクを軽減します。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された派生の公正価値の変動は当初はAOCIに計上され、その後、同じ期間またはヘッジされた予定取引が損益に影響を及ぼす期間に損益に振り替えられ、ヘッジ対象の損益影響額として同じ損益計算書の勘定科目で表示されます。ヘッジ関係が解除された場合、AOCIに計上されている派生の公正価値の変動はヘッジ対象の時期に合わせて損益に振り替えられます。予定取引が当初のヘッジ条件に従って発生することが見込まれないために中止されたヘッジ関係については、AOCIに計上されている関連する派生の価値は直ちに損益に認識されます。2018年12月31日現在、原資産ローンの最長満期日は約4.9年となっています。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジに分類されている派生は、当社の外国事業の投資純額における為替変動による不利な変動を防ぐために締結されています。当社は為替先渡契約を使用して、外貨によるリスクを米ドルに転換し、為替レートの変動に係る当社のエクスポージャーを緩和しています。為替先渡契約の公正価値の変動は、OCIの外貨換算調整勘定の中に税引後で計上されています。

次の表は、表示日現在の、トレーディング活動および資産・負債管理活動に関連して締結した派生金融商品の契約額または想定元本の総額を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日 2018年	2017年
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
金利契約：		
先物	\$2,348	\$2,392
外国為替契約：		
先渡し、スワップおよびスポット	2,238,819	1,679,976
購入オプション	578	350
引受オプション	576	302
先物	49	50
コモディティおよび株式契約：		
コモディティ ⁽¹⁾		16
株式 ⁽¹⁾		50
その他：		
ステーブル・バリュー契約 ⁽²⁾	26,634	26,653
繰延バリュー賞与 ⁽³⁾	434	473
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
金利契約：		
スワップ契約	10,596	11,047
外国為替契約：		
先渡しおよびスワップ	3,412	28,913

- (1) 主に連結したスポンサー投資ファンドに係るポジションから構成されます。
- (2) ステーブル・バリュー契約の想定元本は通常、当社の最大エクスポージャーを表します。しかしながら、様々なステーブル・バリュー契約のエクスポージャーは契約上、想定元本よりも実質的に低い金額に限定され、これがステーブル・バリュー・ファンドの資産総額を表します。
- (3) 従業員への繰延バリュー賞与の付与を表しており「ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ」の注記を参照ください。

想定元本は、当社のデリバティブ取引量の兆候としてここに記載しており、デリバティブの公正価値測定における参照値となっています。

次の表は、表示日現在の、マスター・ネットイング契約の影響を除く当社連結貸借対照表に計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示しています。マスター・ネットイング契約の影響は注記11に開示されています。

	12月31日	
	2018年	2017年
	デリバティブ資産⁽¹⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$16,369	\$11,477
その他デリバティブ契約		1
合計	<u>\$16,369</u>	<u>\$11,478</u>
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$17	\$120
金利契約	13	8
合計	<u>\$30</u>	<u>\$128</u>

(1) デリバティブ資産は、連結貸借対照表上その他資産に含まれています。

	12月31日	
	2018年	2017年
	デリバティブ負債⁽²⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$16,434	\$11,361
その他のデリバティブ契約	214	284
合計	<u>\$16,648</u>	<u>\$11,645</u>
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$88	\$107
金利契約	71	100
合計	<u>\$159</u>	<u>\$207</u>

(2) デリバティブ負債は、連結貸借対照表上その他負債に含まれています。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

(単位：百万ドル) ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：	連結損益計算書の デリバティブに関わる 利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識された デリバティブに関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度		
		2018年	2017年	2016年
外国為替契約	為替トレーディング・サービス収益	\$723	\$632	\$662
外国為替契約	支払利息 ⁽¹⁾	(41)		
外国為替契約	事務処理手数料およびその他収益		(23)	
金利契約	為替トレーディング・サービス収益	(6)	8	(7)
金利契約	事務処理手数料およびその他収益 ⁽¹⁾	(1)		1
クレジット・デリバティブ契約	為替トレーディング・サービス収益			(1)
その他デリバティブ契約	為替トレーディング・サービス収益	5		(2)
その他デリバティブ契約 ⁽¹⁾	給与および福利厚生費	(171)	(143)	(448)
合計		509	474	205

(1) 2018年度は、事務処理手数料およびその他収益から正味受取利息に振り替えられた2018年度第1四半期に関するスワップ費用約15百万ドルを含んでいます。

次の表は、公正価値ヘッジ関係においてヘッジ資産および負債の簿価に含まれているヘッジ会計の適用に関する簿価および関連する累積ベースの調整額を示しています。

(単位：百万ドル)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	現在指定されているヘッジ対象		もはや指定されていないヘッジ対象 ⁽¹⁾	
	資産(負債)の 簿価 ⁽²⁾	累積ヘッジ会計 ベースの調整額	資産(負債)の 簿価	累積ヘッジ会計 ベースの調整額
長期債務	\$8,270	\$(137)	\$1,197	(20)
売却可能有価証券	1,496	72	50	1
合計	\$9,766	\$(65)	\$1,247	\$(19)

(単位：百万ドル)	2018年12月31日		2017年12月31日	
	現在指定されているヘッジ対象		もはや指定されていないヘッジ対象 ⁽¹⁾	
	資産(負債)の 簿価 ⁽²⁾	累積ヘッジ会計 ベースの調整額	資産(負債)の 簿価	累積ヘッジ会計 ベースの調整額
長期債務	\$8,465	\$(95)	\$1,400	8
売却可能有価証券	1,926	106	894	1
合計	\$10,391	\$11	\$2,294	\$9

(1) 公正価値ヘッジ関係を適切にする際にもはや指定されていないヘッジ対象を表しており、関連ベースの調整額が貸借対照表日付に存在します。

(2) 為替リスクが指定されたヘッジ・リスクである場合に限り、ヘッジ対象の簿価を含んでいません。2018年12月31日および2017年12月31日の投資有価証券に関して除外される簿価はそれぞれ、458百万ドル、763百万ドルでした。2018年12月31日および2017年12月31日の資産(負債)の簿価は預金のそれぞれゼロおよび13.2十億ドルを除外しています。

2018年12月31日および2017年12月31日現在、公正価値ヘッジの金利スワップの想定元本総額はそれぞれ、9.3十億ドルおよび9.7十億ドルでした。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

(単位：百万ドル)	連結損益計算書のデリバティブに関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識されたデリバティブに関わる利益(損失)の金額			公正価値ヘッジ関係のヘッジ対象項目	連結損益計算書のヘッジ対象項目に関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識されたヘッジ対象項目に関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度					12月31日終了年度		
		2018年	2017年	2016年			2018年	2017年	2016年
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ:									
外国為替契約	事務処理手数料その他収益	\$(74)	\$18	\$(6)	投資有価証券	事務処理手数料その他収益	\$74	\$(18)	\$6
外国為替契約	事務処理手数料その他収益	(328)	626	221	FX証拠金売却可能有価証券 ⁽²⁾	事務処理手数料その他収益	328	(626)	(221)
金利契約 ⁽¹⁾	正味受取利息	31			長期債務	正味受取利息	(32)		
金利契約 ⁽¹⁾	正味受取利息	(58)			長期債務	正味受取利息	49		
金利契約 ⁽¹⁾	事務処理手数料その他収益		39	43	売却可能有価証券 ⁽²⁾	事務処理手数料その他収益		(37)	(40)
金利契約 ⁽¹⁾	事務処理手数料その他収益		(38)	(98)	長期債務	事務処理手数料その他収益		39	100
合計		\$(429)	\$645	\$160			\$419	\$(642)	\$(155)

(1) 2018年1月1日現在、当社は、金利リスクの公正価値ヘッジに指定されたヘッジ手段およびヘッジ対象に係る利益(損失)、結果として生じたヘッジの非有効性の表示を事務処理手数料およびその他収益から正味受取利息に将来に向けて変更しました。

(2) 2018年、2017年、2016年度には、公正価値ヘッジに指定されたAFS投資有価証券に係るそれぞれ24百万ドル、22百万ドル、23百万ドルの未実現利益純額がOCIに計上されました。

(単位：百万ドル)	OCIから連結損益計算書に再分類された利益(損失)の金額	OCIから連結損益計算書に再分類された利益(損失)の金額					
		12月31日終了年度					
		2018年	2017年	2016年			
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ:							
金利契約	\$(12)	\$(14)	\$	正味受取利息 \$(1)	\$2	\$	
外国為替契約	(12)	(104)	(39)	正味受取利息	27	24	24
合計	\$(24)	\$(118)	\$(39)	投資有価証券関連利益(損失)、純額	\$26	\$26	\$24
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ:							
外国為替契約	\$81	\$(160)	\$109		\$	\$	\$
合計	\$81	\$(160)	\$109		\$	\$	\$

デリバティブ相殺および信用偶発事象

相殺

デリバティブの債権・債務および同じ相手方からの現金担保は、当社が法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約を締結している相手方に関して連結貸借対照表で相殺されます。純額ベースで表示され授受される現金担保に加えて、当社はまた証券の形で担保を授受します。この方法で信用リスクを軽減しますが、相殺に適格ではありません。相殺に関する追加情報は注記11に記載されています。

信用偶発事象

当社のデリバティブの一部は、デリバティブの相手方との信用リスク関連の偶発特性を含んだマスター・ネットティング契約に従っており、このことは当社に対し、様々な信用格付機関による投資適格信用格付けを維持することを求めています。当社の格付けが投資適格を下回った場合、当社はこの条項に違反することになり、デリバティブの相手方は即座の支払いを請求するか、または純負債ポジションのデリバティブ金融商品の完全担保翌日物を要求することができます。2018年12月31日現在の信用偶発特性を含んだ、純負債ポジションのすべてのデリバティブの公正価値総額は合計で約2.1十億ドルとなり、これに対して当社は通常の事業過程の中で1.1十億ドルの担保を差し入れました。これらの契約を裏付ける当社の信用関連の偶発特性が2018年12月31日現在発動された場合、当社が相手方に差し入れを求められる追加担保上限は約1.0十億ドルです。

注記11. 相殺契約

当社の取引の一部は、当社に対して契約および決済の種類別に債権・債務を相殺することを認めるマスター・ネットリング契約に従っています。これらの法的強制力のある契約について、当社は、貸借対照表で同じ相手方との債権・債務を相殺しています。

法的強制力のある相殺契約が存在する場合、当社のデリバティブの相手方との債権・債務の相殺に加えて、当社はまた、授受される関連の現金担保を公正価値エクスポージャー金額を上限として相殺しています。

当社の証券金融契約に関して、当社は、相殺要件を満たし、法的強制力のある相殺契約に基づき相手方と行われた取引に関して、連結貸借対照表の未決済残高を相殺しています。

証券証券金融またはデリバティブ取引の下で担保として受け取る証券は、多くの場合、担保として移譲することができます。担保付貸付取引の下で代わり金として受け取った証券は、当社に移譲または再度差し入れを行う権利がある場合、連結貸借対照表のその他資産に、担保返済に係る関連負債とともに、公正価値に近似する価値で計上します。

2018年12月31日および2017年12月31日時点で、当社が移譲あるいは再度差し入れを行うことが許可されている担保として第三者から受領した証券の価値は、それぞれ合計で11.69十億ドルおよび2.47十億ドルであり、また、それまでに移譲または再度差し入れた部分の公正価値は、それぞれ5.31十億ドルおよび15百万ドルでした。2018年の増加は主に、資産の顧客が当社に対して委譲または再度差し入れを認めているカスタディ強化事業に関する顧客の原資産によるものです。

次の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された資産に関する記載日現在の情報です。

資産：

2018年12月31日

	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$16,386	\$(10,223)	\$6,163	\$	\$6,163
金利契約 ⁽⁶⁾	13		13		13
その他のデリバティブ契約					
現金担保および有価証券相殺	NA	(987)	(987)	(220)	(1,207)
デリバティブ合計	16,399	(11,210)	5,189	(220)	4,969
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾	116,143	(91,889)	24,254	(22,872)	1,382
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$132,542	\$(103,099)	\$29,443	\$(23,092)	\$6,351

資産：

2017年12月31日

	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$11,597	\$(5,548)	\$6,049	\$	\$6,049
金利契約 ⁽⁶⁾	8		8		8
その他のデリバティブ契約	1		1		1
現金担保および有価証券相殺	NA	(2,045)	(2,045)	(124)	(2,169)
デリバティブ合計	11,606	(7,593)	4,013	(124)	3,889
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾	70,079	(47,434)	22,645	(22,645)	
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$81,685	\$(55,027)	\$26,658	\$(22,769)	\$3,889

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の借株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含んでいます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2018年12月31日時点の24.3十億ドルは、4.7十億ドルの売戻契約と19.6十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。

2017年12月31日時点の22.6十億ドルは、3.2十億ドルの売戻契約と19.4十億ドルの借株に関連して差し入れた担保でした。

売戻契約と借株に関連して差し入れた担保は連結貸借対照表の売戻条件付購入有価証券とその他資産にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

NA：非適用

以下の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された負債に関する記載日現在の情報です。

負債：

2018年12月31日

	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$16,522	\$(10,223)	\$6,299	\$	\$6,299
金利契約 ⁽⁶⁾	71		71		71
その他のデリバティブ契約	214		214		214
現金担保および有価証券相殺	NA	(1,341)	(1,341)	(215)	(1,556)
デリバティブおよび その他の金融商品合計	16,807	(11,564)	5,243	(215)	5,028
その他の金融商品：					
買戻契約および借株 ⁽⁷⁾	104,494	(91,889)	12,605	(11,543)	1,062
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$121,301	\$(103,453)	\$17,848	\$(11,758)	\$6,090

負債：

2017年12月31日

	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$11,467	\$(5,548)	\$5,919	\$	\$5,919
金利契約 ⁽⁶⁾	100		100		100
その他のデリバティブ契約	285		285		285
現金担保および有価証券相殺	NA	(422)	(422)	(450)	(872)
デリバティブ合計	11,852	(5,970)	5,882	(450)	5,432
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾	54,127	(47,434)	6,693	(4,299)	2,394
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$65,979	\$(53,404)	\$12,575	\$(4,749)	\$7,826

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の貸株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含みます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2018年12月31日時点の12.6十億ドルは、1.1十億ドルの買戻契約と11.5十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保でした。2017年12月31日時点の6.7十億ドルは、2.8十億ドルの買戻契約と3.9十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保でした。買戻契約と貸株に関連する受入担保は連結貸借対照表の買戻条件付売却有価証券と未払費用およびその他の負債にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

NA：非適用

買戻契約および売戻契約において譲渡される有価証券は、米国財務省証券、米国政府機関債および米国政府機関MBSであります。当社の主要借株および貸株契約において、譲渡された有価証券は、主として持分証券および一部の社債になります。譲渡された有価証券の公正価値は、当社が買戻契約および貸株契約において受領した額を超える額まで価値が上昇し、当社を相手方リスクにさらすこともあります。当社は、買戻契約および貸株契約の帳簿価額に関する対象証券の価格の値洗いを日次で義務付けており、必要な担保水準に見合うよう、相手方との間で受領または返還される現金または有価証券を必要に応じて調整しています。

次の表は、表示年度の当社の買戻契約ならびに貸株取引を、差入担保ならびに当該契約の満期までの残存期間別に集計したものです。

(単位：百万ドル)	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在 ⁽¹⁾	
	オーバーナイト および継続契約	30日未満	合計	オーバーナイト および継続契約
買戻契約：				
米国財務省証券および 政府機関債	\$88,904	\$	\$88,904	\$43,072
合計	88,904		88,904	43,072
貸株取引：				
米国財務省証券および 政府機関債	249		249	
社債	278		278	35
持分証券	6,426	137	6,563	11,020
その他 ⁽²⁾	8,500		8,500	
合計	15,453	137	15,590	11,055
買戻契約および貸株に係る 認識された負債の総額	\$104,357	\$137	\$104,494	\$54,127

(1) 2017年12月31日現在、契約上の満期が30日未満の残高はありませんでした。

(2) 資産の顧客が当社に対して委譲または再度差し入れを認めている当社のカスタディ強化事業に関する顧客の原資産の担保権を表しています。

注記12. コミットメントおよび保証

次の表は記載日現在の当社のオフバランスシートのコミットメントおよびオフバランスシートの保証の総契約金額合計を示したものです。

(単位：百万ドル)	2018年 12月31日	2017年 12月31日
コミットメント：		
貸出未実行クレジット・ファシリティ	\$28,951	\$26,488
保証⁽¹⁾：		
補償証券金融	\$342,337	\$381,817
スタンドバイ信用状	2,985	3,158

(1) これらの保証に関連する潜在的損失は総契約金額合計に等しく、担保価値を考慮しておらず、また独立第三者による参加を反映していません。

貸出未実行クレジット・ファシリティ

貸出未実行クレジット・ファシリティは、当社資金および地方自治体の融資顧客向けの流動性ファシリティならびに担保付シニアバンクローンに関連する未引出与信枠から構成されています。

2018年12月31日時点において、貸出コミットメントのうち約73%は1年以内に失効します。これらのコミットメントの多くは利用されないまま失効するか更新されるため、コミットメントの総額は必ずしも当社の将来の現金必要額を表すものではありません。

補償証券金融

当社は代理人として顧客に代わってその証券をブローカーその他の機関に貸しています。借り手がその証券を返還しなかった場合、当社は、多くの場合、それらの証券の公正価格を顧客に補償します。当社は借り手に対し、借りた証券の公正価格の100%を超える金額の担保の維持を求めます。貸出および担保に係る証券は毎日再評価され、追加担保が必要であるかまたは超過担保が借り手に戻される必要があるかどうかを判断します。証券貸出サービスに関連して受領した担保は、当社が代理人として保有し、当社の連結貸借対照表に計上されません。

当社が代理人として保有している現金担保は、顧客に代わって投資されています。特定の場合、現金担保は第三者買戻契約に投資され、これについて当社は投資された元本の損失に対し顧客を補償しています。当社は買戻義務の金額の100%を超える金額の担保提供を補償買戻契約の相手方に要求しています。代理人としての当社の役割において、補償買戻契約および当社が保有する関連担保は、当社の連結貸借対照表に計上されていません。

次の表は、各日付における補償証券金融および関連担保ならびに補償買戻契約に投資された担保の公正価値の合計を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2018年 12月31日	2017年 12月31日
補償証券金融の公正価値	\$342,337	\$381,817
補償証券金融の担保として当社または当社が代理人として保有する 現金および有価証券の公正価値	357,893	400,828
補償買戻契約に投資された補償証券金融の担保の公正価値	42,610	61,270
補償買戻契約の担保として当社または当社の代理人が保有する 現金および有価証券の公正価値	45,064	65,272

特定の場合、当社は主として証券貸出取引に参加します。主として、当社はその証券を貸出顧客から借り、かかる証券を当社の顧客またはブローカー/ディーラーといったその後の借り手に貸しています。証券貸出取引に関連して当社が担保を受領する権利や返還する義務は、それぞれ当社の連結貸借対照表のその他資産ならびに未払費用およびその他の負債に計上されています。2018年および2017年の各12月31日時点で、当社はそれぞれ提供された担保を約19.58十億ドルおよび19.4十億ドル保有しており、それぞれ当社が主として参加した証券金融取引に関連して顧客より受領した担保を約11.52十億ドルおよび3.85十億ドル保有していました。

ステーブル・バリュウの保護

当社が取りまとめているステーブル・バリュウ・ファンドは、中短期債券投資の質の高い分散型ポートフォリオです。ステーブル・バリュウ契約は、保証にも適格となるデリバティブ契約です。注記10に記載される非ヘッジ・デリバティブに基づく想定元本は通常、これらのデリバティブ契約に基づく当社の最大エクスポージャーを表しています。しかしながら、様々なステーブル・バリュウ契約のエクスポージャーは契約上で、ステーブル・バリュウ・ファンドの資産総額を表す想定価額を実質的に下回る金額に限定されます。

スタンドバイ信用状

スタンドバイ信用状は、当社の地方自治体の融資顧客に、資本市場を通じた資金調達を支援するための信用補完を提供するものです。

注記13. 偶発事象

訴訟および規制問題

通常の事業過程の中で、当社および当社の子会社は、紛争、訴訟および政府・規制上の調査および査察にかかわっています。これらには、未決のものも発生するおそれのあるものもあります。これらの事項は、当社に対して不利な形で判決が下された場合または和解した場合、金銭的裁定または支払、罰金および違約金が課される結果、または当社の事業慣行の変更が要求される結果を生む可能性があります。これらの問題に関する判決や和解は、元来予測することが難しく、これら未解決事項への当社の評価に基づいて、当社は未決の手続きに起因する何らかの判決、和解またはその他の行為の額が当社の連結財務状況に重大な悪影響を及ぼすとは考えていません。しかし、以下に記載する事項のうちの特定のもの、帰結または動向が、かかる事項が終結した期間または引当金が必要になると判断された期間についての当社の連結経営成績または評判に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社は訴訟や規制に関する偶発損失の引当金計上の必要性を個別案件ごとに評価しています。連結財務書類日時点で発生する可能性が高く、合理的に金額を見積もることが可能な債務がある場合、当社は損失見込み金額を計上します。当社が和解案を提示したまたは提示する意図がある場合、当社は損失の可能性が高いとし、引当を計上します。一旦計上されると、追加的な情報に基づき見越し計上額の金額を事後的に調整する必要があります。訴訟や規制の結果および合理的に発生が見積もられる損失（もしくは損失範囲）を予測することは、特に訴訟や規制手続きが開始されたばかりの段階においては、本質的に困難です。たとえ損失の可能性が高くても、複雑または新たな法理の存在、民事問題や刑事問題で処罰の検討や和解案の交渉を行う際の政府機関の裁量、発見の早さやタイミング、その他事実の評価、かかる問題の訴訟手続き方法のような多くの要因（以上を総称し、「合理的な見積りに影響を及ぼす要因」）により、訴訟や規制手続きが最終段階に至るまで損失の金額または損失の範囲を合理的に見積もることができないこともあります。

2018年12月31日現在、訴訟および規制問題に関する偶発損失に関する当社の総引当計上額は、およそ38百万ドルとなります。当社が当社の連結貸借対照表において予想される偶発損失のための引当計上を設定している範囲で、かかる引当計上は裁定または判決に関連する当社の最終的な金融エクスポージャーをカバーするために十分ではないことがあります。当社が将来さらさらういかなる最終的な金融エクスポージャーまたは訴訟や規制の結果も、当社の将来の連結財務書類上の事業や当社の評判に対して重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

2018年12月31日現在、当社が起こり得る損失偶発事象（後述の請求に関する案件を含む）を計上している問題および将来的に損失が生じる可能性が合理的にある（ただしその確率は低い）、生じる可能性が合理的にある損失の範囲を当社が見積もることができるその他の問題に関して、生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額（未払額を超える）は約300百万ドルにまで及びます。生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額は、現在入手可能な情報に基づいており、重要な判断、様々な仮定、既知および未知の不確定要素によって左右されます。特に当社が法的手続きに関連して当該政府機関または原告に関与する場合、生じる可能性が合理的にある損失の根拠をなすこれらの問題は随時、短期間で著しく変化しています。その結果、実際の帰結は現在の見積りとは著しく異なる可能性があります。

特定の未解決問題では、生じる可能性が合理的にある損失の金額または範囲を合理的に見積もることは現時点では不可能です。かかる損失は多額になる可能性があります。前述した生じる可能性が合理的にある損失の見積りには含まれていません。これは、前述した合理的な見積りに影響を及ぼす要因やその他の要因によります。生じる可能性が合理的にある損失の金額や範囲を当社が見積もっていない問題の1つ以上が当社に不利な帰結になれば、1つの問題であれ複数の問題がまとまった形であれ、当社の将来的な財務書類上の事業や当社の評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。当社が生じる可能性が合理的にある損失の見積りを行った訴訟や規制手続から生じる実際の損失がかかる見積りを著しく超える可能性があること考慮すると、当社が今後さらされる全ての訴訟や規制手続で生じる可能性が合理的にある損失を見積もることは不可能です。そのため、現在未解決の訴訟や規制手続または今後さらされる訴訟や規制手続から生じる当社の最終的なエクスポージャーに関する結論を、生じる可能性が合理的にある損失の現時点の見積額から導き出すべきではありません。

以下は、重要な訴訟、行政、規制問題に関する情報を提供しています。

請求に関する案件

2015年に、当社は、特定の費用に関して顧客に誤った請求を行っていたと判断しました。当社は、これらの費用に関して影響を受けた顧客の大半に払戻しを行い、請求プロセスの改善を実施しました。また、請求プロセスの改善に関連して過去の請求実務の検査を続けており、その過程でさらに改善すべき点を特定する可能性があります。2017年に、当社は、当社の退職サービス事業の郵送サービスに伴う誤った費用請求の追加の領域を特定しました。2018年12月31日時点の損失偶発事象に関する未払費用には、当社がその誤りにより顧客に払戻しを行うことを見込む金額の見積りが含まれていました。当社は現在、退職サービス事業の誤りを含むこれらの請求の誤りにおける顧客への累計支払い額が少なくとも380百万ドルになると見積もっており、この金額はすべて支払われているか、発生しています。しかしながら、当社は、追加の改善費用を特定する可能性があります。

2017年3月には、当社の請求実務が従業員退職所得保証法(ERISA)に基づく退職金制度顧客への義務に違反していたとして、当社に対する集団訴訟が提起されました。さらに、当社は、当社の費用請求方法がマサチューセッツ州法の下では、不公平かつ詐欺的であるとして、集団訴訟を提起する催告状を受け取りました。顧客、または特定の顧客は、誤って請求された金額の全額を当社が支払っていないと主張する可能性があり、マサチューセッツ州法に基づき2倍または3倍の損害賠償を請求する可能性があります。

また、当社は本件に関し、米国司法省市民局および犯罪局、SEC、労働省ならびにマサチューセッツ州検事総長をはじめとする政府および規制当局による調査に協力しており、巨額の罰金または処分が課され、民事または刑事訴訟に発展する可能性があります。誤った請求の全部または一部が民事罰や刑事罰に値するとこれらの政府または規制当局が判断する場合、そのいかなる罰金やその他の処分も、かかる主張の根拠となる過剰請求の該当部分または過剰請求額全額のかなりの割合または倍数になる可能性があります。政府および規制当局は、民事問題や刑事問題で課す可能性がある罰金やその他の処分に関してかなりの裁量を持っています。こうした罰金または処分の厳しさは、当社の移行管理サービスに関連した2017年1月の司法取引や、当社の間接的外国為替業務に関して民事訴訟の和解に至った当社の従前の行為をはじめ、当社が誤った費用請求を行った金額と期間、当社従業員の行為に関する政府または規制当局の評価などの要素を考慮したものである可能性があります。SECスタッフは当社に対し、当社が登録投資会社である顧客にカスタディ費用に関して過剰請求を行い、1940年投資会社法第31条(a)、第34条(b)および第37条ならびに同法に基づく規則31a-1(a)および31a-1(b)に違反しているとして当社に対して訴訟を提起するためにSECの許可を求める意向であることを通知しました。当社は、和解案を含んだ返信をSECスタッフに提出しており、これについて同スタッフは低すぎると示しており、和解案について当社は同スタッフと引き続き協議を行っています。2018年12月31日時点の当社の訴訟および規制問題の損失偶発事象に関する未払費用総額は、当社の和解案に反映されている罰金の額を含んでいます。その場合、SECとであるか他の政府当局とであるかを問わず、和解に至る保証、または和解金額もしくはこれらの問題に関する他の請求への影響額についての保証はありません。2019年上半期に、この問題に関する調査の解決案に関して米国司法省との協議が開始する可能性が高く、その後、当社は、当局が求める予想される罰金および/またはその他の制裁をより良く評価できるようになります。当社の過去の請求実務についてのすべての未解決の調査の解決に関連して場合によっては当社に課される可能性がある罰金総額は、SECスタッフと協議中の予想される罰金の数倍になる可能性があります。

これらのどの手続きの結果も、そして特にいかなる刑事罰も、当社の経営成績に著しい悪影響を及ぼす可能性や、当社の事業や評判に重大な付随的帰結をもたらす可能性があります。

連邦準備制度理事会/マサチューセッツ州銀行との文書合意

2015年6月1日、当社は、銀行秘密保護法、マネーロンダリング規制(AML)ならびにOFACが公表した米国の経済制裁規制の要件を盛り込んだ当社のコンプライアンス・プログラムにおける不備に関し、連邦準備制度理事会およびマサチューセッツ州銀行との間に文書合意を締結しました。この強制措置の一環として、当社には、当社のコンプライアンス・プログラムを改善することなどが求められてきました。当社が当文書合意の条件を遵守しない場合は、当社に重大な悪影響を及ぼす可能性がある罰金および他の処分を課される可能性があります。

株主訴訟

当社の株主は、当社が2011年から2014年度の年次報告書に掲載した財務書類が、前述の請求問題に関連した収入を含んでいる点や、当社が2017年に米国政府との間で至った移行管理事業に関する和解をめぐる事実から誤解を招く恐れがあるとして、当社に対する集団訴訟を提起しました。裁判所は、4.9百万ドルで本件の集団和解を暫定的に承認しました。最終審問は2019年4月に行われる予定です。また、当社の株主は、当社の過去や現在の幹部および取締役に対して株主代表訴訟を提起し、請求問題とオハイオ州の公的退職金制度問題に関連し、当社が招いたと主張する損失額を埋め合わせるよう求めています。

法人所得税

法人所得税にかかる引当金を決定する際、当社は業務を行っている税管轄地の税法に関連して一定の判断および解釈を行います。これらの法律の複雑な特性が故に、当社は通常の事業過程の中で、米国内および米国外の法人所得税当局から納税額について異議を投げかけられます。これらの異議は、課税所得の時期もしくは金額の調整または課税所得の減額もしくは税管轄地間での配分につながる可能性があります。当社は50%を超える確率で税額控除または還付を得られるであろう場合に税務ベネフィットを認識します。2018年12月31日時点の未認識税務ベネフィット約108百万ドルは、2017年12月31日時点の94百万ドルから増加しました。

当社は現在、複数の税務当局による監査を受けており、米国内国歳入庁（IRS）は現在、当社の2014年と2015年課税年度の米国内法人の所得税申告を検査しています。当社が重要な業務を行っている地域において調査中の最初の課税年度は2012年です。税務エクスポージャーに対し、2018年12月31日時点で十分な未払債務があると経営陣は考えています。

注記14. 変動持分事業体

当社は通常の事業の過程において、様々な種類の特別目的会社に関わっており、それらのうちの一部は変動持分事業体（VIE）の定義を満たしています。連結するかどうかという観点からVIEを評価する際、当社は当該事業体における変動持分があるか否かを判断する必要があります。変動持分とは、事業体の期待損失の一部を吸収する、または事業体の期待収益の一部を獲得する投資またはその他の持分を言います。当社がVIEにおける変動持分を有していないと判断される場合、追加的な分析は必要とされず、当社はVIEを連結することはありません。当社が当該VIEにおける変動持分を有している場合、当社がVIEの経済的持分を支配している際には当社は主たる受益者とみなされ、当社はU.S. GAAPに従ってVIEを連結することが要求されます。当社がVIEの業績に最も重大な影響を与える行動を指示するパワー、および損失を吸収する義務の両方を有する場合、または当該VIEにとって重大な可能性のあるVIEの便益を受ける権利がある場合、当社はVIEの経済的持分を支配しているとみなされます。この判断は事実関係や環境の変化に応じて、定期的に評価されています。

資産担保証券

当社は保有する様々な形式の資産担保証券に投資しており、それらは当社の投資有価証券ポートフォリオにおいて運用されています。これらの資産担保証券は、U.S. GAAPの資産証券化事業体の定義を満たしていることから、VIEに該当すると考えられます。当社は、それらの活動を支配していないため、これらVIEの主たる受益者とは考えられていません。当社の資産担保証券についての追加情報は、注記3をご参照ください。

非課税投資プログラム

当社は通常の事業過程の中で、ミューチュアル・ファンドの顧客を主な相手として非課税投資適格資産のプールに対する証券化された持分を組成し売却しています。当社はこれらのプールをパートナーシップ信託として組成しており、この信託の資産および負債はAFS投資有価証券およびその他短期借入金として当社の連結貸借対照表に計上されています。2018年および2017年の各12月31日時点において、公正価値がそれぞれ1.05十億ドルおよび1.25十億ドルの州および地方公共団体に関連する証券から成るAFS投資有価証券ならびにそれぞれ0.93十億ドルおよび1.08十億ドルのその他短期借入金を、これらの信託について当社の連結貸借対照表に計上していました。この投資から生じる受取利息、支払利息および利益配当はそれぞれ獲得した、または支払う義務を負った時の正味受取利息の一部として計上されています。

当社は資産を当社の投資有価証券ポートフォリオから信託に調整された簿価で譲渡し、信託は当該信託が発行した証券化された持分を第三者投資家および残余保有者としての当社に売却することにより、これらの資産を取得する資金を調達します。この移管はU.S. GAAPで定義された認識中止基準に当てはまらず、したがってこの資産は引き続き当社の連結財務書類に計上されます。信託の加重平均期間は2018年12月31日時点で約3.6年であり、これに対し2017年12月31日時点では約4.6年でした。

別の法的契約に基づき、当社はこれらの信託に流動性ファシリティーを提供しており、特定の証券に関しては、信用状を発行しています。これらの流動性ファシリティーおよび/または信用状に基づく当社の信託に対するコミットメントは、2018年12月31日時点で、総額946百万ドルであり、これはいずれも利用されていませんでした。これらの流動性ファシリティーに基づく当社の義務が現実化した場合、証券は既に公正価値で当社の連結貸借対照表に計上されているため、当社の連結ベースの経営成績または財務状態が大きな影響を受けることはないと予想されます。さらに、信託の債権者も第三者投資家も、上述の流動性ファシリティーおよび信用状以外に、当社の一般債権に対する遡及権は一切保持していません。

投資ファンドの持分

通常の営業活動の過程において、当社はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが合同運用する投資ビークルやその他の類似した投資ストラクチャーを含む、当社の顧客が投資家である様々なタイプの投資ファンドを管理しています。当社の運用資産の大部分が、こうしたファンドにより運用されています。当社がこれらのスポンサー投資ファンドに対して提供しているサービスは、管理手数料収入を産み出しています。ファンドがシード・キャピタルと呼ばれる新たに開始した戦略への実績履歴を構築するために、またはその他の目的から、時には当社がファンドに現金を投資する場合があります。

VIEの定義を満たしたファンドに対する当社の持分について、主たる受益者に該当するかの判定は当社が経済的持分を支配している場合に決定されます。判定の一環として、当社は変動持分の条件・特徴に関する全ての事実関係と環境を考慮に入れ、また当該ファンドのデザインと特徴ならびにそれに関連する他社の関与状況を考慮に入れます。特定のファンドの連結に際しては、当社は原資産のファンドが準拠する、特定目的投資会社の会計規則を遵守しています。

これらの連結されるファンドによって保有される全ての投資は公正価値評価され、当該公正価値の変動は当社の連結損益計算書において為替トレーディング・サービス収益として反映されます。所有持分の減少やその他の理由により、当社がこれらのファンドのコントロールを無くした場合には、そのファンドは連結除外され、当社が当該ファンドについての投資を持ち続ける場合においては異なる会計手法により処理されます。

2018年12月31日時点で、当社が連結しているスポンサー投資ファンドはありません。2017年12月31日時点で、当社が連結しているスポンサー投資ファンドの資産・負債の合計金額は、それぞれ約150百万ドル、50百万ドルです。

ファンドを連結対象とする際の当社の決定は、通常第三者または当社によって保有されるファンド持分数の変更による当社持分の変動の結果、その都度変化します。ファンドは、公正価値を規定する特殊投資会社の会計規則に従って、連結除外される場合には通常当社として損益を計上いたしません。

全ての連結ファンドの純資産は、あらゆる投資家持分の償還請求に応じるために、またファンドの負債を清算するためにのみ用いられ、これらは当社によるファンドへのシード・キャピタルの全ての投資を含んでいます。当社は、契約により当社投資ファンドを財務的もしくはその他全ての支援を要求されている訳ではありません。また、投資ファンドの債権者および持分保有者ともに、当社への遡及権を保持していません。

2018年および2017年12月31日時点で、当社は、当社が変動持分を所有しているものの、当社が主たる受益者としてみなされていない、変動持分事業体とみなされるファンドを管理していました。これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、2018年および2017年12月31日時点でそれぞれ総計約70百万ドルおよび72百万ドルとなっており、これは当社の投資の帳簿価格であり、当社の連結貸借対照表においてAFS投資有価証券またはその他資産として計上されています。当社が全ての期間に認識し得る損失額は、非連結ファンドの投資の帳簿価格に限定されています。

注記15. 株主資本

優先株式

2018年9月に、当社は、公募にて、残余財産優先分配権1株あたり100,000ドル（預託証券1単位あたり1,000ドルに相当）付きの固定・変動利付非累積型優先株式（無額面）シリーズHに対する1単位あたり所有持分1/100を表象する預託証券500,000株を発行しました。引受ディスカウント、手数料およびその他の発行費用を除く、収入合計は約500百万ドルであり、2018年10月1日に当社のCharles River Development買収の部分の資金を調達するために使用されました。シリーズH優先株式の配当は半年に1回支払われ、2018年12月15日に開始され、最初の配当は比例配分により支払われました。

次の表は、2018年12月31日現在、優先株式発行済み株式の各シリーズを選択した条件別に要約したものです。

	発行日	発行済 預託証券	預託証券 1単位あたり 所有持分	1株あたり 優先的分配権 (ドル)	預託証券 1単位あたり 優先的分配権 (ドル)	公募による 収入（純額） (百万ドル)	償還期日 ⁽¹⁾
優先株式 ⁽²⁾ ：							
シリーズC	2012年8月	20,000,000	1/4,000	100,000	25	488	2017年9月15日
シリーズD	2014年2月	30,000,000	1/4,000	100,000	25	742	2024年3月15日
シリーズE	2014年11月	30,000,000	1/4,000	100,000	25	728	2019年12月15日
シリーズF	2015年5月	750,000	1/100	100,000	1,000	742	2020年9月15日
シリーズG	2016年4月	20,000,000	1/4,000	100,000	25	493	2026年3月15日
シリーズH	2018年9月	500,000	1/100	100,000	1,000	494	2023年12月15日

- (1) 償還期日または配当宣言日以降に、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社によって、その全部または一部が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）で償還される可能性があります。
- (2) 償還期日以前に、引受証に定義された資本規制上の取扱いに関する事象が発生した場合には、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社の意思により、全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）に相当する償還価格で償還される可能性があります。

次の表は、下記の期間の発行済優先株式の各シリーズの宣言済配当金を示したものです。

	12月31日終了年度					
	2018年			2017年		
	1株あたり 宣言済配当金 (ドル)	1単位あたり 宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)	1株あたり 宣言済配当金 (ドル)	1単位あたり 宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)
優先株式:						
シリーズC	5,250	1.32	26	5,250	1.32	26
シリーズD	5,900	1.48	44	5,900	1.48	44
シリーズE	6,000	1.52	45	6,000	1.52	45
シリーズF	5,250	52.50	40	5,250	52.50	40
シリーズG	5,352	1.32	27	5,352	1.32	27
シリーズH	1,219	12.18	6			
合計			\$188			\$182

当社は2019年1月に、優先株式シリーズC、D、E、FおよびGに対し、それぞれ1株あたり約1,313ドル、1,475ドル、1,500ドル、2,625ドルおよび1,338ドル、または預託証券1単位あたりそれぞれ約0.33ドル、0.37ドル、0.38ドル、26.25ドルおよび0.33ドルの配当を宣言しました。優先株式シリーズC、D、E、FおよびGの配当合計は、それぞれ約6百万ドル、11百万ドル、11百万ドル、20百万ドルおよび7百万ドルとなり、2019年3月に支払われます。

普通株式

2018年7月に、当社は、普通株式約13.24百万株の公募を完了しました。公募価格は1株あたり86.93ドルであり、収入(純額)は合計で約1.15十億ドルとなり、これは、2018年10月1日に当社のCharles River Development買収の部分の資金を調達するために使用されました。

当社の取締役会は2017年6月に、1.4十億ドルを上限として、2018年6月30日までの期間に自社普通株式の購入を許可する、普通株式購入プログラム(2017年プログラム)を承認しました。当社の取締役会は2018年6月には、1.2十億ドルを上限として、2019年6月30日までの期間に自社普通株式の購入を許可する、普通株式購入プログラム(2018年プログラム)を承認しました。当社は、2017年プログラムに基づき2018年度第2四半期中または2018年プログラムに基づき2018年度第3四半期および第4半期中に、普通株式の買戻しを行っていません。次の表は、下記の期間における当社の普通株式購入プログラムに基づく取引を示しています。

	2018年12月31日終了事業年度 ⁽¹⁾		
	取得株式 (株数:百万)	1株あたり 平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)
2017年プログラム	3.3	\$105.31	\$350

(1) 2018年12月31日終了事業年度中に、2018年プログラムに基づく買戻しはありませんでした。

次の表は、下記の期間における普通株式配当金を示しています。

	12月31日終了年度			
	2018年		2017年	
	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)
普通株式	\$1.78	\$665	\$1.60	\$596

その他包括利益(損失)累計額:

次の表は、下記の時点におけるAOCIの税引後の構成を示しています。

(単位:百万ドル)	12月31日終了事業年度		
	2018年	2017年	2016年
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味未実現(損失)利益	\$ (89)	\$ (56)	\$229
売却可能有価証券ポートフォリオに係る正味未実現(損失)利益	(193)	148	(225)
再分類された売却可能有価証券に係る正味未実現利益	58	19	25
売却可能有価証券に係る正味未実現(損失)利益	(135)	167	(200)
公正価値ヘッジで指定された売却可能有価証券に係る正味未実現損失	(40)	(64)	(86)
米国外子会社への純投資額のヘッジに係る正味未実現利益(損失)	16	(65)	95
クレジット以外の要因に関わる満期保有目的の証券に係る一時的ではない減損	(2)	(6)	(9)
退職金制度に係る未実現損失、純額	(143)	(170)	(194)
外貨換算調整勘定	(963)	(815)	(1,875)
合計	\$ (1,356)	\$ (1,009)	\$ (2,040)

次の表は下記の期間における税引後AOCIの変動を構成要素別に示したものです。

(百万ドル)	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味未実現利益(損失)	売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	米国外子会社への純投資額のヘッジに係る正味未実現利益(損失)	満期保有目的の証券に係る一時的ではない減損	退職金制度に係る正味未実現損失	外貨換算調整勘定	合計
2016年12月31日時点における残高	\$229	\$(286)	\$95	\$(9)	\$(194)	\$(1,875)	\$(2,040)
再分類前のその他包括利益(損失)	(285)	412	(160)	3		1,059	1,029
純利益への(からの)再分類		(23)			24	1	2
その他包括利益(損失)	(285)	389	(160)	3	24	1,060	1,031
2017年12月31日時点における残高	(56)	103	(65)	(6)	(170)	(815)	(1,009)
再分類前のその他包括利益(損失)	(33)	(285)	81	6		(148)	(379)
純利益への(からの)再分類		7		(2)	27		32
その他包括利益(損失)	(33)	(278)	81	4	27	(148)	(347)
2018年12月31日時点における残高	\$ (89)	\$(175)	\$16	\$(2)	\$(143)	\$(963)	\$(1,356)

次の表は、下記の期間における税引後の純利益への再分類を示したものです。

(百万ドル)	12月31日に終了する年度		連結損益計算書上の影響項目
	2018年	2017年	
	純利益への(からの)再分類額		
売却可能有価証券:			
売却可能有価証券の正味実現利益(損失)、それぞれ\$(2)、\$16の関連税還付考慮後	\$7	\$ (23)	売却可能有価証券売却益(損失)、純額
満期保有目的の証券:			
クレジット以外の要因に関わる満期保有目的の証券に係る一時的ではない減損、それぞれ\$1、\$0の関連税還付考慮後	(2)		その他包括利益(から)へ振替えられた損失
退職金制度:			
数理計算上の損失の償却、それぞれ\$(8)、\$(8)の関連税還付考慮後	27	24	給与および福利厚生費
外貨換算調整勘定:			
米国外企業の売却、関連税還付控除後		1	事務処理手数料およびその他手数料収益
AOCIへ(から)分類変更された合計額	\$32	\$2	

注記16. 自己資本規制

当社は、連邦銀行監督当局が管理する様々な規制資本要件に従っています。最低規制資本要件を満たせない場合は、規制当局が強制的および自由裁量的措置を発動する可能性があります。そうした措置が発動されると、当社の連結財務書類に直接的かつ重大な影響を与えかねません。適正な資本に関する現行の規制指針の下、当社は、規制上の会計実務に従った連結資産、負債および簿外エクスポージャーの定量的測定を含む特定の資本要件を満たさなければなりません。当社の資本構成とその分類は、構成、リスクのウェイト付けおよびその他の要因に関する規制当局の質的判断に従います。

ドッド=フランク法で求められるとおり、当社およびステート・ストリート・バンクは先進的手法適用行として、米国の銀行規制当局によって算定、評価される自己資本規制での永久的な「自己資本最低水準」を充足する必要があります。2015年1月1日から、当社は、先進的手法および標準的手法の両方を使用し当社のリスクベースでの自己資本比率の算定を行うことが求められています。結果として、2015年1月1日以降、規制による評価目的上、標準的手法および先進的手法で算定された比率のうち、いずれか低い比率が当社のリスクベースの自己資本比率になります。

当社およびステート・ストリート・バンクの自己資本比率の計算方法は、分子(自己資本)、分母(RWA)に関するバーゼル最終ルールでの規定が導入され、我々が先進的手法を使用してRWAを計算したことにより変化しました。これらの進行中の測定手法の変化は、今回の報告期間と次回の報告期間との間で、資本ベース、資産構成、簿外のエクスポージャーおよびリスクのウェイトづけに変化が生じることにより、自己資本比率に違いが生じる結果となりました。

2018年12月31日時点において、当社およびステート・ストリート・バンクは遵守しなければならない自己資本規制について全ての自己資本比率が上回っておりました。2018年12月31日現在、ステート・ストリート・バンクは、適正な資本に関する規制の枠組みの下で「十分な自己資本」と分類され、当社が従うべき「十分な自己資本」比率がガイドラインを上回っておりました。経営陣は、ステート・ストリート・バンクの資本分類が変更された2018年12月31日以降、いかなる状況や事象も発生していないことを確信しています。

次の表は、下記の時点での当社とステート・ストリート・バンクの規制資本の構成、RWAの合計、関連する規制上の自己資本比率および最低規制資本比率を示しています。バーゼル最終ルール of 段階的導入により各期間で自己資本比率を計算する方法が変わった結果、下記の表で表示されている各期の比率は直接的に比較することは出来ません。下記の表での注記をご参照ください。

	ステート・ストリート				ステート・ストリート・バンク			
	バーゼル 先進的手法 2018年12月 31日	バーゼル 標準的手法 2018年12月 31日	バーゼル 先進的手法 2017年12月 31日	バーゼル 標準的手法 2017年12月 31日	バーゼル 先進的手法 2018年12月 31日	バーゼル 標準的手法 2018年12月 31日	バーゼル 先進的手法 2017年12月 31日	バーゼル 標準的手法 2017年12月 31日
(単位：百万ドル)								
普通株式自己資本:								
普通株式	\$10,565	\$10,565	\$10,302	\$10,302	\$12,894	\$12,894	\$11,612	\$11,612
利益剰余金	20,606	20,606	18,856	18,856	14,261	14,261	12,312	12,312
その他包括利益(損失)累計額	(1,332)	(1,332)	(972)	(972)	(1,112)	(1,112)	(809)	(809)
自己株式	(8,715)	(8,715)	(9,029)	(9,029)				
合計	21,124	21,124	19,157	19,157	26,043	26,043	23,115	23,115
規制資本調整:								
暖簾、その他の無形資産、関連する繰延税金負債控除後								
(1)	(9,350)	(9,350)	(6,877)	(6,877)	(9,073)	(9,073)	(6,579)	(6,579)
その他の調整 ⁽²⁾	(194)	(194)	(76)	(76)	(29)	(29)	(5)	(5)
普通株式Tier 1 資本	11,580	11,580	12,204	12,204	16,941	16,941	16,531	16,531
優先株式	3,690	3,690	3,196	3,196				
Tier 1 からフェーズアウトされる 信託優先株式預託証券								
その他の調整			(18)	(18)				
Tier 1 資本	15,270	15,270	15,382	15,382	16,941	16,941	16,531	16,531
適格長期劣債	778	778	980	980	776	776	983	983
Tier 1 からフェーズアウトされる 信託優先株式預託証券								
ローン・リース損失引当金およびその他	14	83	4	72	11	83		72
その他の調整			1	1				
総資本	\$16,062	\$16,131	\$16,367	\$16,435	\$17,728	\$17,800	\$17,514	\$17,586
リスク加重アセット:								
クレジットリスク ⁽³⁾	\$47,738	\$97,303	\$52,000	\$101,349	\$45,565	\$94,776	\$49,489	\$98,433
オペレーショナルリスク ⁽⁴⁾	46,060	NA	45,822	NA	44,494	NA	45,295	NA
マーケットリスク	1,517	1,517	1,334	1,334	1,517	1,517	1,334	1,334
リスク加重アセット合計	\$95,315	\$98,820	\$99,156	\$102,683	\$91,576	\$96,293	\$96,118	\$99,767
調整後四半期平均資産	\$211,924	\$211,924	\$209,328	\$209,328	\$209,413	\$209,413	\$206,070	\$206,070
自己資本比率:								
	2018年⁽⁵⁾	2017年⁽⁶⁾						
普通株								
Tier 1	7.5%	6.5%	12.1%	11.7%	12.3%	11.9%	18.5%	17.6%
Tier 1	9.0	8.0	16.0	15.5	15.5	15.0	18.5	17.6
総資本	11.0	10.0	16.9	16.3	16.5	16.0	19.4	18.5

- (1) 当社とステート・ストリート・バンクの2018年12月31日時点での金額は、関連する繰延税金負債控除後の暖簾の金額、および関連する繰延税金負債控除後のその他無形資産の100%相当の金額によって構成されています。当社とステート・ストリート・バンクの2017年12月31日時点での金額は、関連する繰延税金負債控除後の暖簾の金額、および関連する繰延税金負債控除後のその他無形資産の80%相当の金額によって構成されています。関連する繰延税金負債控除後の無形資産の資本からの控除は、バーゼル 最終ルールに従い、段階的に導入されています。
- (2) 普通株Tier 1におけるその他の調整は主に、関連する繰延税金負債、損金否認された繰延税金資産、その他の要求されるクレジットリスク・ベースの控除額を控除後の当社の確定給付年金債務の過剰積立部分を含んでいます。
- (3) 店頭デリバティブ取引における相手方の信用リスクの潜在的公正価値を反映する、信用リスク評価調整(CVA)を含んでいます。当社はバーゼル の先進的手法に従って簡易CVAアプローチを使用しております。
- (4) オペレーショナルリスクに関する現在の先進的手法規則および規制指針では、特定の損失事象が当社の業績および財政状態に与える影響との直接の相関関係なしに、また損失事象が当社の財務書類に反映される期日および期間と異なる可能性がある期日および期間に影響することなしに、オペレーショナルリスクに帰属するリスクアセットが期間ごとに大きく変化する可能性があります。そのタイミングと分類は、更新されるモデルのプロセスにより、および該当する場合、モデルの再検証および規制当局の審査ならびに関連監督機関のプロセスにより左右されます。先進的手法では、損失事象の重大性、およびバーゼルが定義した7つのUOMの分類により、個々の損失事象は当社のオペレーショナルリスクアセットの算出結果に重大な影響を与える可能性があります。
- (5) 最低限の要求水準は、2019年1月1日から完全適用で段階的に導入されました。掲載されている最低限の要求水準は2018年12月31日時点におけるものです。
- (6) 最低限の要求水準は、2019年1月1日から完全適用で段階的に導入されました。掲載されている最低限の要求水準は2017年12月31日時点におけるものです。

NA：非適用

[前へ](#)

[次へ](#)

注記17. 正味受取利息

次の表は、記載された終了年度の受取利息および支払利息ならびに関連する正味受取利息の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
受取利息：			
利付銀行預け金	\$387	\$180	\$126
投資有価証券：			
米国財務省および連邦機関	1,178	854	821
州および地方公共団体	143	226	224
その他の投資	560	658	756
売戻条件付購入有価証券	335	264	146
貸出金およびリース債権	687	504	378
その他利付資産	372	222	61
受取利息合計	<u>3,662</u>	<u>2,908</u>	<u>2,512</u>
支払利息：			
利付預金	363	163	85
買戻条件付売却有価証券	13	2	1
その他短期借入金	17	10	7
長期債務	389	308	260
その他利付負債	209	121	75
支払利息合計	<u>991</u>	<u>604</u>	<u>428</u>
正味受取利息	<u>\$2,671</u>	<u>\$2,304</u>	<u>\$2,084</u>

注記18. 株式に基づく報酬

当社は、配当を受ける権利について適切に調整された後の権利付与日の普通株式の終値に基づいて、後配株式、成果報酬のような株式に基づく報酬費用を計上しました。株式増価受益権の公正価値の算定についてブラックショールズ評価モデルを使用しています。

グレード付された付与スケジュールに備えて、役務提供のみに係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は要求される対象勤務期間にわたって全額定額で認識されます。グレード付された付与スケジュールに備えて、成果に係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は、各々区分された報酬の付与期間にわたって、各報告日において達成可能な成果に基づいて認識されます。株式報酬費用は付与日の前の失効、退職適格基準を満たした従業員に見積られる金額について調整を行っています。早期適格退職基準を満たした従業員に付与される普通株式報酬については、付与日に全て費用化されます。

付与・分配前の現行の基準に基づいて、各株式ユニットに対して株式報酬相当の配当が支払われます。

2017年株式インセンティブ・プラン(または2017年プラン)の株式発行および株式に基づく報酬は、2017年5月に株主に承認されました。2017年プランでは、(i)普通株式8.3百万株までに加えて、(ii)2006年インセンティブ・プラン(または2006年プラン)の下で発行可能だったか、2006年プランの下で付与した報酬の失効、終了、中止、失権、買い戻しに伴って2006年プランの下で再発行可能になりうる追加の28.5百万株までの報酬を付与することができます。2018年12月31日現在、2006年プランから合計18.9百万株を2017年プランに追加し、2017年プランから発行する可能性があります。2018年12月31日現在、2017年プランおよび2006年プランの下でそれぞれ累計3.9百万株、68.9百万株の報酬を付与しました。2017年12月31日現在、2017年プランおよび2006年プランの下でそれぞれ累計0.4百万株、68.9百万株の報酬を付与しました。2016年12月31日現在、2006年プランの下で累計65.7百万株の報酬を付与しました。2017年プランでは、報酬の行使価格の支払いや税金を源泉徴収する要件を満たす目的で保留した株式、従業員の退職に伴って失権した株式、ストック・オプション報酬に基づいて失効した株式、成果条件が満たされなかった関係で引き渡さなかった株式を株式プールに戻し入れ、2017年プランの下で再発行することが可能です。開始から2018年12月31日までは、1百万株未満の報酬を2017年プランの下で付与したものの、引き渡さず、再発行することが可能となっています。2018年12月31日現在、2017年プランの下で今後発行可能な株式の総数は23.6百万株です。

株式増価受益権の行使価格は、付与時の株式の公正価値以上とすべきです。1997年株式インセンティブ・プラン(または1997年プラン)および2006年プラン(以下、総称して「プラン」)の下で付与された株式増価受益権は、一般に付与日から4年に渡って付与され、10年以内に消滅します。2009年以降、株式増価受益権は付与されておりません。

そのプランの下で付与される繰延株式報酬の場合、付与時には普通株式を発行せず、株式報酬は配当と議決権を有しません。一般にこうした付与は1年から4年に渡って行われます。付与される成果報酬は、定められた目標達成に基づき一般に3年間の業務執行期間に稼得されます。成果報酬に対する支払は、各業務執行期間の終了後、特定の財務比率の実績に基づいて1株当たりの公正価値に等しい普通株式で行われます。

2012年をはじめとして、マルスペースの失権条項は、経営陣が定義する「重大なリスクを冒す者」として認識される従業員に付与される繰延株式報酬に含まれています。重大なリスクを冒す者が、当社を事業単位、事業分野、もしくは法人レベルでの重大な予期せぬ損失となる不適切なリスクへさらす、またはリスクにつながる意思決定をする場合、これらのマルスペースの失権条項により、繰延株式報酬および業績連動型報酬のような権利未確定の繰延報酬が取消もしくは削減されます。さらに、当社の特定の上級経営者に付与される報酬、および特定法域の個人に付与される報酬は、一般的に当社に対する重大な損害または財務上の修正再表示をもたらす個人による不正、または意図的な不法行為に関連する特定の状況下では、権利確定後(該当する場合)および個人への引渡し後でも返還対象となる可能性があります。

株式増価受益権、繰延株式報酬および成果報酬に関連する報酬費用で、当社が2018年、2017年および2016年の各12月31日終了年度に、連結損益計算書の給与および福利厚生費の構成要素として計上した金額は、それぞれ262百万ドル、243百万ドルおよび268百万ドルでした。2018年、2017年および2016年の費用は、実行された対象人員の削減に係る費用の前倒し計上に伴う45百万ドル、15百万ドルおよび9百万ドルをそれぞれ除外しています。この費用は、関連する組織再編または再構築にかかる費用の退職金関連費用に含まれています。

次の表は、表示年度の株式増価受益権の変動に関する情報を示しています。2018年12月31日終了事業年度については、株式増価受益権は行使されませんでした。2017年および2016年の各12月31日終了年度に行使された株式増価受益権の本源的価値の合計は、それぞれ5百万ドルおよび1百万ドルでした。2018年12月31日現在、株式増価受益権関連の未認識報酬費用はありませんでした。

	株式 (単位：千株)	加重平均 行使価格 (単位：ドル)	加重平均残存 契約期間 (単位：年)	本質的価値 合計 (単位：百万ドル)
株式増価受益権：				
2016年12月31日残高	955	\$77.52		
行使額	(595)	81.71		
失権あるいは失効額	(360)	70.59		
2017年12月31日残高	0	\$	0	\$

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
繰延株式報酬：		
2016年12月31日残高	7,814	\$60.01
付与額	2,977	76.38
権利確定額	(3,686)	62.88
失権額	(257)	63.56
2017年12月31日残高	6,848	65.44
付与額	2,500	101.25
権利確定額	(3,235)	70.98
失権額	(138)	80.6
2018年12月31日残高	5,975	\$77.07

付与时公正価値の加重平均に基づいた、2018年、2017年および2016年12月31日に付与された繰延株式報酬の公正価値の合計はそれぞれ230百万ドル、232百万ドルおよび275百万ドルでした。2018年12月31日現在、繰延株式報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で249百万ドルでした。これは加重平均で2.5年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
成果報酬：		
2016年12月31日残高	1,247	\$60.37
付与額	534	76.27
失権額	0	-
支払額	(233)	58.91
2017年12月31日残高	1,548	66.09
付与額	1,067	74.68
失権額	(1)	101.26
支払額	(457)	70.58
2018年12月31日残高	2,157	\$69.36

付与日の公正価値の加重平均を基にした、2018年、2017年および2016年の各12月31日終了年度に付与された成果報酬の公正価値の合計は、それぞれ32百万ドル、14百万ドルおよび21百万ドルでした。2018年12月31日現在、成果報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で62百万ドルでした。これは加重平均で2.1年の期間に認識される見通しです。

当社は自己株式または未発行の授権株式を活用して、株式インセンティブ・プランに基づく普通株式の発行を実施します。当社には、株式発行を実施するための特別な自社普通株式購入方針はありません。当社には、その他の企業目的を含む福利厚生制度の下での発行を実施するための、一般的な自社普通株式購入方針があります。自社の普通株式購入の額およびタイミングは、規制当局の審査および承認もしくは無異議、当社の規制資本要件、福利厚生制度の下で発行が予想される株式の数、(当社の普通株式の取引価格をはじめとする)市況および法的考慮事項を含む様々な要因によって決まります。これらの要因は常に変化するため、当社が購入する普通株式の数量および購入時期のどちらについても保証することはできません。当社の普通株式購入プログラムに関する追加情報は注記15に記載されています。

注記19. 従業員福利厚生

確定給付年金制度およびその他退職後給付制度:

ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、非拠出型の適格確定給付年金制度に加入しています。2007年12月31日をもって米国確定給付年金制度は凍結されたため、新規従業員は、それ以降参加資格がなくなりました。当社は、年金制度の参加者に支払う給付金額を満たすのに十分な金額を拠出すること、また年金制度の運用費用に利息を足した金額を拠出することに同意しました。米国従業員勘定残高には、当該従業員に対する給付が開始されるまで、年間金利が加算されます。米国外の従業員は、各地域の要件で資金供給されたその地域の確定給付年金制度に参加しております。当社には確定給付年金制度に加え、非適格の非積立式SERPsがあります。これは、特定の幹部に、許可される適格制度の制限を超えた確定給付年金を提供するものです。ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、また、一定の退職した従業員に対する医療給付を提供する退職後給付制度に加入しています。2018年、2017年および2016年12月31日に終了した期間における、税制適格、非適格年金制度の合計費用は、それぞれ11百万ドル、15百万ドルおよび16百万ドルでした。

当社は、連結貸借対照表上で、年金資産の公正価値と予測給付債務の差額を測定することで、確定給付年金制度とその他退職後給付制度の資金供給状況を認識しています。確定給付年金制度により保有されている資産は、主に一般、合同口ファンドからなり、それらは主に米国株式および高格付債券に投資しており、流動性があります。当該資産の大部分は、公正価値ヒエラルキーのレベル2以上に該当します。当社の主要な米国および米国外確定給付年金、非適格の資金供給されていない追加退職金制度、および退職後給付制度に関連する給付債務は、2018年12月31日時点において、それぞれ1.21十億ドル、110百万ドルおよび12百万ドル、また、2017年12月31日時点においては、それぞれ1.32十億ドル、125百万ドルおよび16百万ドルでした。主要な確定給付年金が凍結されたことから、給付債務は、市場金利の変動、制度参加者の寿命、および制度からの支払いの結果として、時とともに変化することになります。主要な米国および米国外確定給付年金は、2018年および2017年12月31日時点において、それぞれ1百万ドルおよび9百万ドルの積立不足となりました。非適格の追加退職金制度は、2018年および2017年12月31日時点において、それぞれ110百万ドルおよび125百万ドルの積立不足となりました。その他退職後給付制度は、2018年12月31日時点および2017年12月31日時点において、それぞれ12百万ドルおよび16百万ドルの積立不足となりました。資金積立不足の状況は、その他負債に含まれています。

確定拠出年金制度：

当社は、従業員がスポンサーを務める米国および米国外確定拠出制度へ掛金を拠出しています。これらの年金制度への当社の拠出額は、2018年は170百万ドル、2017年は146百万ドル、2016年は132百万ドルでした。

注記20. 設備費、情報システムおよび通信費

設備費、情報システムおよび通信費には、建物、賃借物件の改装費、コンピューターのハードウェアおよびソフトウェア、設備・家具・備品の減価償却費が含まれます。2018年、2017年および2016年の総減価償却費は、それぞれ599百万ドル、526百万ドルおよび472百万ドルでした。

当社は、マサチューセッツ州ボストンに位置する本部の建物として、810,000平方フィートをワン・リンカーン通りに賃借しており、また、関連して地下駐車場を賃借していますが、これらは、20年の解約不能のキャピタル・リースであり、2023年9月に満了します。リース料支払の一部は、建物のおよそ219,000平方フィートのサブリースにより相殺されます。2018年および2017年の各12月31日現在、上記キャピタル・リースに関連する純帳簿総額は、それぞれ102百万ドルおよび159百万ドルです。土地建物および設備に計上されており、関連負債は連結貸借対照表の長期債務に計上されています。

キャピタル・リース資産の定額法で償却される償却費は各リース期間中、連結損益計算書の設備費に計上されています。リース料支払は負債の減額として計上され、一部が帰属する支払利息として計上されます。2018年、2017年および2016年度は、これらのキャピタル・リース債務に関連する支払利息が正味受取利息に反映されており、それぞれ17百万ドル、20百万ドルおよび22百万ドルでした。2018年および2017年の各12月31日現在のキャピタル・リース資産の償却累計額は、それぞれ352百万ドルおよび401百万ドルでした。

当社は、土地建物および設備に関する解約不能なオペレーティング・リースを契約しています。それらのほぼ全てのリースが更新オプションを含みます。事務所スペースのオペレーティング・リースに関連する費用は設備費に計上されています。機器のオペレーティング・リースに関連する費用は、情報システムおよび通信費用に計上されています。これらの費用は定額法により計上されています。

2018年、2017年および2016年度のサブリース収益を控除したレンタル費用の総額は、それぞれ185百万ドル、229百万ドルおよび194百万ドルでした。2018年および2017年の両年度のサブリース収益によりレンタル費用の総額はそれぞれ5百万ドルおよび2016年度は4百万ドル減額されました。

次の表は、2018年12月31日現在の取消不能キャピタル・リースおよびオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払総額の要約を示しています。将来の最低レンタル契約債務総額は、キャピタル・リース46百万ドルおよびオペレーティング・リース16百万ドルの合計サブリース・レンタル契約債務により減額されました。

(単位：百万ドル)	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	合計
2019年	\$34	\$192	\$226
2020年	31	181	212
2021年	31	170	201
2022年	31	147	178
2023年	24	128	152
以降		380	380
合計最低リース支払額	151	\$1,198	\$1,349
利払相当額の控除	(31)		
最低リース支払額現在価値	\$120		

注記21. 費用

次の表は、表示年度に計上したその他の費用の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
専門サービス	\$357	\$340	\$379
販売広告広報	115	67	52
保険	97	118	93
規制手数料および評価	87	106	82
銀行運営	70	80	62
訴訟	7	(15)	50
その他	443	233	245
その他費用合計	\$1,176	\$929	\$963

買収費用

当社は、2018年10月1日のCharles River Development買収に関して2018年に買収費用31百万ドルを計上しました。2017年に、当社は、主に2016年7月1日のGEAM事業買収に関して買収費用約21百万ドルを計上しました。当社は、Charles River Developmentを当社の事業に統合しているため、2021年まで、合併・統合費用を含む買収費用約200百万ドル(2018年の31百万ドルを含む)が発生することを見込んでいます。Charles River Development買収に関する詳細については注記1をご参照ください。

再編成および再構築費用

再構築費用

2018年に、当社は、より高い成果を上げる組織になり、困難な市場および業界状況を乗り切るのに役立つための取り組みを加速させるために新しい費用プログラムを開始しました。このプログラムの一環として、2018年の費用に、報酬および従業員福利厚生259百万ドル、設備費用41百万ドルを含む再構築費用300百万ドルを含めていました。

ビーコン

2018年に、当社は、ビーコンに関する再編成見越計上額7百万ドルを取り崩しました。2017年に、当社は、主にビーコンに関する再編成費用245百万ドルを計上しました。

次の表は表示年度の活動全体を要約したものです。

(単位：百万ドル)	従業員関連費用	不動産関連措置	資産および その他の償却	合計
2015年12月31日現在残高	\$9	\$11	\$3	\$23
事業運営費およびIT見越計上額	(2)			(2)
ビーコン見越計上額	94	18	30	142
支払およびその他調整額	(64)	(12)	(31)	(107)
2016年12月31日現在残高	\$37	\$17	\$2	\$56
ビーコン見越計上額	186	32	27	245
支払およびその他調整額	(57)	(17)	(26)	(100)
2017年12月31日現在残高	\$166	\$32	\$3	\$201
ビーコン見越計上額	(7)			(7)
再構築費用見越計上額	259	41		300
支払およびその他調整額	(115)	(36)	(2)	(153)
2018年12月31日現在残高	\$303	\$37	\$1	\$341

注記22. 法人所得税

当社は法人所得税の会計処理につき、資産・負債アプローチを採用しています。当社の目標は、当期の未払税金への賦課または控除を通じて、当期について支払う（還付される）税額を認識すること、ならびに当社の連結財務書類に計上されている金額およびそれらの各課税ベースの間の一時的差異による将来の税務上の帰結として、繰延税金資産および繰延税金負債を認識することです。税金資産・負債の測定は、制定済の税法および適用税率に基づいています。当社の連結財務書類への税務ポジションの効果は、その税務ポジションが持続する可能性が高いと思われる場合に認識されています。評価引当金は、繰延税金資産の全部または一部が実現しない可能性が50%を超えると考えられる場合に設定されています。当社の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産および繰延税金負債は、同じ課税地域内であれば相殺して表示しています。

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用(便益)の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
当期：			
連邦税	\$27	\$229	\$(14)
州税	144	18	30
米国外	374	380	320
当期費用合計	545	627	336
繰延：			
連邦税	(134)	49	(311)
州税	(25)	65	38
米国外	14	(19)	(85)
繰延（便益）費用合計	(145)	95	(358)
法人所得税費用（便益）合計	\$400	\$722	\$(22)

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用控除前利益に基づく当社の実効税率に対する米国家定税率の調整を示しています。

	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
米国連邦法人所得税率	21.0%	35.0%	35.0%
法定税率からの変化：			
連邦税便益を控除後の州税	3.0	1.9	2.0
非課税所得	(2.1)	(4.5)	(6.1)
事業税の税額控除 ⁽¹⁾	(6.9)	(6.8)	(13.6)
外国税差額	(0.6)	(7.4)	(7.7)
強制みなし配当税		15.7	
繰延税金再評価	(1.1)	(6.8)	
国外収入		(0.7)	(6.8)
外国資本取引			(4.3)
訴訟費用	0.3		1.4
その他、純額	(0.3)	(1.5)	(0.9)
実効税率	13.3%	24.9%	(1)%

(1) 税額控除には低所得者向け住宅、製造および投資の税額控除が含まれています。

2017年12月22日、米国大統領は2017年減税および雇用法(TCJA)(H.R.1)に署名して法律として成立させ、法人所得税率を35%から21%に引き下げたほか、特定の海外子会社の留保所得に対する1回限りの強制みなし配当課税を制定しました。TCJAはまた、海外子会社の利益に課される新しいミニマム税および超過税源浸食支出の代替税である米国外軽課税無形資産所得(GILTI)を導入しました。SECスタッフ会計公報第118号(SAB118)の指針を適用するにあたり、2017年の法人所得税は、特定の米国繰延税金資産および負債に起因する繰延税務便益の見積額197百万ドル、これまで米国所得課税を先送りされてきた海外子会社の1986年以降の収益および利益合計額に対する1回限りの強制みなし課税に起因する暫定負債454百万ドルを含んでいました。

2018年12月31日時点で、TCJAの法人所得税効果の会計処理は完了しています。2018年の法人所得税は、主に一時差異の再測定に起因して2017年に計上されたTCJAの暫定見積額に関する追加の繰延税務便益約32百万ドルを含んでいました。当社が完了した累積収益および利益の分析は、強制みなし課税の見積額の変更をもたらしませんでした。

2018年より、TCJAは米国株主に対し、特定の海外子会社が稼得したGILTIに係る現行の税金を課しています。当社は、税金が発生した年度の費用として、結果としてGILTIに係る税金を認識することを選択しています。そのため、当社は、この負債の見積額を見積年間実効税率に含めています。この調整により当社の実効税率は2018年に0.2%上昇し、これは過年度勘定調整表の「その他、純額」に反映されています。

特定の海外子会社の無期限に再投資される未分配利益は、2018年12月31日時点で約3.8十億ドルになっています。その結果、州および地方または海外の源泉所得税に関する引当金は計上されませんでした。分配が行われた場合、当社は、州および地方または海外の源泉所得税が課されます。分配は連邦所得税の適用除外になることが見込まれます。海外の源泉所得税は通常、米国連邦所得税に対して控除可能ですが、一部の控除利用限度額は正味費用になる可能性があります。

次の表は、表示されている期間の繰延税金資産と繰延税金負債の重要な構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2018年	2017年
繰延税金資産：		
投資有価証券未実現損失、純額	\$146	\$17
繰延報酬	134	159
年金制度	55	82
未払費用	156	132
外貨換算調整額	50	18
一般事業税額控除	274	231
繰延欠損金およびその他繰越額	153	101
その他		27
繰延税金資産合計	968	767
繰延税金資産評価性引当金	(138)	(88)
繰延税金資産(評価性引当金控除後)	\$830	\$679
繰延税金負債：		
レバレッジド・リース金融	\$	\$184
固定および無形資産	744	755
米国外収益		6
投資ベースの差異	206	158
その他	11	
繰延税金負債合計	\$961	\$1,103

次の表は、2018年12月31日時点で認識した繰延税金資産および負債や評価性引当金をまとめたものです。

(単位：百万ドル)	繰延税金資産	評価性引当金	消滅時期
一般事業税額控除	\$274	\$	2035～2038年
繰延欠損金 - 米国外	55	(41)	2019～2028年/なし
その他繰越額	88	(88)	2037～2039年/なし
繰越欠損金 - 米国	11	(9)	2019～2036年

経営陣は、評価性引当金は繰延税金資産の合計を実現しないよりはする可能性が高い金額合計まで適切に減額していると考えています。経営陣は、これらの資産を認識する繰延期間内の適切な性質上課税所得が十分にある可能性が高いため、評価性引当金は残余繰延税金資産に対して必要ではないと決定しました。

2018年、2017年、2016年の各12月31日時点の未認識税務便益総額(金利を除く)はそれぞれ108百万ドル、94百万ドルおよび71百万ドルでした。そのうち、認識すれば実効税率の低下につながるであろう金額はそれぞれ100百万ドル、87百万ドルおよび63百万ドルでした。実効税率の低下は未認識の州税便益に関する連邦税便益を含んでいます。

次の表は、表示されている期間の未認識税務便益の期中増減を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在		
	2018年	2017年	2016年
期首残高	\$94	\$71	\$63
税務当局との合意に関連する減少額	(40)	(14)	(13)
当年中の税務ポジションに関連する増加額	12	26	7
前年中の税務ポジションに関連する増加額	44	11	14
適用される消滅時効の経過に関する減少額	(2)		
期末残高	\$108	\$94	\$71

2018年12月31日時点の未認識税務便益である108百万ドルが、さまざまな監査の結果により、今後12カ月間に最大250百万ドル減少することは合理的にありえます。税エクスポージャーおよび関連する支払利息に対し、2018年12月31日時点で十分な未払費用があると経営陣は考えています。

2018年および2017年の法人所得税費用は、それぞれ約1百万ドルおよび約3百万ドルの利息および加算税を含んでいました。2018年、2017年、2016年の各12月31日時点で、未払利息および加算税はそれぞれ8百万ドル、8百万ドル、5百万ドルでした。

注記23. 普通株式1株あたり利益

基本EPSは、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数により除した「2クラス法」により計算されています。希薄化EPSは2クラス法を用いて、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数合計に株式に基づく報酬の希薄化効果を表す株式数を加算した数値で除することにより計算されます。株式に基づく報酬の効果は、当該効果が非希薄化である期間における希薄化EPSの計算から除外されます。

2クラス法は、普通株主および参加株主間での未分配純利益の配分を必要とします。当社の連結損益計算書に別途表示される普通株主に帰属する当期純利益は、基本EPSおよび希薄化EPS双方の計算の基礎となります。参加証券には、権利未確定および完全に権利確定したSERP、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬がありますが、これは没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされます。

次の表は、表示されている期間の普通株式1株当たり基本利益と希薄化後利益の計算を示しています。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2018年	2017年	2016年
純利益	\$2,599	\$2,177	\$2,143
控除：			
優先株式配当	(188)	(182)	(173)
参加有価証券へ配分される分配金および			
未分配利益 ⁽¹⁾	(1)	(2)	(2)
普通株株主に帰属する純利益	\$2,410	\$1,993	\$1,968
平均発行済普通株式数(単位：千株)：			
基本平均普通株式	371,983	374,793	391,485
希薄化有価証券の効果：株式による			
報酬	4,493	5,420	4,605
希薄化後平均普通株式	376,476	380,213	396,090
逆希薄化有価証券 ⁽²⁾	1,011	188	2,143
普通株式1株あたり利益：			
基本	\$6.48	\$5.32	\$5.03
希薄化後 ⁽³⁾	6.40	5.24	4.97

(1) 没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされる、権利未確定および完全に権利確定したSERP、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬で構成される参加証券(に配分される株主資本に帰属する純利益の一部を表します。

(2) 株式に基づく報酬の残高を表しますが、その効果が逆希薄的であったため、希薄化後平均普通株式の計算には含まれません。株式に基づく報酬に関する追加情報は注記18に記載されています。

(3) 計算は、2クラス法を使用する参加有価証券に対する収益の配分を反映します。これは、この計算結果が自己株式法よりも希薄化効果を有しているためです。

注記24. 事業部門別情報

当社には投資サービスおよび投資管理の2つの事業部門があり、提供する商品とサービスに基づいて定義されています。これらの事業部門の業績は、金融サービス産業の企業も含めた他社の業績とは必ずしも比較可能ではありません。

投資サービスは、米国ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、財団および基金にサービスを提供しています。商品には、カストディ、商品および参加者レベルの会計、毎日の価格設定および管理、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、デポジットバンク・サービス(規制当局が設けたファンドを監視する役割)、記録保存、資金管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、証券金融、プリンシパル方式の証券貸付とカストディを一体化したカストディ強化商品、預金および短期投資ファシリティ、貸出およびリース金融、投資マネジャーおよびオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、パフォーマンス/リスク/コンプライアンスの分析、ならびに金融データの管理が含まれており、機関投資家をサポートしています。2018年10月1日のCharles River Development買収により生じた新商品・サービスは、ポートフォリオ・モデリングおよび構築、売買注文管理、投資リスクおよびコンプライアンス、資産管理ソリューションを含みます。

投資管理は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通して、広範な投資運用戦略および商品を顧客に提供しています。当社の投資運用戦略および商品は、コアおよびエンハンスド・インデックスを含むリスク/リターン・スペクトル、マルチ・アセット戦略、アクティブ・クオンツおよびファンダメンタルズ・アクティブ機能、オルタナティブ投資戦略にわたります。当社の運用資産(AUM)は現在、主にインデックス戦略を重視しています。さらに、当社は、環境、社会およびガバナンス投資、確定給付年金、確定拠出年金、OCI0を含めた、幅広いサービスおよびソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはSPDR® ETFブランドを含めたETFのプロバイダーでもあります。

当社の投資サービス戦略は、統合的な顧客関係ならびに組み合わせ販売の機会を通じた当社の顧客基盤に渡り当社の商品およびサービスの完全統合に重点的に取り組んでいます。一般に、当社の顧客は、その需要に応じて、1つの商品またはサービスよりもサービスの組み合わせを利用します。例えば、カストディ顧客は、証券金融および資金管理サービスを異なる事業単位から購入します。当社から顧客へ提供する商品およびサービスは、顧客への統合されたサービスの一部です。当社は全般的な顧客関係およびその他要因に基づいて、自社商品およびサービスの価格を設定しています。その結果、収益は必ずしも、独立事業体の場合と同じように事業分野内の商品およびサービスの独立した市場価格を反映しません。

当社の投資サービスおよび投資管理業務(為替トレーディング・サービスおよび証券金融活動を含む)からの手数料収益は、当社の連結収益合計の約75%から80%を占めています。残りの20%から25%は、事務処理手数料およびその他手数料収益(Charles River Developmentを含む)、正味受取利息(それは主として顧客の預金、短期借入金および長期債務の多様な資産への投資から生じます。)ならびに投資有価証券関連純利益(損失)で構成されています。これらのその他収益タイプは、一般に、投資サービスおよび投資管理に全て配分されるか、またはそれらに属します。

収益および費用は、経営情報システムを通じて当社の各事業部門に直接的に計上され、配分されます。資産および負債は、経営の戦略的および戦術的目標を支持する方針に従って配分されています。資本は経営判断に加えて関連リスクおよび各事業分野固有の資本要件をもとに配分されます。資産分配は、もしこれらの事業部門が独立事業体であるならば必要とみなされる資本配分を必ずしも表していません。

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績の要約です。

2018年12月31日終了年度の「その他」欄の金額は、以下の項目で構成される398百万ドルの費用(純額)を含みます。

- ・ 組織変更および経営合理化に関する再構築費用300百万ドル(純額)
- ・ 事業撤退費用24百万ドル
- ・ 法務および関連費用50百万ドル
- ・ 買収および再編成費用24百万ドル(純額)

2017年12月31日終了年度の「その他」欄の金額は、買収および再編成費用で構成される266百万ドルの費用(純額)を含みます。

2016年12月31日終了年度の「その他」欄の金額は、以下の項目で構成される199百万ドルの費用(純額)を含みます。

- ・ 買収および再編成費用209百万ドル(純額)、
- ・ 組織再編成に関連する退職費用10百万ドル(純額)

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績の要約です。「その他」の欄の金額は、当社の事業部門には配分していません。比較のために表示した、過年度報告の金額は、2018年の経営陣による収益および費用の各事業分野への配分に関する方法の変更に関連する再分類を反映しています。

12月31日終了年度

(単位:百万ドル)	投資サービス			投資管理 ⁽¹⁾			その他			合計		
	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年
サービシング手数料	\$5,429	\$5,365	\$5,073	\$-	\$-	\$-	\$(8)	\$-	\$-	\$5,421	\$5,365	\$5,073
管理手数料 ⁽¹⁾ 為替トレーディング・ サービス ⁽¹⁾	-	-	-	1,851	1,616	1,292	-	-	-	1,851	1,616	1,292
証券金融	1,071	999	1,038	130	72	61	-	-	-	1,201	1,071	1,099
事務処理手数料その他 ⁽²⁾	543	606	562	-	-	-	-	-	-	543	606	562
手数料収益合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	294	240	119	(5)	7	(29)	-	-	-	289	247	90
正味受取利息	7,337	7,210	6,792	1,976	1,695	1,324	(8)	-	-	9,305	8,905	8,116
投資有価証券関連利益 (損失)、純額	2,691	2,309	2,081	(20)	(5)	3	-	-	-	2,671	2,304	2,084
収益合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	6	(39)	7	-	-	-	-	-	-	6	(39)	7
貸倒引当金繰入額	10,034	9,480	8,880	1,956	1,690	1,327	(8)	-	-	11,982	11,170	10,207
費用合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	15	2	10	-	-	-	-	-	-	15	2	10
法人所得税費用控除前 利益	7,034	6,717	6,660	1,544	1,286	1,218	390	266	199	8,968	8,269	8,077
税引前利益率	\$2,985	\$2,761	\$2,210	\$412	\$404	\$109	\$(398)	\$(266)	\$(199)	\$2,999	\$2,899	\$2,120
平均資産(単位:十億ドル)	30%	29%	25%	21%	24%	8%				25%	26%	21%
	\$220.2	\$214.0	\$225.3	\$3.2	\$5.4	\$4.4				\$223.4	\$219.4	\$229.7

(1) 新収益認識基準は、2017年と比較して、2018年の管理手数料約190百万ドルおよび為替トレーディング・サービス58百万ドルを含む投資管理収益合計約248百万ドルならびに投資管理費用合計248百万ドルに寄与しました。

(2) 投資サービスは、2018年10月1日のCharles River Development買収の結果を含んでおり、これは注記1に記載されています。

注記25. 顧客との契約から生じる収益

当社は、2018年1月1日に採用したトピック606に従って顧客との契約から生じる収益を会計処理しています。当社の連結財務書類への影響を含むこの採用についての詳細は注記1に記載されています。

当社が認識する収益の金額は、顧客との契約に記載される対価に基づいて測定され、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、以下に詳しく論じるように、サービスが履行されるにつれて履行義務が一定の期間にわたり充足された時点で、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。顧客との契約に関する収益認識指針は、正味受取利息、本人として締結された有価証券貸付取引で稼得した収益、有価証券実現損益、為替活動で稼得した収益、ローンおよび関連手数料、ヘッジおよびデリバティブに係る損益を除外しており、これらについては、当社は他の適用されるU.S. GAAP指針を適用しています。

複数の履行義務を伴う契約または結合されている契約については、当社は、独立販売価格の最良の見積りを使用して契約の取引価格を各履行義務に配分しています。当社の契約手数料は顧客ごとに交渉され、複数の履行義務がある場合に収益を配分するため利用される独立販売価格を表しています。

当社のサービスの実質的に全部は、サービスが履行されるにつれて、顧客が同時に便益を享受する一連の別個の日々の履行義務として提供されています。支払は第三者サービスプロバイダーに対して行われることがあり、当社が本人とみなされるときにこれらのサービスを支配した時点で費用は総額ベースで認識されます。

契約期間は短期から長期まで様々であり、または無期限のことがあります。解除通知期間は一般的な市場慣行に合致しており、通常は違約金を含んでいません。したがって、当社の収益の実質的に全部について、契約期間および強制可能な権利・義務は、毎日または取引レベルで履行されるサービスを超過していません。当社に実質的な契約違約金がある場合、契約期間は実質的な違約金の日まで延長されることがあります。

投資サービス

サービシング手数料に関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がカスタディ、管理、会計処理、証券代行、その他の関連資産サービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい預かり資産および/または運用資産および/または実際の取引に依存しているため、収益は見積もられません。したがって、収益は、顧客がサービスから便益を享受したときに、預かり資産または取引が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して一定の期間にわたり認識されます。サブカスタディアンなどの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、当社がかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

為替トレーディング・サービス収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用、その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスの提供から生じた収入を含んでいます。電子FXサービスは、当社の電子取引プラットフォームを通じて開始される実際の取引量に依存しています。収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用が顧客に提供され、活動が決定可能であるときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されます。その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスに関する収益は、顧客が一定の期間にわたるかかるサービスの便益を取得した時点で、または取引執行時の一時点で認識されています。

証券金融収益は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが管理する投資ファンドならびに第三者投資マネジャーおよび資産所有者に代理貸付プログラムを提供するためのサービスに関連しています。この証券金融収益は、顧客がこれらの貸付サービスから便益を享受したときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されています。

Charles River Developmentが提供するフロントオフィス・ソリューションに関する収益は主に、オンプレミスでインストールされるソフトウェアの販売、および顧客がソフトウェアを所有しないSoftware as a Service (SaaS) 契約に左右されます。オンプレミスでインストールされるソフトウェアの販売に関する収益は、顧客がソフトウェア・ライセンスへのアクセスおよび利用の取得から便益を享受したときの一時点で認識されています。SaaS関連契約に関する収益は、サービスが提供されるにつれて、一定の期間にわたり認識されています。

投資管理

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じて提供される投資管理、投資リサーチおよび投資顧問サービスに関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がサービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。当社の投資管理手数料のほとんどは運用資産の価値および採用されている投資戦略で決定されます。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい運用資産に依存しているため、収益は見積もられません。

したがって、当社の投資管理サービス収益の実質的にすべては、顧客が一定の期間にわたりサービスから便益を享受したときに、運用資産が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して認識されます。単一手数料契約での他者への支払などの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズがかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

カテゴリー別の収益

次の表では、収益は当社の2つの事業部門別および収益源別に分類されており、収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性は、経済的要因による影響を受けます。「その他」欄の金額は当社の事業部門に配分されていません。

	2018年12月31日終了年度										
	投資サービス			投資管理 ⁽¹⁾			その他			合計	
	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	その他		トピック 606収益	トピック 606収益	合計
	すべての 収益	合計		すべての 収益	合計		すべての 収益	合計			
(単位：百万ドル)										2018年	
サービシング手数料	\$5,429	\$ -	\$5,429	\$ -	\$ -	\$ -	\$(8)	\$ -	\$(8)	\$5,421	
管理手数料	-	-	-	1,851	-	1,851	-	-	-	1,851	
為替トレーディング・サービス	361	710	1,071	130	-	130	-	-	-	1,201	
証券金融	308	235	543	-	-	-	-	-	-	543	
事務処理手数料その他	209	85	294	-	(5)	(5)	-	-	-	289	
手数料収益合計	6,307	1,030	7,337	1,981	(5)	1,976	(8)	-	(8)	9,305	
正味受取利息	-	2,691	2,691	-	(20)	(20)	-	-	-	2,671	
投資有価証券関連利益(損失)、純額	-	6	6	-	-	-	-	-	-	6	
収益合計	\$6,307	\$3,727	\$10,034	\$1,981	\$(25)	\$1,956	\$(8)	\$ -	\$(8)	11,982	

契約残高および契約費用

2018年12月31日および2017年12月31日現在、純債権のそれぞれ2.7十億ドルおよび2.6十億ドルは未収利息および手数料に含まれており、顧客との契約から生じる収益に関して顧客に請求済みの金額、現在請求可能な金額、または顧客から支払われるべき金額を表しています。履行義務が充足されるにつれて、当社は、支払に対する無条件の権利を有し、請求は通常、毎月行われるため、当社は、重要な契約資産または負債を有していません。

当社が約束したサービスを顧客に移転する時点と顧客がそのサービスにつき支払う時点との間の期間が1年以下になることが見込まれるため、重大な金融要素の影響額に関して、対価の約束した金額の調整は行われていません。

注記26. 米国外活動

当社は、当社の米国外活動を、米国外でサービスまたは管理を提供する顧客に起因する収益を生む事業活動と定義します。当社事業の総合的な性質上、当社の米国内外活動を正確に分けることはできません。ファンド移転価格の適用および資産・負債管理方針の適用、当社のある特定の間接費の分配を含む米国外活動に関連する資産および財務成績を定量化するには、主観的な見積り、仮定およびその他の判断を適用しています。

経営陣は、米国外活動に関する財務成績および資産を定量化するための方法を定期的に見直し、改訂しています。

次の表は、表示年度の米国および米国外の財務成績を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度								
	2018年			2017年			2016年		
	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計
収益合計	\$5,178	\$6,804	\$11,982	\$4,734	\$6,436	\$11,170	\$4,419	\$5,788	\$10,207
法人所得税控除前利益	1,664	1,335	2,999	1,230	1,669	2,899	1,047	1,073	2,120

2018年12月31日および2017年12月31日時点の米国外資産は、それぞれ81.7十億ドルおよび82.1十億ドルとなりました。

注記27. 親会社財務書類

次の表は、以下の期間の銀行・非銀行子会社を連結しない親会社の財務書類を示しています。

損益計算書 - 親会社:

(単位: 百万ドル)	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	2016年
連結銀行子会社からの現金配当	\$785	\$2,224	\$640
連結非銀行子会社および非連結会社からの現金配当	41	12	75
その他、純額	58	127	92
収益合計	884	2,363	807
支払利息	381	297	249
その他費用	115	94	107
費用合計	496	391	356
法人所得税(控除)	(127)	(86)	(47)
連結子会社・非連結会社の持分未処分利益調整前利益(損失)	515	2,058	498
連結子会社・非連結会社の未処分利益中の持分:			
連結銀行子会社	1,950	20	1,629
連結非銀行子会社および非連結会社	134	99	16
当期純利益	\$2,599	\$2,177	\$2,143

貸借対照表 - 親会社:

(単位: 百万ドル)	12月31日現在	
	2018年	2017年
資産の部:		
連結銀行子会社利付預け金	\$486	\$532
トレーディング勘定資産	357	361
売却可能投資有価証券	224	43
子会社への投資:		
連結銀行子会社	26,019	23,080
連結非銀行子会社	6,726	6,762
非連結会社	106	63
手形およびその他売掛金:		
連結銀行子会社から	64	273
連結非銀行子会社および非連結会社から	2,337	2,843
その他資産	96	263
資産合計	\$36,415	\$34,220
負債の部:		
未払費用およびその他負債	\$685	\$917
長期債務	10,940	10,986
負債合計	11,625	11,903
株主資本	24,790	22,317
負債および株主資本合計	\$36,415	\$34,220

キャッシュ・フロー計算書 - 親会社:

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度		
	2018年	2017年	2016年
営業活動により供給された正味現金	\$2,250	\$2,047	\$417
投資活動:			
連結銀行子会社利付預け金の純減少(増加)	46	3,103	2,100
売却可能有価証券の取得	(224)		
連結銀行子会社および連結非銀行子会社への投資	(4,883)	(7,672)	(7,600)
連結銀行子会社および非銀行子会社への投資の売却 または払戻	2,472	4,216	6,703
事業の取得			(395)
非連結関連会社への投資の純増加		172	
投資活動により(使用された)供給された純現金	(2,589)	(181)	808
財務活動:			
発行費用控除後の長期債務発行による収入	996	748	1,492
長期債務の支払	(1,000)	(450)	(1,000)
優先株式発行による収入(発行費用控除後)	495		493
普通株式発行による収入、純額	1,150		
普通株式の買戻し	(350)	(1,292)	(1,365)
従業員の源泉徴収のための普通株式の再取得による支出	(124)	(104)	(122)
現金配当の支払	(828)	(768)	(723)
財務活動により供給された(使用された)正味現金 純増減	339	(1,866)	(1,225)
期首の現金および銀行預け金			
期末の現金および銀行預け金	\$	\$	\$

銀行持株会社による統計的開示

平均資産、負債および株主資本の分布、金利および金利差(未監査)

次の表は、各年度の平均連結貸借対照表および正味受取利息を示しています。

(単位：百万ドル、 完全課税相当ベース)	12月31日終了年度								
	2018年			2017年			2016年		
	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート
資産：									
利付米国銀行預け金	\$18,081	\$345	1.91 %	\$16,790	\$184	1.10 %	\$19,639	\$102	.52 %
利付米国外銀行預け金	36,247	42	.12	30,724	(4)	(.01)	33,452	24	.07
売戻条件付購入有価証券	2,901	335	11.55	2,131	264	12.38	2,558	146	5.7
トレーディング勘定資産	1,051			1,011	(1)	(.12)	921	-	-
投資有価証券：									
米国財務省および連邦機関 ⁽¹⁾	48,449	1,178	2.43	43,273	854	1.97	46,551	821	1.76
州および地方公共団体 ⁽¹⁾	5,481	189	3.45	9,928	378	3.80	10,326	385	3.73
その他投資	34,140	560	1.64	42,578	659	1.55	43,861	756	1.72
貸出金	23,147	687	2.97	21,149	498	2.36	18,136	354	1.95
リース金融 ⁽¹⁾	426	11	2.53	767	21	2.67	877	30	3.44
その他利付資産	15,714	372	2.37	22,884	222	.97	22,863	61	.27
利付資産合計 ⁽¹⁾	185,637	3,719	2.00	191,235	3,075	1.61	199,184	2,679	1.34
現金および銀行預け金	3,178			3,097			3,157		
その他資産	34,570			25,118			27,386		
資産合計	\$223,385			\$219,450			\$229,727		
負債および株主資本：									
利付預金：									
定期預金	\$17,081	\$121	.71 %	\$12,020	\$72	.61 %	\$19,223	\$127	.66 %
貯蓄預金	37,872	135	.36	18,603	24	.13	10,884	5	.05
米国外預金	70,623	107	.15	91,937	67	.07	95,551	(47)	(.05)
利付預金合計	125,576	363	.29	122,560	163	.13	125,658	85	.07
買戻条件付売却有価証券	2,048	13	.62	3,683	2	.05	4,113	1	.02
購入フェデラル・ファンズ	-	-	-	-	-	-	31	-	-
その他短期借入金	1,327	17	1.28	1,313	10	.80	1,666	7	.40
長期債務	10,686	389	3.64	11,595	308	2.66	11,401	260	2.29
その他利付負債	4,956	209	4.20	4,607	121	2.63	5,394	75	1.39
利付負債合計	144,593	991	.68	143,758	604	.42	148,263	428	.29
無利子預金：									
特別定期預金	19,187			27,402			32,589		
要求預金	16,260			13,556			12,107		
米国外預金 ⁽²⁾	385			290			131		
その他負債	19,804			12,379			14,742		
株主資本	23,156			22,065			21,895		
負債および株主資本合計	\$223,385			\$219,450			\$229,727		
正味受取利息、完全課税相当 ベース		\$2,728			\$2,471			2,251	
受取利息の支払利息に対する超 過額			1.32 %			1.19 %			1.05 %
純利子差益 ⁽³⁾			1.47			1.29			1.13

(1) 完全課税相当収益は1つの表示方法で、そこでは、非課税投資有価証券および特定のリースに投資して得た節税額を、法人所得税費用に対応する経費のある受取利息に含めます。この方法はこれらの資産の成績の比較を容易にします。調整は、2016年および2017年の各終了年度に関しては35%の連邦法人所得税率、2018年の終了年度に関しては21%の連邦法人所得税率を使用し、適用すべき州法人所得税で調整し、関連する連邦税便益を控除して計算されます。上記記載の受取利息に含む完全課税相当調整額は、2018年、2017年および2016年の各12月31日終了年度において、それぞれ57百万ドル、167百万ドルおよび167百万ドルであり、主に(州および地方公共団体の)非課税投資有価証券に関連するものでした。

(2) 米国外無利息預金は、2018年、2017年および2016年の各12月31日の時点において、それぞれ1,165百万ドル、762百万ドルおよび337百万ドルでした。

(3) 純利子差益は、完全課税相当の正味受取利息を平均利付資産合計で除して計算されます。

銀行持株会社による統計的開示(続き)

次の表は、利付資産および利付負債の量的変動ならびに金利の変動による完全課税相当受取利息および支払利息の変動を要約したものです。量および利率の双方に起因する変動は、各区分の変動の割合に基づいて配分されています。

12月31日終了年度

(単位：百万ドル、完全課税相当ベース)

	2018年と2017年の比較			2017年と2016年の比較		
	量の変動	率の変動	純(減少) 増加	量の変動	率の変動	純(減少) 増加
下記に関連する受取利息：						
利付米国銀行預け金	\$14	\$147	\$161	\$(15)	\$97	\$82
利付米国外銀行預け金	(1)	47	46	(2)	(26)	(28)
売却条件付購入有価証券	95	(24)	71	(24)	142	118
トレーディング勘定資産		1	1		(1)	(1)
投資有価証券：						
米国財務省および連邦機関	102	222	324	(58)	91	33
州および地方公共団体	(169)	(20)	(189)	(15)	8	(7)
その他投資	(131)	32	(99)	(22)	(75)	(97)
貸出金	47	142	189	59	85	144
リース・ファイナンス	(9)	(1)	(10)	(4)	(5)	(9)
その他利付資産	(70)	220	150		161	161
利付資産の合計	(122)	766	644	(81)	477	396
下記に関連する支払利息：						
預金：						
定期預金	30	19	49	(48)	(7)	(55)
貯蓄預金	24	87	111	4	15	19
米国外預金	(15)	55	40	2	112	114
買戻条件付売却有価証券	(1)	12	11		1	1
購入フェデラル・ファンズ						
その他短期借入金		7	7	(1)	4	3
長期債務	(24)	105	81	4	44	48
その他利付負債	9	79	88	(11)	57	46
利付負債合計	23	364	387	(50)	226	176
正味受取利息	\$(145)	\$402	\$257	\$(31)	\$251	\$220

四半期要約財務情報(未監査)

(単位:百万ドル、1株当たり
数値を除く、千株)

	2018年度四半期				2017年度四半期			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
手数料収益合計	\$2,289	\$2,280	\$2,358	\$2,378	\$2,230	\$2,242	\$2,235	\$2,198
受取利息	982	916	907	857	797	761	700	650
支払利息	285	244	248	214	181	158	125	140
正味受取利息	697	672	659	643	616	603	575	510
投資有価証券関連利益 (損失)、純額		(1)	9	(2)		1		(40)
収益合計	2,986	2,951	3,026	3,019	2,846	2,846	2,810	2,668
貸倒引当金繰入額	8	5	2		(2)	3	3	(2)
費用合計	2,474	2,079	2,159	2,256	2,131	2,021	2,031	2,086
法人所得税費用控除前利益	504	867	865	763	717	822	776	584
法人所得税費用(控除)	65	102	131	102	347	137	156	82
当期純利益	\$439	\$765	\$734	\$661	\$370	\$685	\$620	\$502
普通株主に帰属する 当期純利益 ⁽¹⁾	\$398	\$709	\$698	\$605	\$334	\$629	\$584	\$446
1株当たり利益⁽¹⁾:								
基本	\$1.05	\$1.89	\$1.91	\$1.65	\$.91	\$1.69	\$1.56	\$1.17
希薄化後	1.04	1.87	1.88	1.62	.89	1.66	1.53	1.15
平均発行済普通株式数:								
基本	379,741	374,963	365,619	367,439	369,934	372,765	375,395	381,224
希薄化後	383,651	379,383	370,410	372,619	375,477	378,518	380,915	386,417
1株当たり配当	\$.47	\$.47	\$.42	\$.42	\$.42	\$.42	\$.38	\$.38

(1) 2018年通期の基本および希薄化後1株当たり利益と、2017年通期の基本1株当たり利益は、その各四半期の総額と等しくは
ありません。

[前へ](#)

(3) 【管理会社の未監査財務情報】(参考情報)

以下に記載する管理会社の日本語の貸借対照表および損益計算書は、本半期報告書において参考として開示するために管理会社によって作成されたものです。したがって、以下の貸借対照表および損益計算書は、監査を受けていません。当該財務情報は、規制および財務の提出書類の目的で管理会社の親会社に連結されており、当該提出書類は、連邦準備銀行の加盟銀行に適用のある法令の要求に従い提出されるものであり、当該財務情報を提出期限内に提出しなかった場合または提出した当該財務情報に虚偽があった場合には、かかる法令により刑罰が科されることがあります。

上記財務情報は、米ドルで作成され表示されていますが、以下の貸借対照表および損益計算書は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2019年6月10日に顧客に提示した1米ドル = 108.52円です。

【2018年12月31日終了期間】

【管理会社の貸借対照表】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

財務状態計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2018年	
	ドル	円
(単位・千米ドル)		
資産の部		
現金および銀行預金	\$518,109	56,225,189
売却可能投資有価証券	10,920	1,185,038
満期保有目的の投資有価証券	11,268	1,222,803
未収利息および手数料	345,075	37,447,539
土地建物および設備	88,596	9,614,438
暖簾	203,516	22,085,556
その他無形資産	144,721	15,705,123
会社間債権	23,324	2,531,120
繰延資産	16,420	1,781,898
税金資産	14,138	1,534,256
その他資産	3,218	349,217
資産合計	\$1,379,304	149,682,070
負債の部		
未払費用およびその他負債	\$221,592	24,047,164
未払法人所得税	22,130	2,401,548
会社間債務	12,890	1,398,823
その他負債	225	24,417
負債合計	256,838	27,872,060
株主資本		
普通株式、1株額面\$1	1,000	108,520
資本剰余金	762,127	82,706,022
当期利益	180,624	19,601,316
利益剰余金	178,715	19,394,152
その他包括利益累計額	1	109
株主資本合計	1,122,467	121,810,119
負債および株主資本合計	\$1,379,304	149,682,070

【管理会社の損益計算書】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

損益計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2018年	
	ドル	円
(単位：1株当たりの金額を除き千米ドル)		
収益:		
管理手数料	\$915,701	99,371,873
会社間収益 - SLA	262,944	28,534,683
受取利息	1,557	168,966
その他 / 外国為替収益	(1,817)	(197,181)
収益合計	1,178,385	127,878,340
費用:		
給与報酬および福利厚生費	433,042	46,993,718
カストディおよび管理サービス	82,730	8,977,860
取引事務処理サービス	79,339	8,609,868
情報システムおよび通信	68,696	7,454,890
サブアドバイザー	57,479	6,237,621
ミドルオフィス・サービス料	40,151	4,357,187
設備費	33,651	3,651,807
記録保存	28,165	3,056,466
無形資産の償却	27,067	2,937,311
販売広告広報	22,660	2,459,063
専門サービス	20,879	2,265,789
会社間費用 - SLA	9,564	1,037,885
証券事務処理	3,990	432,995
買収および再編成費用	310	33,641
その他	13,717	1,488,569
費用合計	921,441	99,994,777
移転価格(控除)恩典	(4,674)	(507,222)
法人所得税費用控除前利益	252,269	27,376,232
法人所得税費用	71,646	7,775,024
当期純利益	\$180,624	19,601,316
普通株主に帰属する当期純利益	\$180,624	19,601,316
普通株式1株当たり利益:		
基本(授権および発行済株式100万ドル)	\$180.62	19,600.88

【2017年12月31日終了期間】

【管理会社の貸借対照表】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

財務状態計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2017年	
	ドル	円
(単位・千ドル)		
資産の部		
現金および銀行預金	\$405,816	44,039,152
売却可能投資有価証券	10,965	1,189,922
満期保有目的の投資有価証券	11,010	1,194,805
未収利息および手数料	315,863	34,277,453
土地建物および設備	77,738	8,436,128
暖簾	203,516	22,085,556
その他無形資産	171,788	18,642,434
その他資産	26,752	2,903,127
資産合計	\$1,223,447	132,768,468
負債の部		
未払費用およびその他負債	\$243,880	26,465,858
未払法人所得税	23,061	2,502,580
その他負債	14,665	1,591,446
負債合計	281,605	30,559,775
株主資本		
普通株式、1株額面\$1	1,000	108,520
資本剰余金	762,127	82,706,022
利益剰余金	178,715	19,394,152
その他包括損失累計額	(0)	(0)
株主資本合計	941,842	102,208,694
負債および株主資本合計	\$1,223,447	132,768,468

注：現金および銀行預金は利付銀行預金を含んでいます。

【管理会社の損益計算書】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

損益計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2017年	
	ドル	円
(単位：1株当たりの金額を除き千ドル)		
収益:		
管理手数料	\$550,962	59,790,396
その他手数料収益	875	94,955
受取利息	335	36,354
トレーディング・サービス	7	760
会社間収益 - SLA	171,583	18,620,187
移転価格収入	416,144	45,159,947
収益合計	1,139,906	123,702,599
費用:		
給与報酬および福利厚生費	490,777	53,259,120
取引事務処理サービス	72,217	7,836,989
情報システムおよび通信	50,251	5,453,239
設備費	44,998	4,883,183
買収および再編成費用	41,002	4,449,537
販売広告広報	27,756	3,012,081
無形資産の償却	25,984	2,819,784
専門サービス	14,237	1,544,999
証券事務処理	7,457	809,234
その他	67,059	7,277,243
費用合計	841,739	91,345,516
法人所得税費用控除前利益	298,167	32,357,083
法人所得税費用	119,452	12,962,931
当期純利益	\$178,715	19,394,152
普通株主に帰属する当期純利益	\$178,715	19,394,152
普通株式1株当たり利益:		
基本(授権および発行済株式100万ドル)	\$178.72	19394.69

SSCの前期財務書類に対する監査報告書は、当期財務書類に対する監査報告書をご参照ください。

[訳 文]

独立登録監査法人、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーの監査報告書

ステート・ストリート・コーポレーション

株主および取締役会御中

財務書類に関する意見

我々は、添付の2018年および2017年の12月31日現在のステート・ストリート・コーポレーション(以下「会社」)の連結貸借対照表、及び、2018年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにそれらの注記(以上を総称し、「連結財務書類」)の監査を行いました。我々の意見では、連結財務書類は、2018年および2017年の12月31日における会社の財務状態ならびに2018年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における会社の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国にて一般に認められた会計原則に従い、全ての重要な点において公正に表示しています。

我々は、公開企業会計監視委員会(米国)(以下、「PCAOB」)の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会組織委員会により発表された内部統制の統合的フレームワーク(以下、「2013フレームワーク」)に則り確立された基準に基づき、会社の2018年12月31日時点における財務報告に対する内部統制の監査も行い、2019年2月21日付けの我々の意見報告にて、かかる監査につき無限定適性意見を表明しております。

意見の根拠

これらの連結財務書類は会社の経営者の責任です。我々の責任は、我々の監査に基づき、会社の連結財務書類についての意見を表明することにあります。我々は、PCAOBに登録されている公認会計士事務所であり、米国の連邦証券取引法、ならびに米国証券取引委員会とPCAOBの適用される規則に従い、会社に対し独立した立場に立つことを義務付けられています。

我々は、PCAOB基準に従い、我々の監査を行いました。この基準は、誤謬か不正のいずれに起因するかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るため、監査計画を策定し、それを実施することを我々に求めています。我々の監査には、原因が誤謬であるか不正であるかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示が含まれているリスクを評価する手続き、ならびにそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれています。かかる手続きには、連結財務書類に表示されている金額と開示情報に関する証拠を試査ベースで調査することが含まれています。我々の監査はまた、使用された会計原則や経営陣によりなされた重大な見積りの評価、ならびに連結財務書類の全体的な表示方法の評価も含んでいます。我々は、監査の結果、我々の意見表明のための合理的な根拠が得られたと確信しています。

(署名)アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

我々は1972年より会社の監査人を務めています。

マサチューセッツ州ボストン市

2019年2月21日

[次へ](#)

Report of Ernst & Young LLP, Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and Board of Directors of
State Street Corporation

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of condition of State Street Corporation (the "Corporation") as of December 31, 2018 and 2017, the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in shareholders' equity, and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2018, and the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Corporation at December 31, 2018 and 2017, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2018, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) ("PCAOB"), the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2018, based on criteria established in Internal Control-Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 framework) and our report dated February 21, 2019 expressed an unqualified opinion thereon.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Corporation's management. Our responsibility is to express an opinion on the Corporation's consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Corporation in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/s/ Ernst & Young LLP

We have served as the Corporation's auditor since 1972.

Boston, Massachusetts

February 21, 2019